

24年度成立予算における政策評価体系図 【基本(実施)計画(24年3月策定)】		政策評価調査番号
<b>基本目標</b>		
<b>Ⅰ 安心・信頼してかかれる医療の確保と国民の健康づくりを推進すること</b>		
1	地域において必要な医療を提供できる体制を整備すること	
2	日常生活の中で良質かつ適切な医療が効率的に提供できる体制を整備すること	I-1-1
3	必要な医療従事者を確保するとともに、資質の向上を図ること	I-1-2
4	今後の医療需要に見合った医療従事者の確保を図ること	I-2-1
5	医療従事者の資質の向上を図ること	I-2-2
6	利用者の視点に立った、効率的で安心かつ質の高い医療サービスの提供を促進すること	I-3-1
7	医療情報化の体制整備の普及を推進すること	I-3-2
8	医療安全確保対策の推進を図ること	I-3-2
9	国が医療政策として担うべき医療(政策医療)を推進すること	I-4-1
10	感染症など健康を脅かす疾病を予防・防止するとともに、感染者等に必要医療等を確保すること	I-5-1
11	感染症の発生・まん延の防止を図ること	I-5-2
12	治療方法が確立していない特殊な疾病等の予防・治療等を充実させること	I-5-3
13	適正な移植医療を推進すること	I-5-4
14	原子爆弾被曝者等を支援すること	I-6-1
15	品質・有効性・安全性の高い医薬品・医療機器を国民が適切に利用できるようにすること	I-6-2
16	有効性・安全性の高い新医薬品・医療機器を迅速に提供できるようにすること	I-6-3
17	医薬品等の品質確保の徹底を図るとともに、医薬品等の安全対策等を推進すること	I-7-1
18	医薬品の適正使用を推進すること	I-7-1
19	安全な血液製剤を安定的に供給すること	I-7-1
20	健康な献血者の確保を図り、血液製剤の国内自給、使用適正化を推進し、安全性の向上を図ること	I-7-1
21	新医薬品・医療機器の開発を促進するとともに、医薬品産業等の振興を図ること	I-8-1
22	新医薬品・医療機器の開発を促進するとともに、医薬品産業等の振興を図ること	I-8-1
23	全国に必要医療を確保できる安定的・効率的な医療保険制度を構築すること	I-9-1
24	適正かつ安定的・効率的な医療保険制度を構築すること	I-9-2
25	生活習慣病対策や長期入院の是正等により中長期的な医療費の適正化を図ること	I-10-1
26	妊産婦・児童から高齢者に至るまでの幅広い年齢層において、地域・職場などの様々な場所で、国民的な健康づくりを推進すること	I-10-2
27	1 地域住民の健康の保持・増進及び地域住民が安心して暮らせる地域保健体制の確保を図ること	I-10-3(再掲)
28	2 生活習慣の改善等により健康寿命の延伸等を図るとともに、がんによる死亡者の減少を図ること	I-10-4(再掲)
29	3 安全・安心な職場づくりを推進すること(基本目標Ⅲ施策目標2-1を参照)	I-10-5(再掲)
30	4 母子保健増進対策の充実を図ること(基本目標Ⅵ施策目標5-1を参照)	I-10-5(再掲)
31	5 高齢者の介護予防・健康づくりを推進するとともに、生きがいづくり及び社会参加を推進すること(基本目標Ⅳ施策目標3-1を参照)	I-10-5(再掲)
32	健康危機管理を推進すること	I-11-1
33	健康危機が発生した際に迅速かつ適切に対応するための体制を整備すること	I-11-1
<b>Ⅱ 安心・快適な生活環境づくりを衛生的観点から推進すること</b>		
1	食品等の安全性を確保すること	II-1-1
2	食品等の飲食に起因する衛生上の危害の発生を防止すること	II-1-1
3	安全で質が高く災害に強い水道を確保すること	II-2-1
4	安全で質が高く災害に強い水道を確保すること	II-2-1
5	麻薬・覚醒剤等の乱用を防止すること	II-3-1
6	規制されている乱用物について、不正流通の遮断及び乱用防止を推進すること	II-3-1
7	国民生活を取り巻く化学物質による人の健康被害を防止すること	II-4-1
8	化学物質の適正な評価・管理を推進し、安全性を確保すること	II-4-1
9	生活衛生の向上・推進を図ること	II-5-1
10	生活衛生関係営業の衛生水準の確保及び振興等により、生活衛生の向上、推進を図ること	II-5-1
<b>Ⅲ ティーセメントワークの実現に向けて、労働者が安心して快適に働くことができる環境を整備すること</b>		
1	労働条件の確保を図ること	III-1-1
2	労働条件の確保・改善を図ること	III-1-2
3	最低賃金引上げに向けた中小企業への支援を推進すること	III-2-1
4	安全・安心な職場づくりを推進すること	III-3-1
5	労働者の安全と健康が確保され、労働者が安心して働くことができる職場づくりを推進すること	III-3-2
6	労働災害に被災した労働者等の公正な保護を行うとともに、その社会復帰の促進等を図ること	III-4-1
7	迅速かつ適正な労災保険給付を行い、被災労働者等の保護を図ること	III-4-2
8	被災労働者等の社会復帰促進・支援等を行うこと	III-5-1(再掲)
9	パートタイム労働者の均等・均衡待遇の確保を推進するとともに、在宅就業及び家内労働の適正な就業環境を整備すること(基本目標Ⅵ施策目標1-1を参照)	III-6-1
10	安定した労使関係の形成を促進すること	III-7-1
11	労使関係が将来にわたり安定的に推移するよう集団的労使関係のルールの確立及び普及等を図るとともに、集団的労使紛争の迅速かつ適切な解決を図ること	III-7-1
12	個別労働紛争の解決の促進を図ること	III-8-1
13	個別労働紛争の解決の促進を図ること	III-8-1
14	労働保険適用促進及び労働保険料等の適正徴収を図ること	III-9-1
15	労働保険適用促進及び労働保険料等の適正徴収を図ること	III-9-2
16	労働者生活の充実を図ること	III-10-1
17	労働時間等の設定改善の促進等を通じた仕事と生活の調和対策を推進すること	III-10-1
18	豊かで安定した労働者生活の実現を図ること	III-10-2
19	パートタイム労働者の均等・均衡待遇の確保を推進するとともに、在宅就業及び家内労働の適正な就業環境を整備すること(基本目標Ⅵ施策目標1-1を参照)	III-10-3
20	安定した労使関係の形成を促進すること	III-10-4
21	労使関係が将来にわたり安定的に推移するよう集団的労使関係のルールの確立及び普及等を図るとともに、集団的労使紛争の迅速かつ適切な解決を図ること	III-10-5
22	個別労働紛争の解決の促進を図ること	III-10-6
23	個別労働紛争の解決の促進を図ること	III-10-6
24	労働保険適用促進及び労働保険料等の適正徴収を図ること	III-10-7
25	労働保険適用促進及び労働保険料等の適正徴収を図ること	III-10-7
<b>Ⅳ 意欲のあるすべての人が働くことができるよう、労働市場において労働者の職業の安定を図ること</b>		
1	労働力需給のミスマッチの解消を図るために需給調整機能を強化すること	IV-1-1
2	公共職業安定機関等における需給調整機能の強化及び労働者派遣事業等の適正な運営を確保すること	IV-1-1
3	雇用機会を創出するとともに雇用の安定を図ること	IV-2-1
4	地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出及び雇用の安定を図ること	IV-2-1
5	労働者等の特性に応じた雇用の安定・促進を図ること	IV-3-1
6	高齢者・障害者・若年者等の雇用の安定・促進を図ること	IV-3-1
7	失業給付等の支給により、求職活動中の生活の保障等を行うこと	IV-4-1
8	雇用保険制度の安定的かつ適正な運営及び求職活動を容易にするための保障等を行うこと	IV-4-1
9	求職者支援制度の活用により、雇用保険を受給できない求職者の就職を支援すること	IV-5-1
10	求職者支援訓練の実施や職業訓練受講給付金の支給等を通じ、雇用保険を受給できない求職者の就職を支援すること	IV-5-1
<b>Ⅴ 労働者の職業能力の開発及び向上を図るとともに、その能力を十分に発揮できるような環境を整備すること</b>		
1	多様な職業能力開発の機会を確保すること	V-1-1
2	多様な職業能力開発の機会を確保すること	V-1-1
3	働く者の職業生涯を通じた持続的な職業キャリア形成への支援をすること	V-2-1
4	若年者等に対して段階に応じた職業キャリア支援を講ずること	V-2-2
5	福祉から自立へ向けた職業キャリア形成の支援等を行うこと	V-3-1
6	現職力の強化と技能の継承・振興を推進すること	V-3-1
7	技能継承・振興のための施策を推進すること	V-3-1
<b>Ⅵ 男女がともに能力を発揮し、安心して子どもを産み育てることが可能にする社会づくりを推進すること</b>		
1	男女労働者の均等な機会と待遇の確保対策、仕事と家庭の両立支援、パートタイム労働者と正社員間の均等・均衡待遇等を推進すること	VI-1-1
2	男女労働者が多様な個性や能力を発揮でき、かつ仕事と家庭の両立ができる雇用環境及び多様な就業ニーズに対応した就業環境を整備すること	VI-1-1
3	利用者のニーズに対応した多様な保育サービスの提供を推進し、子どもの健全な育ちを支援する社会を実現すること	VI-2-1
4	1 地域における子育て支援等施策の推進を図ること	VI-2-2
5	2 児童の健全な育成及び資質の向上に必要なサービスを提供すること	VI-2-3
6	3 保育所の受入児童数を拡大するとともに、多様なニーズに対応できる保育サービスを確保すること	VI-3-1
7	子育て及び子育て家庭を支援すること	VI-3-1
8	子育て及び子育て家庭を支援すること	VI-3-1
9	児童虐待や配偶者による暴力被害等の発生予防から保護・自立支援までの切れ目ない支援体制を整備すること	VI-4-1
10	児童虐待防止や配偶者による暴力被害者等への支援体制の充実を図ること	VI-4-1
11	母子保健衛生対策の充実を図ること	VI-5-1
12	母子保健衛生対策の充実を図ること	VI-5-1
13	ひとり親家庭の自立を図ること	VI-6-1
14	ひとり親家庭の自立のための総合的な支援を図ること	VI-6-1
<b>Ⅶ ナショナル・ミニマムを確保し、利用者の視点に立った質の高い福祉サービスの提供等を行うこと</b>		
1	生活困窮者に対し適切に福祉サービスを提供すること	VII-1-1
2	生活困窮者に対し適切に福祉サービスを提供すること	VII-1-1
3	地域社会のセーフティネット機能を強化し、地域の実情に応じた福祉サービスの向上を図ること	VII-2-1
4	地域社会のセーフティネット機能を強化し、地域の実情に応じた福祉サービスの向上を図ること	VII-2-1
5	災害時の被災者等に対し適切に福祉サービスを提供すること	VII-3-1
6	災害時に際し緊急的な支援を実施すること	VII-3-1
7	福祉サービスを支える人材の養成確保を推進すること等により、より質の高い福祉サービスを提供すること	VII-4-1
8	社会福祉に関する事業に従事する人材の養成確保を推進すること等により、より質の高い福祉サービスを提供すること	VII-4-1
9	戦傷病者、戦没者遺族の保護、中国残留邦人等の支援を行うとともに、旧陸海軍の残務を整理すること	VII-5-1
10	戦傷病者、戦没者遺族等に対して、援護年金の支給、療養の給付等の支援を行うこと	VII-5-2
11	戦没者の遺骨の帰還等を行うことにより、戦没者遺族を慰撫すること	VII-5-3
12	中国残留邦人等の円滑な帰国を促進するとともに、永住帰国者の自立を支援すること	VII-5-3
13	旧陸海軍に関する人事資料を適切に整備保管すること及び旧陸海軍に関する恩給請求書を適切に進達すること	VII-5-4
<b>Ⅷ 障害のある人も障害のない人も地域とともに生活し、活動する社会づくりを推進すること</b>		
1	必要な保健福祉サービスが的確に提供される体制を整備し、障害者の地域における生活を支援すること	VIII-1-1
2	障害者の地域における生活を支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること	VIII-1-1
3	障害者の雇用を促進すること(基本目標Ⅳ施策目標3-1を参照)	VIII-1-1
<b>Ⅸ 高齢者ができる限り自立し、生きがいを持ち、安心して暮らせる社会づくりを推進すること</b>		
1	老後生活の経済的自立の基礎となる所得保障の充実を図ること	IX-1-1
2	年金制度改革の道筋をつけ、国民に信頼される持続可能な公的年金制度を構築すること	IX-1-2
3	公的年金制度の信頼を確保するため、公的年金制度の適正な事業運営を図ること	IX-1-3
4	企業年金等の健全な育成を図ること	IX-1-4
5	企業年金等の適正な運営を図ること	IX-2-1(再掲)
6	高齢者の雇用就業を促進すること(基本目標Ⅳ施策目標3-1を参照)	IX-2-1(再掲)
7	高齢者の健康づくり・生きがいづくりを推進するとともに、介護保険制度の適切な運営等を通じて、介護を必要とする高齢者への支援を	IX-3-1
8	高齢者の介護予防・健康づくりを推進するとともに、生きがいづくり及び社会参加を推進すること	IX-3-2
9	介護保険制度の適切な運営を図るとともに、質・量両面にわたり介護サービス基盤の整備を図ること	IX-3-2
<b>Ⅹ 国際化時代にふさわしい厚生労働行政を推進すること</b>		
1	国際社会への参画・貢献を行うこと	XI-1-1
2	国際機関の活動への参画・協力や海外広報を通じて、国際社会に貢献すること	XI-1-2
3	二国間等の国際協力を推進し、連携を強化すること	XI-1-2
4	国際化に対応した施策を推進すること(再掲)	XI-2-1(再掲)
5	感染症の発生・まん延の防止等を行うこと(基本目標Ⅰ施策目標5-1を参照)	XI-2-2(再掲)
6	食品等の飲食に起因する衛生上の危害の発生を防止すること(基本目標Ⅱ施策目標1-1を参照)	XI-2-3(再掲)
7	年金制度改革の道筋をつけ、国民に信頼される持続可能な公的年金制度を構築すること(基本目標Ⅳ施策目標1-1を参照)	XI-2-4(再掲)
8	外国人労働者を確保すること(基本目標Ⅳ施策目標3-1を参照)	XI-3-1(再掲)
9	国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保すること	XI-3-2(再掲)
10	国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保すること	XI-3-3(再掲)
11	研究を支援する体制を整備すること	XI-3-4(再掲)
12	厚生労働科学研究事業の適正かつ効果的な実施を確保すること	XI-3-5(再掲)
13	感染症の発生・まん延の防止を図るための研究開発を推進すること(基本目標Ⅰ施策目標5-1を参照)	XI-3-6(再掲)
14	治療方法が確立していない特殊な疾病等の予防・治療等の研究開発を推進すること(基本目標Ⅰ施策目標5-2を参照)	XI-3-7(再掲)
15	バイオ技術、ナノ技術等の先端技術を活用し、画期的な医薬品・医療機器等の研究開発を推進すること(基本目標Ⅰ施策目標8-1を参照)	XI-3-8(再掲)
16	生活習慣の改善等により健康寿命の延伸等を図る研究開発を推進すること(基本目標Ⅰ施策目標10-2を参照)	XI-3-9(再掲)
17	食品等の飲食に起因する衛生上の危害の発生を防止するための研究開発を推進すること(基本目標Ⅱ施策目標1-1を参照)	XI-3-10(再掲)
<b>Ⅺ 国民生活の利便性の向上に関わるIT化を推進すること</b>		
1	電子行政推進に関する基本方針を推進すること	XII-1-1
2	行政分野へのIT(情報通信技術)の活用とこれに併せた業務や制度の見直しにより、国民の利便性の向上と行政運営の簡素化、	XII-1-1
3	医療・健康・福祉分野のIT化を推進すること(再掲)	XII-2-1(再掲)
4	医療情報化インフラの普及のための取組みを推進すること(基本目標Ⅰ施策目標3-1を参照)	XII-2-2(再掲)
5	レセプトオンライン化のための取組みを推進すること(基本目標Ⅰ施策目標9-1を参照)	XII-2-3(再掲)
6	その他の政策分野におけるIT化を推進すること(再掲)	XII-3-1(再掲)
7	仕事と生活の調和を図るための情報化の取組みを推進すること(基本目標Ⅲ施策目標4-1を参照)	XII-3-2(再掲)
8	求人・求職情報への円滑なアクセスを図るための情報化の取組みを推進すること(基本目標Ⅳ施策目標1-1を参照)	XII-3-3(再掲)
9	女性の再就職・再就業支援のための情報化の取組みを推進すること(基本目標Ⅵ施策目標1-1を参照)	XII-3-4(再掲)
<b>Ⅻ 国民に信頼され、情報公開と効率的・効果的な業務運営を図ること</b>		
1	国民に伝わるように分かりやすく情報を発信するとともに、「国民の声」に耳を傾け、改善へ活かすこと	XIII-1-1
2	省庁業務分掌の明確化等により、コスト削減・ムダ削減を徹底すること	XIII-1-2
3	次の厚生労働行政を担う人物像に照らした適切な人事評価と前例にとられない適材適所の人事を推進すること	XIII-2-1
4	次に不足する能力の向上を図り、意欲と能力を兼ね備えた職員を育成すること	XIII-2-2
5	職員一人一人がやりがいをもって業務を行うことができるよう、職場環境の改善等を進めると	XIII-2-3
6	政策の企画・立案に時間を割くことができるような体制を確立するため、業務改善・効率化の取組を進めると	XIII-2-4

25年度概算要求における政策評価体系図 【基本(実施)計画(24年3月策定)】		政策評価調査番号
<b>基本目標</b>		
<b>Ⅰ 安心・信頼してかかれる医療の確保と国民の健康づくりを推進すること</b>		
1	地域において必要な医療を提供できる体制を整備すること	
2	日常生活の中で良質かつ適切な医療が効率的に提供できる体制を整備すること	I-1-1
3	必要な医療従事者を確保するとともに、資質の向上を図ること	I-1-2
4	今後の医療需要に見合った医療従事者の確保を図ること	I-2-1
5	医療従事者の資質の向上を図ること	I-2-2
6	利用者の視点に立った、効率的で安心かつ質の高い医療サービスの提供を促進すること	I-3-1
7	医療情報化の体制整備の普及を推進すること	I-3-2
8	医療安全確保対策の推進を図ること	I-3-2
9	国が医療政策として担うべき医療(政策医療)を推進すること	I-4-1
10	感染症など健康を脅かす疾病を予防・防止するとともに、感染者等に必要医療等を確保すること	I-5-1
11	感染症の発生・まん延の防止を図ること	I-5-2
12	治療方法が確立していない特殊な疾病等の予防・治療等を充実させること	I-5-3
13	適正な移植医療を推進すること	I-5-4
14	原子爆弾被曝者等を支援すること	I-6-1
15	品質・有効性・安全性の高い医薬品・医療機器を国民が適切に利用できるようにすること	I-6-2
16	有効性・安全性の高い新医薬品・医療機器を迅速に提供できるようにすること	I-6-3
17	医薬品等の品質確保の徹底を図るとともに、医薬品等の安全対策等を推進すること	I-7-1
18	医薬品の適正使用を推進すること	I-7-1
19	安全な血液製剤を安定的に供給すること	I-7-1
20	健康な献血者の確保を図り、血液製剤の国内自給、使用適正化を推進し、安全性の向上を図ること	I-7-1
21	新医薬品・医療機器の開発を促進するとともに、医薬品産業等の振興を図ること	I-8-1
22	新医薬品・医療機器の開発を促進するとともに、医薬品産業等の振興を図ること	I-8-1
23	全国に必要医療を確保できる安定的・効率的な医療保険制度を構築すること	I-9-1
24	適正かつ安定的・効率的な医療保険制度を構築すること	I-9-2
25	生活習慣病対策や長期入院の是正等により中長期的な医療費の適正化を図ること	I-10-1
26	妊産婦・児童から高齢者に至るまでの幅広い年齢層において、地域・職場などの様々な場所で、国民的な健康づくりを推進すること	I-10-2
27	1 地域住民の健康の保持・増進及び地域住民が安心して暮らせる地域保健体制の確保を図ること	I-10-3(再掲)
28	2 生活習慣の改善等により健康寿命の延伸等を図るとともに、がんによる死亡者の減少を図ること	I-10-4(再掲)
29	3 安全・安心な職場づくりを推進すること(基本目標Ⅲ施策目標2-1を参照)	I-10-5(再掲)
30	4 母子保健増進対策の充実を図ること(基本目標Ⅵ施策目標5-1を参照)	I-10-5(再掲)
31	5 高齢者の介護予防・健康づくりを推進するとともに、生きがいづくり及び社会参加を推進すること(基本目標Ⅳ施策目標3-1を参照)	I-10-5(再掲)
32	健康危機管理を推進すること	I-11-1
33	健康危機が発生した際に迅速かつ適切に対応するための体制を整備すること	I-11-1
<b>Ⅱ 安心・快適な生活環境づくりを衛生的観点から推進すること</b>		
1	食品等の安全性を確保すること	II-1-1
2	食品等の飲食に起因する衛生上の危害の発生を防止すること	II-1-1
3	安全で質が高く災害に強い水道を確保すること	II-2-1
4	安全で質が高く災害に強い水道を確保すること	II-2-1
5	麻薬・覚醒剤等の乱用を防止すること	II-3-1
6	規制されている乱用物について、不正流通の遮断及び乱用防止を推進すること	II-3-1
7	国民生活を取り巻く化学物質による人の健康被害を防止すること	II-4-1
8	化学物質の適正な評価・管理を推進し、安全性を確保すること	II-4-1
9	生活衛生の向上・推進を図ること	II-5-1
10	生活衛生関係営業の衛生水準の確保及び振興等により、生活衛生の向上、推進を図ること	II-5-1
<b>Ⅲ ティーセメントワークの実現に向けて、労働者が安心して快適に働くことができる環境を整備すること</b>		
1	労働条件の確保を図ること	III-1-1
2	労働条件の確保・改善を図ること	III-1-2
3	最低賃金引上げに向けた中小企業への支援を推進すること	III-2-1
4	安全・安心な職場づくりを推進すること	III-3-1
5	労働者の安全と健康が確保され、労働者が安心して働くことができる職場づくりを推進すること	III-3-2
6	労働災害に被災した労働者等の公正な保護を行うとともに、その社会復帰の促進等を行うこと	III-4-1
7	迅速かつ適正な労災保険給付を行い、被災労働者等の保護を図ること	III-4-2
8	被災労働者等の社会復帰促進・支援等を行うこと	III-5-1(再掲)
9	パートタイム労働者の均等・均衡待遇の確保を推進するとともに、在宅就業及び家内労働の適正な就業環境を整備すること(基本目標Ⅵ施策目標1-1を参照)	III-6-1
10	安定した労使関係の形成を促進すること	III-7-1
11	労使関係が将来にわたり安定的に推移するよう集団的労使関係のルールの確立及び普及等を図るとともに、集団的労使紛争の迅速かつ適切な解決を図ること	III-7-1
12	個別労働紛争の解決の促進を図ること	III-8-1
13	個別労働紛争の解決の促進を図ること	III-8-1
14	労働保険適用促進及び労働保険料等の適正徴収を図ること	III-9-1
15	労働保険適用促進及び労働保険料等の適正徴収を図ること	III-9-2
16	労働者生活の充実を図ること	III-10-1
17	労働時間等の設定改善の促進等を通じた仕事と生活の調和対策を推進すること	III-10-1
18	豊かで安定した労働者生活の実現を図ること	III-10-2
19	パートタイム労働者の均等・均衡待遇の確保を推進するとともに、在宅就業及び家内労働の適正な就業環境を整備すること(基本目標Ⅵ施策目標1-1を参照)	III-10-3
20	安定した労使関係の形成を促進すること	III-10-4
21	労使関係が将来にわたり安定的に推移するよう集団的労使関係のルールの確立及び普及等を図るとともに、集団的労使紛争の迅速かつ適切な解決を図ること	III-10-5
22	個別労働紛争の解決の促進を図ること	III-10-6
23	個別労働紛争の解決の促進を図ること	III-10-6
24	労働保険適用促進及び労働保険料等の適正徴収を図ること	III-10-7
25	労働保険適用促進及び労働保険料等の適正徴収を図ること	III-10-7
<b>Ⅳ 意欲のあるすべての人が働くことができるよう、労働市場において労働者の職業の安定を図ること</b>		
1	労働力需給のミスマッチの解消を図るために需給調整機能を強化すること	IV-1-1
2	公共職業安定機関等における需給調整機能の強化及び労働者派遣事業等の適正な運営を確保すること	IV-1-1
3	雇用機会を創出するとともに雇用の安定を図ること	IV-2-1
4	地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出及び雇用の安定を図ること	IV-2-1
5	労働者等の特性に応じた雇用の安定・促進を図ること	IV-3









政策評価調書(政策評価体系と概算要求書の対応表)

所管:厚生労働省		会計:労働保険特別会計	組織又は勘定:労災勘定						
政策評価 調書番号	政策評価 の対象	概算要求書	基本目標Ⅲ						
		(項)(事項)	2	3		4		7	8
			1	1	2	1	2	1	1
		労働安全衛生対策費							
Ⅲ-2-1	●	労働安全衛生対策に必要な経費	●						
	◆	独立行政法人労働安全衛生総合研究所運営費	◆						
		独立行政法人労働安全衛生総合研究所運営費交付金に必要な経費							
	◆	独立行政法人労働安全衛生総合研究所施設整備費	◆						
		独立行政法人労働安全衛生総合研究所施設整備に必要な経費							
Ⅲ-3-1	●	保険給付費		●					
		保険給付に必要な経費							
	◆	職務上年金給付費年金特別会計へ繰入		◆					
		職務上年金給付費の財源の年金特別会計厚生年金勘定へ繰入れに必要な経費							
	◆	職務上年金給付費等交付金		◆					
		職務上年金給付費等交付金に必要な経費							
Ⅲ-3-2	●	社会復帰促進等事業費			●				
		被災労働者等の社会復帰促進・援護等に必要な経費							
	◆	独立行政法人労働者健康福祉機構運営費			◆				
		独立行政法人労働者健康福祉機構運営費交付金に必要な経費							
	◆	独立行政法人労働者健康福祉機構施設整備費			◆				
		独立行政法人労働者健康福祉機構施設整備に必要な経費							
Ⅲ-4-1	●	仕事生活調和推進費				●			
		仕事と生活の調和の推進に必要な経費							
Ⅲ-7-1	●	個別労働紛争対策費						●	
		個別労働紛争対策に必要な経費							
Ⅲ-4-2	●	中小企業退職金共済等事業費					●		
		中小企業退職金共済等事業に必要な経費							
	◆	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費					◆		
		独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費							
	◆	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費					◆		
		独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備に必要な経費							
		業務取扱費							
	×	業務取扱いに必要な経費							
Ⅲ-3-1	●	保険給付業務に必要な経費		●					
	×	施設整備費							
		施設整備に必要な経費							
Ⅲ-8-1	◆	保険料返還金等徴収勘定へ繰入							◆
		保険料返還金等の財源の徴収勘定へ繰入れに必要な経費							
	×	予備費							
		予備費							



所管:厚生労働省 (組織)厚生労働本省		会計:労働保険特別会計	組織又は勘定:雇用勘定	するもの			
政策評価 調書番号	政策評価 の対象	概要要求書		目標XIII			
				施策目標2			
		(項) (事項)	1	2	3	4	
III-4-2	●	(項) 中小企業退職金共済等事業費 中小企業退職金共済等事業に必要な経費					
III-4-2	◆	(項) 独立行政法人勤労者退職金共済機構運営費 独立行政法人勤労者退職金共済機構運営費交付 金に必要な経費					
III-6-1	●	(項) 労使関係安定形成促進費 安定した労使関係の形成促進に必要な経費					
III-7-1	●	(項) 個別労働紛争対策費 個別労働紛争対策に必要な経費					
IV-1-1	●	(項) 職業紹介事業等実施費 職業紹介事業等の実施に必要な経費					
IV-2-1	●	(項) 地域雇用機会創出等対策費 地域及び中小企業等における雇用機会の創出等に 必要な経費					
IV-3-1	●	(項) 高齢者等雇用安定・促進費 高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費					
IV-4-1	●	(項) 失業等給付 失業等給付に必要な経費					
IV-5-1	●	(項) 就職支援法事業費 就職支援法事業に必要な経費					
IV-5-1	●	(項) 東日本大震災復興就職支援法事業費 東日本大震災に係る就職支援法事業に必要な経費					
V-1-1	●	(項) 職業能力開発強化費 職業能力開発の強化に必要な経費					
V-2-1	●	(項) 若年等職業能力開発支援費 若年等に対する職業能力開発の支援に必要な経費					
IV-2-1、IV-3-1、IV-5-1 V-1-1、V-2-1	◆	(項) 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運 営費交付金に必要な経費					
IV-2-1、IV-3-1、V-1-1 V-2-1	◆	(項) 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施 設整備に必要な経費					
V-2-2	●	(項) 障害者職業能力開発支援費 障害者に対する職業能力開発の支援に必要な経費					
V-3-1	●	(項) 技能継承・振興推進費 技能継承・振興の推進に必要な経費					
VI-1-1	●	(項) 男女均等雇用対策費 男女労働者の均等な雇用環境等の整備に必要な経費					
III-4-2、III-6-1、III-7-1 IV-1-1、IV-2-1、IV-3-1 IV-4-1、VI-1-1	◆	(項) 独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費 独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費					
III-4-2、III-6-1、III-7-1 IV-1-1、IV-2-1、IV-3-1 IV-4-1、VI-1-1	◆	(項) 独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費 独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備に必要な経費					
IV-4-1	× ●	(項) 業務取扱費 業務取扱いに必要な経費 失業等給付業務に必要な経費					
	×	(項) 施設整備費 施設整備に必要な経費					
III-8-1	◆	(項) 保険料返還金等徴収勘定へ繰入 保険料返還金等の財源の徴収勘定へ繰入れに必要な経費					
	×	(項) 積立金へ繰入 積立金へ繰入					
	×	(項) 予備費 予備費					
		(項)					
		(項)					
		(項)					



政策評価調書(政策評価体系と概算要求書の対応表)

政策評価調書番号		政策評価の対象	概算要求書		基本目標区						
			(項)	(事項)	施策1				施策2	施策3	
					1	2	3	4		1	2
IX-1-2		●	基礎年金給付費								
			基礎年金給付に必要な経費			●					
IX-1-2		◆	基礎年金相当給付費他勘定へ繰入及交付金								
			基礎年金相当給付費の財源の他勘定へ繰入れ及び交付に必要な経費			◆					
		×	諸支出金								
			支払調整金の繰入れ等に必要な経費								
		×	予備費								
			予備費								

注)「政策評価の対象(●◆×)」欄については、以下の整理により記載すること。

- については政策評価の対象となっているもの
- ◆については政策評価の対象となっていないが、ある政策に属すると整理できるもの
- ×については政策評価の対象となっておらず、政策との対応関係を明らかにできないもの(◆以外)

政策評価調書(政策評価体系と概算要求書の対応表)

政策評価調書番号		政策評価の対象	概算要求書		VIII		基本目標区						
			(項)	(事項)	施策1		施策1				施策2	施策3	
					1	2	1	2	3	4		1	2
IX-1-2	●	国民年金給付費											
		国民年金給付に必要な経費						●					
VIII-1-1	●	特別障害給付金給付費											
		特別障害給付費に必要な経費			●								
IX-1-2	●	福祉年金給付費											
		福祉年金給付費に必要な経費						●					
IX-1-2	◆	基礎年金給付費等基礎年金勘定へ繰入											
		基礎年金給付費等の財源の基礎年金勘定へ繰入れに必要な経費						◆					
IX-1-2	◆	年金相談事業費等業務勘定へ繰入											
		年金相談事業費等の財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費						◆					
	×	諸支出金											
		過誤納保険料の払戻し等に必要な経費											
	×	予備費											
		予備費											

注)「政策評価の対象(●◆×)」欄については、以下の整理により記載すること。

- については政策評価の対象となっているもの
- ◆については政策評価の対象となっていないが、ある政策に属すると整理できるもの
- ×については政策評価の対象となっておらず、政策との対応関係を明らかにできないもの(◆以外)

政策評価調書(政策評価体系と概算要求書の対応表)

政策評価調書番号		政策評価の対象	概算要求書		基本目標区						
			(項)	(事項)	施策1				施策2	施策3	
					1	2	3	4		1	2
IX-1-2	●	●	保険給付費								
			保険給付に必要な経費		●						
			厚生年金基金等給付費等負担金に必要な経費		●						
			日本私立学校振興・共済事業団負担金に必要な経費		●						
IX-1-2	◆	◆	基礎年金給付費等基礎年金勘定へ繰入								
			基礎年金給付費等の財源の基礎年金勘定へ繰入れに必要な経費		◆						
IX-1-2	◆	◆	年金相談事業費等業務勘定へ繰入								
			年金相談事業費等の財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費		◆						
	×	×	諸支出金								
			過誤納保険料の払戻し等に必要な経費								
	×	×	予備費								
			予備費								

注)「政策評価の対象(●◆×)」欄については、以下の整理により記載すること。

- については政策評価の対象となっているもの
- ◆については政策評価の対象となっていないが、ある政策に属すると整理できるもの
- ×については政策評価の対象となっておらず、政策との対応関係を明らかにできないもの(◆以外)

所管:厚生労働省 会計:年金特別会計 組織又は勘定:業務勘定 **【基本(実施)計画24年3月策定(予定)に対応するもの】**

政策評価 調書番号	政策評価 の対象	概算要求書		基本目標区									
		(項)	(事項)	施策1									
				1	2	3	4						
		業務取扱費											
	×	業務取扱いに必要な経費(主要経費04)											
IX-1-2	●	公的年金制度の適正な運営に必要な経費(主要経費04)			●								
IX-1-2	●	年金記録問題対策の実施に必要な経費(主要経費04)			●								
		社会保険オンラインシステム費											
IX-1-2	●	社会保険オンラインシステムの運用等に必要な経費(主要経費04)			●								
IX-1-2	●	社会保険オンラインシステムの見直しに必要な経費(主要経費04・成果重視事業)			●								
		日本年金機構運営費											
IX-1-2	◆	日本年金機構運営費交付金に必要な経費(主要経費04)			◆								
		独立行政法人福祉医療機構納付金等相当財源健康勘定へ繰入											
	×	独立行政法人福祉医療機構納付金等相当財源の健康勘定へ繰入れに必要な経費											
		一般会計へ繰入											
	×	一般会計繰入れに必要な経費											
		予備費											
	×	予備費(主要経費98)											

注)「政策評価の対象(●◆×)」欄については、以下の整理により記載すること。

●については政策評価の対象となっているもの

◆については政策評価の対象となっていないが、ある政策に属すると整理できるもの

×については政策評価の対象となっておらず、政策との対応関係を明らかにできないもの(◆以外)

## 政策評価調書(政策評価体系と概算要求書の対応表)

所管:厚生労働省

年金特別会計子どもための金銭の給付勘定

【新】政策評価調書番号	政策評価の対象	概算要求書	基本目標 VI							
			1	施策2			3	4	5	6
		(項) (事項)	1	1	2	3	1	1	1	1
VI-2-1	●	(項) 育成事業費 04 地域子育て支援に必要な経費		●						
VI-2-2	●	(項) 育成事業費 04 児童の健全育成に必要な経費			●					
VI-2-3	●	(項) 育成事業費 04 特別保育等に必要な経費				●				
VI-3-1	●	(項) 子どもための金銭の給付交付金 04 子どもための金銭の給付交付金に必要な経費					●			





政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		日常生活圏の中で良質かつ適切な医療が効率的に提供できる体制を整備すること			評価方式	総合・実績・事業	番号	I-1-1
		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度概算要求額		
予算 の 状 況	当初予算（千円）	4,241,033 <47,069,440>	2,883,691 <40,758,629>	3,527,303 <32,149,276>	5,541,064 <30,027,043>	/		
	補正予算（千円）	121,772,985 <235,000,000>	-226,506 <215,306,397>					
	繰越し等（千円）		36,033,874	8,334				
		<1,253,423>	<394,835>	<216,792,886>				
	計（千円）	126,014,018 <283,322,863>	38,691,059 <256,459,861>	3,535,637 <348,010,773>				
執行額（千円）		124,906,138 <265,313,766>	38,543,957 <35,928,003>	3,009,542 <324,305,453>				
政策評価結果の概算要求への反映状況		<ul style="list-style-type: none"> <li>救急医療及びへき地医療関係については、医療機関へのアクセス強化を図るため、</li> <li>在宅医療関係については在宅医療を推進していくために、増額する方針であったが、概算要求に適切に反映した。</li> </ul>						

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名		日常生活圏の中で良質かつ適切な医療が効率的に提供できる体制を整備すること					番号	I-1-1		(千円)
予 算 科 目						予 算 額		政策評価結果の反映による見直し額合計		
整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	24年度 当初予算額	25年度 概算要求額				
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	医療提供体制確保対策費	医療提供体制確保対策に必要な経費	2,961,914	3,932,690		
	●	2	一般	厚生労働本省	医療提供体制確保対策費	医療提供体制確保対策の推進に必要な経費	1,531,022	2,701,357		
	●	3	東日本大震災復興特別	厚生労働本省	医療提供体制確保対策費	医療提供体制確保対策の推進に必要な経費	1,048,128	1,048,059		
	●	4								
	小計							5,541,064 の内数	7,682,106 の内数	
対応表において◆となっているもの	◆	1								
	◆	2								
	◆	3								
	◆	4								
	小計							の内数	の内数	
対応表において○となっているもの	○	1	一般	厚生労働本省	医療提供体制基盤整備費	医療提供体制の基盤整備に必要な経費	< 30,027,043 >	< 34,666,714 >		
	○	2	東日本大震災復興特別	厚生労働本省	医療提供体制基盤整備費	医療提供体制の基盤整備に必要な経費	< >	< 14,985,800 >		
	○	3					< >	< >		
	○	4					< >	< >		
	小計							<30,027,043> の内数	<49,652,514> の内数	
対応表において◇となっているもの	◇	1					< >	< >		
	◇	2					< >	< >		
	◇	3					< >	< >		
	◇	4					< >	< >		
	小計							の内数	の内数	
合計							5,541,064 <30,027,043> の内数	7,682,106 <49,652,514> の内数		

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		今後の医療需要に見合った医療従事者の確保を図ること		評価方式		総合・実績・事業		番号		I-2-1	
		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度概算要求額					
予算 の 状 況	当初予算（千円）	6,310,461	5,876,641	5,506,858	5,600,807	5,521,701					
		<47,319,990>	<41,009,757>	<32,418,379>	<30,403,783>	<50,042,889>					
	補正予算（千円）	-507,943	-250,000								
		<235,000,000>	<215,306,397>	<99,076,672>							
	繰越し等（千円）										
		<1,253,423>	<394,835>	<216,792,886>							
	計（千円）	5,802,518	5,626,641	5,506,858							
		<283,573,413>	<256,710,989>	<348,287,937>							
	執行額（千円）	5,599,198	5,455,261	5,277,785							
		<265,537,132>	<36,153,469>	<324,565,998>							
政策評価結果の概算要求への反映状況		政策目標の達成に向けて進展しており、今後も医師、看護師等の不足した状況に対応するため、引き続き医師確保や女性医師、看護師等の離職防止、復職支援の強化を進めるべく必要な予算要求を行うこととした。									

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名		今後の医療需要に見合った医療従事者の確保を図ること					番号	I-2-1		(千円)
	予 算 科 目						予 算 額		政策評価結果の反映による見直し額合計	
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	24年度 当初予算額	25年度 概算要求額			
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働省	医療従事者等確保対策費	医療従事者等の確保対策に必要な経費	5,600,807	5,521,701		
	●	2								
	●	3								
	●	4								
	小計							5,600,807 の内数	5,521,701 の内数	
対応表において◆となっているもの	◆	1								
	◆	2								
	◆	3								
	◆	4								
	小計							の内数	の内数	
対応表において○となっているもの	○	1	一般	厚生労働省	医療提供体制基盤整備費	医療提供体制の基盤整備に必要な経費	< 30,027,043 >	< 34,666,714 >		
	○	2	一般	地方厚生局	医師等国家試験実施費	医師等国家試験実施に必要な経費	< 376,740 >	< 390,375 >		
	○	3	東日本大震災復興特別	厚生労働省	医療提供体制基盤整備費	医療提供体制の基盤整備に必要な経費	< >	< 14,985,800 >		
	○	4					< >	< >		
	小計							<30,403,783> の内数	<50,042,889> の内数	
対応表において◇となっているもの	◇	1					< >	< >		
	◇	2					< >	< >		
	◇	3					< >	< >		
	◇	4					< >	< >		
	小計							の内数	の内数	
合計							5,600,807 <30,403,783> の内数	5,521,701 <50,042,889> の内数		

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		医療従事者の資質の向上を図ること		評価方式	総合・実績・事業	番号	I-2-2
		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度概算要求額	
予算 の 状 況	当初予算（千円）	20,089,355 <47,069,440>	19,611,634 <40,758,629>	16,901,111 <32,149,276>	16,028,963 <30,027,043>	15,495,492 <49,652,514>	
	補正予算（千円）	-30,112 <235,000,000>					
	繰越し等（千円）						
		<1,253,423>	<394,835>	<216,792,886>			
	計（千円）	20,059,243 <283,322,863>	19,611,634 <256,459,861>	16,901,111 <348,010,773>			
執行額（千円）		19,943,599 <265,313,766>	19,336,725 <35,928,003>	16,785,685 <324,305,453>			
政策評価結果の概算要求への反映状況		臨床研修をはじめ、医療従事者の資質の向上は順調に実施されているところであり、引き続き、政策目標の達成に向けて現在の取組を進めていくため、必要な予算要求を行うこととした。					

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	医療従事者の資質の向上を図ること					番号	I-2-2		(千円)
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	予算額		政策評価結果の反映による見直し額合計	
						24年度 当初予算額	25年度 概算要求額		
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	医療従事者資質向上対策費	医療従事者の資質向上に必要な経費	16,028,963	15,495,492	
	●	2							
	●	3							
	●	4							
	小計						16,028,963 の内数	15,495,492 の内数	
対応表において◆となっているもの	◆	1							
	◆	2							
	◆	3							
	◆	4							
	小計						の内数	の内数	
対応表において○となっているもの	○	1	一般	厚生労働本省	医療提供体制基盤整備費	医療提供体制の基盤整備に必要な経費	< 30,027,043 >	< 34,666,714 >	
	○	2	東日本大震災復興特別	厚生労働省	医療提供体制基盤整備費	医療提供体制の基盤整備に必要な経費	< >	< 14,985,800 >	
	○	3					< >	< >	
	○	4					< >	< >	
	小計						<30,027,043> の内数	<49,652,514> の内数	
対応表において◇となっているもの	◇	1					< >	< >	
	◇	2					< >	< >	
	◇	3					< >	< >	
	◇	4					< >	< >	
	小計						の内数	の内数	
合計						16,028,963 <30,027,043> の内数	15,495,492 <49,652,514> の内数		

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		医療情報化の体制整備の普及を推進すること		評価方式		総合・実績・事業		番号		I-3-1	
		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度概算要求額					
予算 の 状 況	当初予算（千円）	1,057,978 <47,069,440>	1,203,959 <40,758,629>	1,220,782 <32,149,276>	1,873,230 <30,027,043>	1,723,400 <49,652,514>					
	補正予算（千円）	2,110,937 <235,000,000>	0 <215,306,397>	0 <99,068,611>	0						
	繰越し等（千円）	299,196 <1,253,423>	0 <394,835>	0 <216,792,886>	0						
	計（千円）	3,468,111 <283,322,863>	1,203,959 <256,459,861>	1,220,782 <348,010,773>							
	執行額（千円）	3,186,483 <265,313,766>	1,040,019 <35,928,003>	1,153,194 <324,305,453>							
政策評価結果の概算要求への反映状況		社会保障・税に関わる番号制度の円滑な施行に資するとともに、社会保障分野での情報化・情報連携を一層推進する観点から、情報連携に求められる技術的要件の明確化、技術開発等や制度面の検討を行うため、必要な経費を適切に要求している。									

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名		医療情報化の体制整備の普及を推進すること				番号	I-3-1		(千円)
	予算科目					予算額		政策評価結果の反映による見直し額合計	
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	24年度 当初予算額	25年度 概算要求額		
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	医療情報化等推進費	医療情報化等の推進に必要な経費	922,980	773,150	
			東日本大震災復興特別	厚生労働本省	医療情報化推進費	医療情報化の推進に必要な経費	950,250	950,250	
	小計						1,873,230 <00,000>の内数	1,723,400 <00,000>の内数	
対応表において◆となっているもの									
	小計						000,000 <00,000>の内数	000,000 <00,000>の内数	
対応表において○となっているもの	○	1	一般	厚生労働本省	医療提供体制基盤整備費	医療提供体制の基盤整備に必要な経費	< 30,027,043 >	< 34,666,714 >	
	○	2	東日本大震災復興特別	厚生労働本省	医療提供体制基盤整備費	医療提供体制の基盤整備に必要な経費	< >	< 14,985,800 >	
							< >	< >	
	小計						<30,027,043>の内数	<49,652,514>の内数	
対応表において◇となっているもの							< >	< >	
							< >	< >	
							< >	< >	
	小計						の内数	の内数	
合計						1,873,230 <30,027,043>の内数	1,723,400 <49,652,514>の内数		

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		医療安全確保対策の推進を図ること		評価方式	総合・実績・事業	番号	I-3-2
		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度概算要求額	
予算 の 状 況	当初予算（千円）	609,367 <47,069,440>	564,562 <40,758,629>	483,217 <32,149,276>	459,128 <30,027,043>	522,653 <49,652,514>	
	補正予算（千円）	<235,000,000>	48,500 <215,306,397>	<99,068,611>			
	繰越し等（千円）	<1,253,423>	<394,835>	<216,792,886>			
	計（千円）	609,367 <283,322,863>	613,062 <256,459,861>	483,217 <348,010,773>			
	執行額（千円）	579,184 <265,313,766>	557,951 <35,928,003>	412,261 <324,305,453>			
政策評価結果の概算要求 への反映状況		施策目標の達成に向けて着実に進展しており、今後も各般の必要な施策を実施し、国民の医療に対する信頼の確保に努めていく。					

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名		医療安全確保対策の推進を図ること					番号	I-3-2		(千円)
	予算科目						予算額		政策評価結果の反映による見直し額合計	
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	24年度 当初予算額	25年度 概算要求額			
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	医療安全確保推進費	医療安全確保対策に必要な経費	332,862	397,335		
	●	2	一般	厚生労働本省	医療安全確保推進費	医療安全確保の推進に必要な経費	126,266	125,318		
	●	3								
	●	4								
	小計							459,128 の内数	522,653 の内数	
対応表において◆となっているもの	◆	1								
	◆	2								
	◆	3								
	◆	4								
	小計							の内数	の内数	
対応表において○となっているもの	○	1	一般	厚生労働本省	医療提供体制基盤整備費	医療提供体制の基盤整備に必要な経費	< 30,027,043 >	< 34,666,714 >		
	○	2	東日本大震災復興特別	厚生労働本省	医療提供体制基盤整備費	医療提供体制の基盤整備に必要な経費	< >	< 14,985,800 >		
	○	3					< >	< >		
	○	4					< >	< >		
	小計							<30,027,043> の内数	<49,652,514> の内数	
対応表において◇となっているもの	◇	1					< >	< >		
	◇	2					< >	< >		
	◇	3					< >	< >		
	◇	4					< >	< >		
	小計							の内数	の内数	
合計							459,128 <30,027,043> の内数	522,653 <49,652,514> の内数		

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		政策医療を向上・均てん化させること		評価方式	総合・実績・事業	番号	I-4-1
		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度概算要求額	
予算 の 状 況	当初予算（千円）	49,189,289	85,905,660	71,862,668	63,256,956	68,217,705	
	補正予算（千円）	0	49,866,785	3,137,456	0		
	繰越し等（千円）	1,001,899	-11,328,650	7,236,428			
	計（千円）	50,191,188	124,443,795	82,236,552			
		<0>	<0>	<0>			
執行額（千円）		50,077,485	124,374,612	81,563,570			
政策評価結果の概算要求への反映状況		平成24年度はモニタリングのみ実施している。 当該結果を踏まえ、政策目標の達成に向け、引き続き取り組む。					

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名		政策医療を向上・均てん化させること				番号	I-4-1		(千円)
整理番号	会計	組織/勘定	予算科目		事項	予算額		政策評価結果の反映による見直し額合計	
			項			24年度 当初予算額	25年度 概算要求額		
◆	1	一般	厚生労働本省	独立行政法人国立病院機構運営費	独立行政法人国立病院機構運営費交付金に必要な経費	28,622,699	24,586,898		
◆	2	一般	厚生労働本省	独立行政法人国立がん研究センター運営費	独立行政法人国立がん研究センター運営費交付金に必要な経費	8,203,663	8,907,894		
◆	3	一般	厚生労働本省	独立行政法人国立がん研究センター施設整備費	独立行政法人国立がん研究センター施設整備に必要な経費		29,434		
◆	4	一般	厚生労働本省	独立行政法人国立循環器病研究センター運営費	独立行政法人国立循環器病研究センター運営費交付金に必要な経費	5,090,943	5,533,224		
◆	5	一般	厚生労働本省	独立行政法人国立精神・神経医療研究センター運営費	独立行政法人国立精神・神経医療研究センター運営費交付金に必要な経費	4,761,340	5,415,395		
◆	6	一般	厚生労働本省	独立行政法人国立精神・神経医療研究センター施設整備費	独立行政法人国立精神・神経医療研究センター施設整備に必要な経費	450,000	401,626		
◆	7	一般	厚生労働本省	独立行政法人国立国際医療研究センター運営費	独立行政法人国立国際医療研究センター運営費交付金に必要な経費	7,321,097	8,319,242		
◆	8	一般	厚生労働本省	独立行政法人国立国際医療研究センター施設整備費	独立行政法人国立国際医療研究センター施設整備に必要な経費	100,000	333,333		
◆	9	一般	厚生労働本省	独立行政法人国立成育医療研究センター運営費	独立行政法人国立成育医療研究センター運営費交付金に必要な経費	4,404,978	4,785,025		
◆	10	一般	厚生労働本省	独立行政法人国立成育医療研究センター施設整備費	独立行政法人国立成育医療研究センター施設整備に必要な経費	450,500			
◆	11	一般	厚生労働本省	独立行政法人国立長寿医療研究センター運営費	独立行政法人国立長寿医療研究センター運営費交付金に必要な経費	3,851,736	4,193,048		
◆	12	一般	厚生労働本省	独立行政法人国立長寿医療研究センター施設整備費	独立行政法人国立長寿医療研究センター施設整備に必要な経費		236,107		
◆	13	東日本大震災復興特別	厚生労働本省	独立行政法人国立病院機構施設整備費（新規）	独立行政法人国立病院機構施設整備に必要な経費（新規）		5,476,479		
小計						63,256,956 の内数	68,217,705 の内数		
合計						63,256,956 の内数	68,217,705 の内数		

対応表において◆となっているもの

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		感染症の発生・まん延を防止を図ること		評価方式		総合・実績・事業	番号	I-5-1
		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度概算要求額		
予算 の 状 況	当初予算（千円）	25,600,031 <735,000>	30,226,263 <1,229,000>	26,899,370 <783,000>	60,508,605 <883,000>			
	補正予算（千円）	20,719,696 <219,591>	108,536,131 -	103,591,669 <7,756,569>				
	繰越し等（千円）	45,594,368 <180,430>	23,533,514 <118,953>	7,135 <53,247>				
	計（千円）	91,914,095 <1,135,021>	162,295,908 <1,347,953>	130,498,174 <8,592,816>				
	執行額（千円）	57,004,664 <676,759>	139,015,314 <1,085,318>	120,498,544 <1,920,791>				
政策評価結果の概算要求への反映状況		評価結果を踏まえ、更なる感染症対策の充実や予防接種の推進等により、感染症の発生の予防・まん延を防止を図るため、必要な予算の確保に努めることとした。						

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	感染症の発生・まん延を防止を図ること					番号	I-5-1		(千円)
	予 算 科 目					予 算 額		政策評価結果の反映による見直し額合計	
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	24年度 当初予算額	25年度 概算要求額		
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	感染症対策費	感染症予防事業等に必要な経費	24,111,267	21,544,160	
	●	2	一般	厚生労働本省	感染症対策費	結核に関する試験研究に必要な経費	444,968	416,974	
	●	3	一般	厚生労働本省	感染症対策費	感染症の発生・まん延防止対策に必要な経費	799,185	2,533,764	
	●	4	一般	厚生労働本省	感染症対策費	特定B型肝炎ウイルス感染者に対する給付金等の支給に必要な経費	34,483,811	57,200,000	
	●	5	一般	検疫所	検疫業務等実施費	検疫業務等に必要な経費	669,374	717,100	
	小計							60,508,605 の内数	82,411,998 の内数
対応表において◆となっているもの	◆	1							
	◆	2							
	◆	3							
	小計							の内数	の内数
対応表において○となっているもの	○	1	一般	厚生労働本省	保健衛生施設整備費	保健衛生施設等施設整備に必要な経費	<883,000> の内数	<883,000> の内数	
	○	2					< >	< >	
	○	3					< >	< >	
	小計							<883,000> の内数	<883,000> の内数
対応表において◇となっているもの	◇	1					< >	< >	
	◇	2					< >	< >	
	◇	3					< >	< >	
	◇	4					< >	< >	
	小計							の内数	の内数
合計							60,508,605 <883,000> の内数	82,411,998 <883,000> の内数	

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		治療方法が確立していない特殊な疾病等の予防・治療等を充実させること			評価方式	総合・実績・事業	番号	I-5-2
		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度概算要求額		
予算の状況	当初予算（千円）	41,800,234 <735,000>	45,616,795 <1,229,000>	45,312,223 <783,000>	52,310,841 <883,000>	52,101,153 <883,000>		
	補正予算（千円）	2,767,019 <219,591>	0 <0>	10,904 <7,756,569>	0 <0>			
	繰越し等（千円）	0 <180,430>	0 <118,953>	47,110 <53,247>				
	計（千円）	44,567,253 <1,135,021>	45,616,795 <1,347,953>	45,370,237 <8,592,816>				
	執行額（千円）	42,896,770 <676,759>	44,214,247 <1,085,318>	44,353,920 <1,920,791>				
政策評価結果の概算要求への反映状況		評価結果を踏まえ、治療方法が確立していない特殊な疾病等の予防・治療等を充実させるため、必要な予算の確保に努めることとした。						

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	治療方法が確立していない特殊な疾病等の予防・治療等を充実させること					番号	I-5-2		(千円)
	予 算 科 目					予 算 額		政策評価結果の反映による見直し額合計	
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	24年度 当初予算額	25年度 概算要求額		
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	特定疾患等対策費	特定疾患等対策のに必要な経費	5,373,014	4,863,111	
	●	2	一般	厚生労働本省	特定疾患等対策費	特定疾患の治療研究に必要な経費	35,000,000	35,000,000	
	●	3	一般	厚生労働本省	特定疾患等対策費	特定疾患等の予防・治療等の充実に必要な経費	921,006	629,993	
	●	4	一般	厚生労働本省	ハンセン病資料館施設費	ハンセン病資料館施設整備に必要な経費	224,663	372,510	
	●	5	一般	国立ハンセン病療養所	国立ハンセン病療養所運営費	国立ハンセン病療養所の運営に必要な経費	10,792,158	11,235,539	
	小計							52,310,841	52,101,153
対応表において◆となっているもの	◆	1							
	◆	3							
	◆	4							
	小計								
対応表において○となっているもの	○	1	一般	厚生労働本省	保健衛生施設整備費	保健衛生施設等施設整備に必要な経費	< 883,000 >	< 883,000 >	
	○	2					< >	< >	
	○	3					< >	< >	
	○	4					< >	< >	
	小計						<883,000> の内数	<883,000> の内数	
対応表において◇となっているもの	◇	1					< >	< >	
	◇	2					< >	< >	
	◇	3					< >	< >	
	◇	4					< >	< >	
							の内数	の内数	
合計						52,310,841 <883,000> の内数	52,101,153 <883,000> の内数		

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	治療方法が確立していない特殊な疾病等の予防・治療等を充実させること					番号	I-5-2		(千円)
	予 算 科 目					予 算 額		政策評価結果の反映による見直し額合計	
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	24年度 当初予算額	25年度 概算要求額		
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	特定疾患等対策費	特定疾患等対策のに必要な経費	5,373,014	4,863,111	
	●	2	一般	厚生労働本省	特定疾患等対策費	特定疾患の治療研究に必要な経費	35,000,000	35,000,000	
	●	3	一般	厚生労働本省	特定疾患等対策費	特定疾患等の予防・治療等の充実に必要な経費	921,006	629,993	
	●	4	一般	厚生労働本省	ハンセン病資料館施設費	ハンセン病資料館施設整備に必要な経費	224,663	372,510	
	●	5	一般	国立ハンセン病療養所	国立ハンセン病療養所運営費	国立ハンセン病療養所の運営に必要な経費	10,792,158	11,235,539	
	小計							52,310,841	52,101,153
対応表において◆となっているもの	◆	1							
	◆	3							
	◆	4							
	小計								
対応表において○となっているもの	○	1	一般	厚生労働本省	保健衛生施設整備費	保健衛生施設等施設整備に必要な経費	< 883,000 >	< 883,000 >	
	○	2					< >	< >	
	○	3					< >	< >	
	○	4					< >	< >	
	小計						<883,000> の内数	<883,000> の内数	
対応表において◇となっているもの	◇	1					< >	< >	
	◇	2					< >	< >	
	◇	3					< >	< >	
	◇	4					< >	< >	
							の内数	の内数	
合計						52,310,841 <883,000> の内数	52,101,153 <883,000> の内数		

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		適正な移植医療を推進する			評価方式	総合・ <u>実績</u> ・事業	番号	I-5-3
		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度概算要求額		
予算 の 状 況	当初予算（千円）	2,300,209	2,590,185	2,532,345	2,483,627	2,757,938		
		<0>	<0>	<0>	<0>	<0>		
	補正予算（千円）	0	-24,945	53,067	0			
		<0>	<0>	<0>	<0>	<0>		
	繰越し等（千円）	0	0	0				
		<0>	<0>	<0>				
	計（千円）	2,300,209	2,565,240	2,585,412				
		<0>	<0>	<0>				
	執行額（千円）	2,300,209	2,565,240	2,585,412				
政策評価結果の概算要求への反映状況		<p>評価結果を踏まえ、経費効率化等の観点より見直しを行う一方、今後も適正な移植医療を推進するため、必要な予算の確保に努めることとした。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・臓器移植対策事業費【平成25年度予算概算要求：640,629千円（平成24年度予算額：664,929千円）】</li> <li>・骨髄移植対策事業費等【平成25年度予算概算要求：2,072,816千円（平成24年度予算額：1,783,797千円）】</li> <li>・移植対策費【平成24年度予算概算要求：44,493千円（平成24年度予算額：34,901千円）】</li> </ul>						

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名		適正な移植医療を推進する					番号	I-5-3		(千円)
	予 算 科 目						予 算 額		政策評価結果の反映による見直し額合計	
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	24年度 当初予算額	25年度 概算要求額			
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	移植医療推進費	移植医療推進事業に必要な経費	2,448,726	2,713,445		
	●	2	一般	厚生労働本省	移植医療推進費	移植医療の推進に必要な経費	34,901	44,493		
	●	3								
	●	4								
	小計							2,483,627 の内数	2,757,938 の内数	
対応表において◆となっているもの	◆	1								
	◆	2								
	◆	3								
	◆	4								
	小計						000,000 <00,000> の内数	000,000 <00,000> の内数		
対応表において○となっているもの	○	1					< >	< >		
	○	2					< >	< >		
	○	3					< >	< >		
	○	4					< >	< >		
	小計							の内数	の内数	
対応表において◇となっているもの	◇	1					< >	< >		
	◇	2					< >	< >		
	◇	3					< >	< >		
	◇	4					< >	< >		
	小計							の内数	の内数	
合計							2,483,627 の内数	2,757,938 の内数		

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		原子爆弾被爆者等を援護すること		評価方式	実績	番号	I-5-4
		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度概算要求額	
予算 の 状 況	当初予算（千円）	154,000,973 <735,000>	155,424,240 <1,229,000>	147,852,082 <783,000>	147,835,523 <883,000>	147,769,985 <883,000>	
	補正予算（千円）	-76,002 <219,591>	0 <0>	0 <1,397,822>	0 <0>		
	繰越し等（千円）	0 <180,430>	0 <118,953>	0 <53,247>			
	計（千円）	153,924,971 <1,135,021>	155,424,240 <1,347,953>	147,852,082 <2,234,069>			
	執行額（千円）	153,045,762 <676,759>	152,642,460 <1,085,318>	145,709,768 <1,490,520>			
政策評価結果の概算要求への反映状況		<p>平成24年度に実施した実績評価の評価結果を踏まえ、原子爆弾被爆者の援護に効果があったと評価できたことから、今後も被爆者に対する保健、医療、福祉にわたる総合的な施策を推進するため、必要な予算の確保に努めることとした。</p> <p>【具体例】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・原爆被爆者援護対策費</li> </ul> <p>（平成25年度概算要求額：147,769,985千円[平成24年度予算額：147,835,523千円]）</p>					

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名		原子爆弾被爆者等を援護すること					番号	I-5-4		(千円)
	予 算 科 目						予 算 額		政策評価結果の反映による見直し額合計	
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	24年度 当初予算額	25年度 概算要求額			
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	原爆被爆者等援護対策費	原爆被爆者の老人医療等に必要な経費	945,350	695,350		
	●	2	一般	厚生労働本省	原爆被爆者等援護対策費	原爆被爆者の援護対策事業に必要な経費	144,058,878	144,313,115		
	●	3	一般	厚生労働本省	原爆被爆者等援護対策費	原爆放射線の医学的影響の調査研究に必要な経費	2,000,626	1,967,354		
	●	4	一般	厚生労働本省	原爆被爆者等援護対策費	原爆被爆者等の援護に必要な経費	830,669	794,166		
	小計							147,835,523	147,769,985	
対応表において◆となっているもの	◆	1								
	◆	2								
	◆	3								
	◆	4								
	小計									
対応表において○となっているもの	○	1	一般	厚生労働本省	保健衛生施設整備費	保健衛生施設等施設整備に必要な経費	< 883,000 >	< 883,000 >		
	○	2					< >	< >		
	○	3					< >	< >		
	○	4					< >	< >		
	小計							<883,000> の内数	<883,000> の内数	
対応表において◇となっているもの	◇	1					< >	< >		
	◇	2					< >	< >		
	◇	3					< >	< >		
	◇	4					< >	< >		
	合計							147,835,523 <883,000> の内数	147,769,985 <883,000> の内数	

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		有効性・安全性の高い新医薬品・医療機器を迅速に提供できるようにすること		評価方式		総合・実績事業		番号		I-6-1	
		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度概算要求額					
予算 の 状 況	当初予算（千円）	688,034	1,581,129	802,655	2,046,211	3,843,124					
		<569,739>	<442,553>	<352,620>	<344,049>	<336,966>					
	補正予算（千円）	1,660,953	172,461	0	0						
	繰越し等（千円）	0	0	0							
	計（千円）	2,348,987	1,753,590	802,655							
		<569,739>	<442,553>	<352,620>							
執行額（千円）		2,263,830	1,655,310	709,916							
		<569,739>	<442,553>	<352,620>							
政策評価結果の概算要求への反映状況		評価結果を踏まえ、より一層の新医薬品・医療機器の総審査期間の短縮及びドラッグ・ラグ、デバイス・ラグの解消を図るため、現在の取組を拡充し平成25年度も継続して予算要求することとする。									

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名		有効性・安全性の高い新医薬品・医療機器を迅速に提供できるようにすること					番号	I-6-1		(千円)
	予算科目						予算額		政策評価結果の反映による見直し額合計	
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	24年度 当初予算額	25年度 概算要求額			
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	医薬品承認審査等推進費	医薬品の承認審査等の推進に必要な経費	2,046,211	3,843,124		
	●	2								
	●	3								
	●	4								
	小計						2,046,211 の内数	3,843,124 の内数		
対応表において◆となっているもの	◆	1								
	◆	2								
	◆	3								
	◆	4								
	小計						の内数	の内数		
対応表において○となっているもの	○	1					< >	< >		
	○	2					< >	< >		
	○	3					< >	< >		
	○	4					< >	< >		
	小計						の内数	の内数		
対応表において◇となっているもの	◇	1	一般	厚生労働本省	独立行政法人医薬品医療機器総合機構運営費	独立行政法人医薬品医療機器総合機構運営費交付金に必要な経費	< 344,049 >	< 336,966 >		
	◇	2					< >	< >		
	◇	3					< >	< >		
	◇	4					< >	< >		
	小計						<344,049> の内数	<336,966> の内数		
合計						2,046,211 <344,049> の内数	3,843,124 <336,966> の内数			

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		医薬品等の品質確保の徹底を図るとともに、医薬品等の安全対策等を推進すること			評価方式	実績	番号	I - 6 - 2
		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度概算要求額		
予算 の 状 況	当初予算（千円）	3,756,472	3,327,350	3,608,046	3,996,387	4,837,613		
		<569,739>	<442,553>	<352,620>	<344,049>	<336,966>		
	補正予算（千円）		9,500,000					
	繰越し等（千円）		-6,741	-87,426				
	計（千円）	3,756,472	12,820,609	3,520,620				
		<569,739>	<442,553>	<352,620>				
執行額（千円）		2,256,361	11,596,209	2,248,023				
		<569,739>	<442,553>	<352,620>				
政策評価結果の概算要求への反映状況		ホームページ開設経費の削減及び外国出張回数等の見直しを実施したことによる削減等により、△20,050千円の削減となっている。						

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名		医薬品等の品質確保の徹底を図るとともに、医薬品等の安全対策等を推進すること					番号	I - 6 - 2		(千円)
	予 算 科 目					予 算 額		政策評価結果の反映による見直し額合計		
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	24年度 当初予算額	25年度 概算要求額			
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	医薬品安全対策等推進費	重症スモン患者介護事業に必要な経費	94,481	88,066		
	●	2	一般	厚生労働本省	医薬品安全対策等推進費	医薬品の安全対策等の推進に必要な経費	3,390,744	4,238,603	-20,050	
	小計						3,485,225 の内数	4,326,669 の内数	-20,050	
対応表において◆となっているもの	◆	1	一般	厚生労働本省試験研究機関	血清等製造及検定費	医薬品等の国家検定及び検査等に必要な経費	10,933	< 10,715		
	◆	2	一般	厚生労働本省試験研究機関	血清等製造及検定費	血清その他の製造及び検定に必要な経費	500,229	< 500,229		
	◆	3								
	◆	4								
小計						511,162 の内数	510,944 の内数			
対応表において○となっているもの	○	1								
	○	2								
	○	3					< >	< >		
	○	4					< >	< >		
小計						の内数	の内数			
対応表において◇となっているもの	◇	1	一般	厚生労働本省	独立行政法人医薬品医療機器総合機構運営費	独立行政法人医薬品医療機器総合機構運営費交付金に必要な経費	< 344,049 >	< 336,966 >		
	◇	2								
	◇	3								
	◇	4					< >	< >		
小計						<344,049> の内数	<336,966> の内数			
合計						3,996,387 <344,049> の内数	4,837,613 <336,966> の内数	-20,050		

政策評価調書（個別票3）

【見直しの内訳・具体的な反映内容】

政策名	医薬品等の品質確保の徹底を図るとともに、医薬品等の安全対策等を推進すること				番号	I - 6 - 2	(千円)
事務事業名	整理番号		予算額			政策評価結果の反映による見直し額(削減額)	政策評価結果の概算要求への反映内容
			24年度当初予算額	25年度概算要求額	増減		
医薬品等監視指導対策費	●	2	152,593	139,784	-12,809	-12,809	啓発ホームページ作成経費及びデータベース作成経費を見直したこと等による削減。
医薬品等GMP対策事業	●	2	28,915	21,712	-7,203	-7,203	外国出張回数見直しによる削減。 事業の組み換えを実施したことによる減。
医薬品国家検定事業	●	2	8,602	8,564	-38	-38	事業実績を踏まえ職員旅費を削減。
合計			190,110	170,060	-20,050	-20,050	

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		医薬品の適正使用を推進すること		評価方式	総合・実績・事業	番号	1-6-3
		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度概算要求額	
予算 の 状 況	当初予算（千円）	248,840	180,213	82,802	202,076	807,667	
	補正予算（千円）	-10,700					
	繰越し等（千円）						
	計（千円）	238,140	180,213	82,802			
		<0>	<0>	<0>			
執行額（千円）		231,386	173,821	77,800			
政策評価結果の概算要求への反映状況		平成24年度はモニタリングのみ実施しており、当該結果を踏まえ、医薬品の適正使用を推進するために、引き続き必要な経費を適切に要求している。					

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名		医薬品の適正使用を推進すること					番号	I-6-3		(千円)
		予 算 科 目					予 算 額		政策評価結果の反映による見直し額合計	
整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	24年度 当初予算額	25年度 概算要求額				
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	医薬品適正使用推進費	医薬品の適正使用の推進に必要な経費	202,076	307,667		
	●	2	東日本大震災復興特別	厚生労働本省	医薬品適正使用推進費	医薬品の適正使用の推進に必要な経費		500,000		
	●	3								
	●	4								
	小計							202,076 の内数	807,667 の内数	
対応表において◆となっているもの	◆	1								
	◆	2								
	◆	3								
	◆	4								
	小計							の内数	の内数	
対応表において○となっているもの	○	1					<	>	<	>
	○	2					<	>	<	>
	○	3					<	>	<	>
	○	4					<	>	<	>
	小計							の内数	の内数	
対応表において◇となっているもの	◇	1					<	>	<	>
	◇	2					<	>	<	>
	◇	3					<	>	<	>
	◇	4					<	>	<	>
	小計							の内数	の内数	
合計							202,076 の内数	807,667 の内数		

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		健康な献血者の確保を図り、血液製剤の国内自給、使用適正化を推進し、安全性の向上を図ること			評価方式	総合 <del>実績</del> ・事業	番号	I-7-1
		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度概算要求額		
予算 の 状 況	当初予算（千円）	1,237,563	1,066,893	978,286	921,795	1,300,533		
	補正予算（千円）	-1,167	0	0	0			
	繰越し等（千円）	0	0	0				
	計（千円）	1,236,396	1,066,893	978,286				
		<0>	<0>	<0>				
執行額（千円）		1,218,981	1,038,043	968,505				
政策評価結果の概算要求への反映状況		<p>平成25年度予算要求において、行政事業レビュー公開プロセスの結果を踏まえて、標記の政策に係る既存事業の見直しを行い、血液法における国の責務を果たすために必要な事業を新規に要求しているところであるが、当該新規事業の検討については平成24年度モニタリング評価の結果も参考にしている。</p>						

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	健康な献血者の確保を図り、血液製剤の国内自給、使用適正化を推進し、安全性の向上を図ること					番号	I-7-1		政策評価結果の反映による見直し額合計
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	24年度 当初予算額	25年度 概算要求額		
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働省	血液製剤対策費	血液製剤対策に必要な経費	845,836	489,839	
	●	2	一般	厚生労働省	血液製剤対策費	血液製剤対策の推進に必要な経費	75,959	324,964	
	●	3	東日本大震災復興特別	厚生労働省	血液製剤対策費	血液製剤対策の推進に必要な経費		485,730	
	●	4							
	小計							921,795 の内数	1,300,533 の内数
対応表において◆となっているもの	◆	1							
	◆	2							
	◆	3							
	◆	4							
	小計							の内数	の内数
対応表において○となっているもの	○	1					< >	< >	
	○	2					< >	< >	
	○	3					< >	< >	
	○	4					< >	< >	
	小計							の内数	の内数
対応表において◇となっているもの	◇	1					< >	< >	
	◇	2					< >	< >	
	◇	3					< >	< >	
	◇	4					< >	< >	
	小計							の内数	の内数
合計							921,795 の内数	1,300,533 の内数	

(千円)

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		新医薬品・医療機器の開発を促進するとともに、医薬品産業等の振興を図ること			評価方式	総合・実績・事業	番号	I-8-1
		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度概算要求額		
予算 の 状 況	当初予算（千円）	1,852,346	1,946,597	3,876,076	6,226,127	9,295,766		
		<47,639,179>	<41,201,182>	<32,501,896>	<30,371,092>	<49,989,480>		
	補正予算（千円）	21,503,488	-87,501	4,320,000				
		<235,000,000>	<215,306,397>	<99,068,611>				
	繰越し等（千円）							
		<1,253,423>	<394,835>	<216,792,886>				
	計（千円）	23,355,834	1,859,096	8,196,076				
		<283,892,602>	<256,902,414>	<348,363,393>				
	執行額（千円）	22,617,177	1,467,267	3,724,934				
		<265,883,505>	<36,370,556>	<324,657,773>				
政策評価結果の概算要求への反映状況		<p>質の高い臨床研究を実施するための体制整備（臨床研究中核病院等）を実施する必要があることから、難病・希少疾病・小児疾患などの医師主導治験の実施とネットワーク構築に重点を置いた臨床研究中核病院を新たに7箇所整備するため、必要な予算を要求することとした。</p> <p>○臨床研究中核病院整備事業 （平成25年度概算要求額：5,360百万円〔平成24年度予算額：2,052百万円〕）</p>						

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名		新医薬品・医療機器の開発を促進するとともに、医薬品産業等の振興を図ること				番号	I-8-1		(千円)	
	予算科目					予算額		政策評価結果の反映による見直し額合計		
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	24年度 当初予算額	25年度 概算要求額			
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	医薬品等研究開発推進費	医薬品等研究開発の強化に必要な経費	4,833,953	7,932,690		
	●	2	一般	厚生労働本省	医薬品等研究開発推進費	医薬品等研究開発の推進に必要な経費	881,118	919,227		
	●	3	一般	厚生労働本省	医療提供体制基盤整備費	医療提供体制の基盤整備に必要な経費	< 30,027,043 >	< 34,666,714 >		
	●	4	東日本大震災復興特別	復興庁	社会保障等復興政策費	医薬品等研究開発の強化に必要な経費	511,056			
	●	5	東日本大震災復興特別	厚生労働本省	医薬品等研究開発推進費	医薬品等研究開発の強化に必要な経費		443,849		
	●	6	東日本大震災復興特別	厚生労働省	医療提供体制基盤整備費	医療提供体制の基盤整備に必要な経費	< >	< 14,985,800 >		
	小計							6,226,127	9,295,766	
						<30,027,043> の内数	<49,652,514> の内数			
対応表において◆となっているもの	◆	1	一般	厚生労働本省	独立行政法人医薬品医療機器総合機構運営費	独立行政法人医薬品医療機器総合機構運営費交付金に必要な経費	< 344,049 >	< 336,966 >		
	◆	2								
	◆	3								
	◆	4								
	小計									
						<344,049> の内数	<336,966> の内数			
対応表において○となっているもの	○	1					< >	< >		
	○	2					< >	< >		
	○	3					< >	< >		
	小計							の内数	の内数	
対応表において◇となっているもの	◇	1					< >	< >		
	◇	2					< >	< >		
	◇	3					< >	< >		
	小計							の内数	の内数	
合計							6,226,127	9,295,766		
						<30,371,092> の内数	<49,989,480> の内数			

政策評価調書（個別票1）

政策名		適正かつ安定的・効率的な医療保険制度を構築すること			評価方式	総合・実績・事業	番号	I-9-1
		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度概算要求額		
予算 の 状 況	当初予算（千円）	16,096,052,817	16,803,820,011	17,278,802,393	18,102,555,171			
	補正予算（千円）	460,938,188	287,555,267	365,276,520	0			
	繰越し等（千円）	4,309,168	4,128,712	-155,862				
	計（千円）	16,561,300,173	17,095,503,990	17,643,923,051				
		<0>	<0>	<0>				
執行額（千円）		16,122,156,475	17,059,510,304	17,616,962,493				
政策評価結果の概算要求への反映状況		<p>【見直しの上増額】 医療費国庫負担の自然増の関係。安定的な医療保険制度の運営を図るため。</p>						

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名		適正かつ安定的・効率的な医療保険制度を構築すること					番号	I-9-1		(千円)
	予 算 科 目						予 算 額		政策評価結果の反映による見直し額合計	
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	24年度 当初予算額	25年度 概算要求額			
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	医療保険給付諸費	医療保険給付に必要な経費	8,603,613,033	8,898,126,713		
	●	2	一般	厚生労働本省	医療保険給付諸費	医療保険制度の適切な運営に必要な経費	65,746,110	58,944,649		
	●	3	一般	厚生労働本省	医療保険給付諸費	医療保険制度の推進に必要な経費	2,284,663	2,757,365		
	●	4	一般	地方厚生局	保険医療機関等指導監督等実施費	保険医療機関等に対する指導及び監督等に必要な経費	1,679,361	1,349,082		
	●	5	東日本大震災復興特別	復興庁	社会保障等復興政策費	医療保険制度の適切な運営に必要な経費	9,736,972	9,736,972		
	小計							8,683,060,139 <〇〇,〇〇〇>の内数	8,970,914,781 <〇〇,〇〇〇>の内数	
対応表において◆となっているもの	◆	1	一般	厚生労働本省	健康保険事業借入金諸費年金特別会計へ繰入	健康保険事業借入金諸費の財源の年金特別会計健康勘定へ繰入れに必要な経費	14,860,287	14,860,287		
	◆	2	年金特別	健康勘定	保険料等交付金	保険料等交付金	7,896,636,631	8,188,400,098		
	◆	3	年金特別	健康勘定	業務取扱費等業務勘定へ繰入	業務勘定へ繰入	13,909,614	16,183,293		
	◆	4	年金特別	健康勘定	国債整理基金特別会計へ繰入	国債整理基金特別会計へ繰入	1,494,088,500	1,494,088,500		
	小計							9,419,495,032 <〇〇,〇〇〇>の内数	9,713,532,178 <〇〇,〇〇〇>の内数	
対応表において○となっているもの	○	1					< >	< >		
	○	2					< >	< >		
	○	3					< >	< >		
	小計							の内数	の内数	
対応表において◇となっているもの	◇	1					< >	< >		
	◇	2					< >	< >		
	◇	3					< >	< >		
	小計							の内数	の内数	
合計							18,102,555,171 の内数	18,684,446,959 の内数		

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		生活習慣病対策や長期入院の是正等により中長期的な医療費の適正化を図ること			評価方式	総合・実績事業	番号	I-9-2
		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度概算要求額		
予算の状況	当初予算（千円）	48,781,836	29,792,892	24,750,108	25,863,194	26,018,400		
	補正予算（千円）	-24,760,239	-7,024,781	-2,229,119				
	繰越し等（千円）							
	計（千円）	24,021,597	22,768,111	22,520,989				
		<0>	<0>	<0>				
執行額（千円）		19,777,162	22,053,683	21,761,373				
政策評価結果の概算要求への反映状況		平成24年度はモニタリングのみ実施しており、当該結果を踏まえ、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、生活習慣病予防の観点から内臓脂肪型肥満に着目した特定健康診査・特定保健指導の実施を医療保険者に義務付け、中長期的な観点から医療費の適正化を推進していく必要があることから、引き続き予算要求を行っている。						

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名		生活習慣病対策や長期入院の是正等により中長期的な医療費の適正化を図ること				番号	I-9-2		(千円)
	予算科目					予算額		政策評価結果の反映による見直し額合計	
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	24年度 当初予算額	25年度 概算要求額		
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	医療費適正化推進費	医療費適正化の推進に必要な経費	25,800,382	25,955,588	
	●	2	東日本大震災復興特別	復興庁	社会保障等復興政策費	医療費適正化の推進に必要な経費	62,812	62,812	
	●	3							
	●	4							
	小計							25,863,194 <00,000> の内数	26,018,400 <00,000> の内数
対応表において◆となっているもの	◆	1							
	◆	2							
	◆	3							
	◆	4							
	小計							000,000 <00,000> の内数	000,000 <00,000> の内数
対応表において○となっているもの	○	1					< >	< >	
	○	2					< >	< >	
	○	3					< >	< >	
	○	4					< >	< >	
	小計							の内数	の内数
対応表において◇となっているもの	◇	1					< >	< >	
	◇	2					< >	< >	
	◇	3					< >	< >	
	◇	4					< >	< >	
	小計							の内数	の内数
合計							25,863,194 の内数	26,018,400 の内数	

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		地域住民の健康の保持・増進及び地域住民が安心して暮らせる地域保健体制の確保を図ること			評価方式	総合・実績・事業	番号	I-10-1
		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度概算要求額		
予算 の 状 況	当初予算（千円）	2,175,616 <179,312,667>	5,023,423 <213,059,635>	2,082,437 <207,213,245>	2,372,045 <212,691,437>	3,074,208 <166,546,778>		
	補正予算（千円）	3,768,091 <48,955,564>	2,796,996 <0>	1,800,000 -<11,071,006>	0 <0>			
	繰越し等（千円）	1,851,507 <180,430>	1,561,090 <118,953>	16,179 <53,247>				
		計（千円）	7,795,214 <228,448,661>	9,381,509 <213,178,588>	3,898,616 <196,195,486>			
	執行額（千円）	3,123,538 <227,690,399>	2,231,826 <212,604,058>	1,552,637 <189,210,608>				
政策評価結果の概算要求への反映状況		<p>保健師未設置又は1人設置市町村は年々解消する傾向にある等、保健師等の専門職の計画的な動員により地域保健従事者の確保が進展していると評価できる。また、研修等により地域保健従事者の人材育成が進んでおり、地域住民の健康の保持、増進及び地域住民が安心して暮らせる保健医療体制の確保が着実に図られていると評価できることから、引き続き地域保健従事者の人材確保及び資質の向上を図るため予算要求をする。</p>						

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名		地域住民の健康の保持・増進及び地域住民が安心して暮らせる地域保健体制の確保を図ること				番号	I-10-1		(千円)
	予算科目					予算額		政策評価結果の反映による見直し額合計	
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	24年度 当初予算額	25年度 概算要求額		
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	地域保健対策費	保健所の地域保健活動の推進等に必要な経費	1,896,484	2,149,898	
	●	2	一般	厚生労働本省	地域保健対策費	地域における保健医療体制の確保に必要な経費	61,561	61,411	
	●	3	一般	厚生労働本省	保健衛生施設整備費	保健衛生施設等施設整備に必要な経費	<883,000>	<883,000>	
	●	4	東日本大震災復興特別	復興庁	社会保障等復興政策費	保健所の地域保健活動の推進等に必要な経費	414,000	219,000	
	●	5	東日本大震災復興特別	復興庁	社会保障等復興事業費	保健衛生施設等施設整備に必要な経費	0	643,899	
	小計							2,372,045 <883,000>の内数	3,074,208 <883,000>の内数
対応表において◆となっているもの	◆	1							
	◆	2							
	◆	3							
	◆	4							
	小計							000,000 <00,000>の内数	000,000 <00,000>の内数
対応表において○となっているもの	○	1					<>	<>	
	○	2					<>	<>	
	○	3					<>	<>	
	小計							の内数	の内数
対応表において◇となっているもの	◇	1	一般	厚生労働本省	業務取扱費年金特別会計へ繰入	業務取扱費の財源の年金特別会計業務勘定へ繰入れに必要な経費	<211,808,437>	<165,663,778>	
	◇	2					<>	<>	
	◇	3					<>	<>	
	◇	4					<>	<>	
	小計							<211,808,437>の内数	<165,663,778>の内数
合計							2,372,045 <212,691,437>の内数	3,074,208 <166,546,778>の内数	

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		生活習慣の改善等により健康寿命の延伸等を図るとともに、がんによる死亡者の減少を図ること			評価方式	総合・実績事業	番号	I-10-2
		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度概算要求額		
予算 の 状 況	当初予算（千円）	5,644,730	17,088,687	22,163,613	19,606,969	25,776,135		
		<250,550>	<250,550>	<269,103>	<376,740>	<390,375>		
	補正予算（千円）	0	-556,716	0	0			
		<0>	<578>	<8,061>	<0>			
	繰越し等（千円）	1,362,981	404,652	0				
		<0>	<0>	<0>				
	計（千円）	7,007,711	16,936,623	22,163,613				
		<250,550>	<251,128>	<277,164>				
	執行額（千円）	3,947,144	16,393,686	19,271,302				
		<242,493>	<225,467>	<260,545>				
政策評価結果の概算要求への反映状況		政策評価を踏まえ必要な予算を要求した。						

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	生活習慣の改善等により健康寿命の延伸等を図るとともに、がんによる死亡者の減少を図ること					番号	I-10-2		政策評価結果の反映による見直し額合計
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項		24年度 当初予算額	25年度 概算要求額	
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	健康増進対策費	健康増進対策に必要な経費	18,744,299	24,759,749	
	●	2	一般	厚生労働本省	健康増進対策費	健康増進に必要な経費	862,670	1,016,386	
	●	3	一般	地方厚生局	医師等国家試験実施費	医師等国家試験実施に必要な経費	< 376,740 >	< 390,375 >	
	●	4							
	小計							19,606,969 <376,740> の内数	
対応表において◆となっているもの	◆	1							
	◆	2							
	◆	3							
	◆	4							
	小計							000,000 <00,000> の内数	
対応表において○となっているもの	○	1					< >	< >	
	○	2					< >	< >	
	○	3					< >	< >	
	○	4					< >	< >	
	小計							の内数	
対応表において◇となっているもの	◇	1					< >	< >	
	◇	2					< >	< >	
	◇	3					< >	< >	
	◇	4					< >	< >	
	小計							の内数	
合計							19,606,969 <376,740> の内数	25,776,135 <390,375> の内数	

(千円)

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		健康危機が発生した際に迅速かつ適切に対応するための体制を整備すること		評価方式		総合・実績・事業	番号	I-11-1
		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度概算要求額		
予算 の 状 況	当初予算（千円）	271,979	217,188	160,361	114,015	297,893		
	補正予算（千円）			2,933,843				
	繰越し等（千円）							
	計（千円）	271,979	217,188	3,094,204				
		<0>	<0>	<0>				
執行額（千円）		73,874	55,504	3,036,145				
政策評価結果の概算要求への反映状況		<p>平成23年度モニタリング結果において、国の健康危機管理体制については、着実に整備されてきており、現在取り組んでいる政策を引き続き実施できるよう要求している。</p> <p>地域における健康危機管理体制の確立に向けた健康危機管理を担う保健所長等の人材育成についても着実に進んでおり、施策目標の一層の達成に向けて引き続き実施していけるよう要求をしている。</p>						

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	健康危機が発生した際に迅速かつ適切に対応するための体制を整備すること					番号	I-11-1		政策評価結果の反映による見直し額合計	
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項		24年度 当初予算額	25年度 概算要求額		
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	健康危機管理推進費	健康危機管理の推進に必要な経費	49,015	48,928		
	●	2	一般	厚生労働本省	健康危機管理推進費	健康危機管理に必要な経費		183,965		
	●	3	一般	厚生労働本省	健康危機管理推進費	保健所の地域健康危機管理活動の推進に必要な経費	65,000	65,000		
	小計							114,015	297,893	
対応表において◆となっているもの										
	小計									
対応表において○となっているもの							<	>	<	>
							<	>	<	>
							<	>	<	>
							<	>	<	>
小計							の内数	の内数		
対応表において◇となっているもの							<	>	<	>
							<	>	<	>
							<	>	<	>
							<	>	<	>
小計							の内数	の内数		
合計							114,015 の内数	297,893 の内数		

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		食品の安全性を確保すること		評価方式		総合 <del>実績</del> 事業	番号	II-1-1
		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度概算要求額		
予算 の 状 況	当初予算（千円）	4,636,753	4,198,335	3,427,265	3,311,966	4,641,844		
	補正予算（千円）	0	0	209,189	0			
	繰越し等（千円）	0	0	44,256				
	計（千円）	4,636,753	4,198,335	3,680,710				
		<0>	<0>	<0>				
執行額（千円）		3,983,402	3,810,743	3,257,330				
政策評価結果の概算要求への反映状況		<p>当該結果を踏まえ、今後も計画的に輸入食品のモニタリング検査等を行い、輸入食品の衛生状況等の把握を適切に行うため、引き続き必要な経費を要求している。 また、農薬等に関するポジティブリスト制度の整備・運用を図るため、その他、食品の安全性確保を効率的に継続して実施するために必要な経費を適切に要求している。</p>						

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名		食品の安全性を確保すること					番号	Ⅱ-1-1		(千円)
	予 算 科 目						予 算 額		政策評価結果の反映による見直し額合計	
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	24年度 当初予算額	25年度 概算要求額			
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	食品等安全確保対策費	食品等の飲食による危害発生防止に必要な経費	1,313,740	1,181,420		
	●	2	一般	厚生労働本省	食品等安全確保対策費	食品等の飲食による危害発生防止等に必要な経費	0	425,671		
	●	3	一般	検疫所	輸入食品検査業務実施費	輸入食品検査に必要な経費	1,803,980	2,841,640		
	●	4	東日本大震災復興特別	厚生労働本省	食品等安全確保対策費	食品等の飲食による危害発生防止に必要な経費	194,246	193,113		
	小計							3,311,966 <〇〇,〇〇〇> の内数	4,641,844 <〇〇,〇〇〇> の内数	
対応表において◆となっているもの	◆	1	-	-	-	-				
	◆	2								
	◆	3								
	◆	4								
	小計							〇〇〇,〇〇〇 <〇〇,〇〇〇> の内数	〇〇〇,〇〇〇 <〇〇,〇〇〇> の内数	
対応表において○となっているもの	○	1	-	-	-	-	< >	< >		
	○	2					< >	< >		
	○	3					< >	< >		
	○	4					< >	< >		
	小計							の内数	の内数	
対応表において◇となっているもの	◇	1	-	-	-	-	< >	< >		
	◇	2					< >	< >		
	◇	3					< >	< >		
	◇	4					< >	< >		
	小計							の内数	の内数	
合計							3,311,966 の内数	4,641,844 の内数		

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		安全で質が高く災害に強い水道を確保する			評価方式	モニタリング	番号	II-2-1
		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度概算要求額		
予算 の 状 況	当初予算（千円）	66,641,813 <0>	47,082,755 <0>	28,427,970 <0>	37,791,117 <0>	/		
	補正予算（千円）	5,600,712 <0>	1,838,000 <0>	119,571 <0>	0 <0>			
	繰越し等（千円）	5,303,221 <0>	6,366,455 <0>	17,365,088 <0>				
	計（千円）	77,545,746 <0>	55,287,210 <0>	45,912,629 <0>				
	執行額（千円）	63,925,598 <0>	53,546,267 <0>	44,423,808 <0>				
政策評価結果の概算要求への反映状況		評価結果を踏まえ、今後も安全で質が高く災害に強い水道を確保するため、必要な予算を要求した。						

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名		安全で質が高く災害に強い水道を確保する				番号	Ⅱ-2-1		(千円)	
予 算 科 目						予 算 額		政策評価結果の反映による見直し額合計		
整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	24年度 当初予算額	25年度 概算要求額				
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	水道安全対策費	水道の安全確保に必要な経費	144,117	144,117		
	●	2	一般	厚生労働本省	水道施設整備費	水道施設整備に必要な経費	20,081,000	21,082,000		
	●	3	東日本大震災復興特別	厚生労働本省	水道施設整備費	水道施設整備に必要な経費	17,566,000	25,575,000		
	●	4								
	小計							37,791,117	46,801,117	
対応表において◆となっているもの	◆	1								
	◆	2								
	◆	3								
	◆	4								
	小計							000,000 <00,000>の内数	000,000 <00,000>の内数	
対応表において○となっているもの	○	1					< >	< >		
	○	2					< >	< >		
	○	3					< >	< >		
	○	4					< >	< >		
	小計							の内数	の内数	
対応表において◇となっているもの	◇	1					< >	< >		
	◇	2					< >	< >		
	◇	3					< >	< >		
	◇	4					< >	< >		
	小計							の内数	の内数	
合計							37,791,117 の内数	46,801,117 の内数		

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		麻薬・覚醒剤等の乱用を防止する			評価方式	総合・実績・事業	番号	II-3-1
		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度概算要求額		
予算 の 状 況	当初予算（千円）	1,834,788	1,977,017	1,866,500	1,730,030	1,826,635		
	補正予算（千円）	-374	0	-71,175	0			
	繰越し等（千円）	0	-6,152	6,152				
	計（千円）	1,834,414	1,970,865	1,801,477				
		<0>	<0>	<0>				
執行額（千円）		1,706,980	1,728,655	1,673,244				
政策評価結果の概算要求への反映状況		<p>会議や消耗品等に係る経費の見直し及び民間団体向けの委託費に係る事業の効率化等により、△27,629千円の削減となっている。                      なお、違法ドラッグ対策に係る経費等の増額要求に伴い、事業全体としては96,605千円の増額要求となっている。</p>						

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名		麻薬・覚醒剤等の乱用を防止する					番号	Ⅱ-3-1		(千円)
	予 算 科 目					予 算 額		政策評価結果の反映による見直し額合計		
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	24年度 当初予算額	25年度 概算要求額			
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	麻薬・覚せい剤等対策費	あへんの供給確保等に必要な経費	945,558	984,065		
	●	2	一般	厚生労働本省	麻薬・覚せい剤等対策費	麻薬・覚せい剤等対策に必要な経費	264,525	325,506	-27,629	
	●	3	一般	地方厚生局	麻薬・覚せい剤等対策費	麻薬・覚せい剤等対策に必要な経費	519,947	517,064		
	●	4								
	小計							1,730,030 の内数	1,826,635 の内数	-27,629
対応表において◆となっているもの	◆	1								
	◆	2								
	◆	3								
	◆	4								
	小計							の内数	の内数	
対応表において○となっているもの	○	1					<	>	<	>
	○	2					<	>	<	>
	○	3					<	>	<	>
	○	4					<	>	<	>
	小計							の内数	の内数	
対応表において◇となっているもの	◇	1					<	>	<	>
	◇	2					<	>	<	>
	◇	3					<	>	<	>
	◇	4					<	>	<	>
	小計							の内数	の内数	
合計							1,730,030 の内数	1,826,635 の内数	-27,629	

政策評価調書（個別票3）

【見直しの内訳・具体的な反映内容】

政策名	麻薬・覚醒剤等の乱用を防止する				番号	Ⅱ-3-1	(千円)
事務事業名	整理番号		予算額			政策評価結果の反映による見直し額(削減額)	政策評価結果の概算要求への反映内容
			24年度当初予算額	25年度概算要求額	増減		
麻薬・覚せい剤等対策費	●	2	99,471	172,981	73,510	-1,050	事業実績を踏まえて、会議に係る経費を見直したこと等による削減。 ※違法ドラッグ対策に係る経費（分析機器の購入費用等）の増額要求に伴い、事業全体としては73.5百万円増額となっている。
向精神薬対策費	●	2	2,280	1,838	-442	-442	執行実績を踏まえ、消耗品に係る経費を見直したこと等による削減。
医療用麻薬適正使用推進事業費	●	2	55,286	33,916	-21,370	-21,370	システム開発経費等の減に伴う削減。
麻薬等対策推進費	●	2	107,488	116,771	9,283	-4,767	民間団体向け委託費について、事業の効率化を検討したこと等による削減。 ※薬物乱用防止普及啓発推進事業費の増額要求に伴い、事業全体としては9百万円増額となっている。
合計			264,525	325,506	60,981	-27,629	

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		国民生活を取り巻く化学物質による人の健康被害を防止すること		評価方式	実績	番号	II-4-1
		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度概算要求額	
予算 の 状 況	当初予算（千円）	526,042	656,087	549,762	481,841	457,579	
	補正予算（千円）		-107,503				
	繰越し等（千円）			-33,159			
	計（千円）	526,042	548,584	516,603			
		<0>	<0>	<0>			
執行額（千円）		471,681	443,462	505,362			
政策評価結果の概算要求への反映状況		費用対効果を踏まえた見直しを図り、試験項目の削減や23年度の入札効果の反映等により、予算の減額要求を行った。					

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名		国民生活を取り巻く化学物質による人の健康被害を防止すること				番号	Ⅱ-4-1		(千円)
	予 算 科 目					予 算 額		政策評価結果の反映による見直し額合計	
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	24年度 当初予算額	25年度 概算要求額		
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	化学物質安全対策費	化学物質の安全対策に必要な経費	481,841	457,579	-14,954
	●	2							
	●	3							
	●	4							
	小計						481,841 の内数	457,579 の内数	-14,954
対応表において◆となっているもの	◆	1							
	◆	2							
	◆	3							
	◆	4							
	小計						の内数	の内数	
対応表において○となっているもの	○	1					< >	< >	
	○	2					< >	< >	
	○	3					< >	< >	
	○	4					< >	< >	
	小計						の内数	の内数	
対応表において◇となっているもの	◇	1					< >	< >	
	◇	2					< >	< >	
	◇	3					< >	< >	
	◇	4					< >	< >	
	小計						の内数	の内数	
合計						481,841 の内数	457,579 の内数	-14,954	

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		国民生活を取り巻く化学物質による人の健康被害を防止すること		評価方式	実績	番号	II-4-1
		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度概算要求額	
予算 の 状 況	当初予算（千円）	526,042	656,087	549,762	481,841	457,579	
	補正予算（千円）		-107,503				
	繰越し等（千円）			-33,159			
	計（千円）	526,042	548,584	516,603			
		<0>	<0>	<0>			
執行額（千円）		471,681	443,462	505,362			
政策評価結果の概算要求への反映状況		費用対効果を踏まえた見直しを図り、試験項目の削減や23年度の入札効果の反映等により、予算の減額要求を行った。					

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名		国民生活を取り巻く化学物質による人の健康被害を防止すること				番号	Ⅱ-4-1		(千円)
	予 算 科 目					予 算 額		政策評価結果の反映による見直し額合計	
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	24年度 当初予算額	25年度 概算要求額		
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	化学物質安全対策費	化学物質の安全対策に必要な経費	481,841	457,579	-14,954
	●	2							
	●	3							
	●	4							
	小計						481,841 の内数	457,579 の内数	-14,954
対応表において◆となっているもの	◆	1							
	◆	2							
	◆	3							
	◆	4							
	小計						の内数	の内数	
対応表において○となっているもの	○	1					< >	< >	
	○	2					< >	< >	
	○	3					< >	< >	
	○	4					< >	< >	
	小計						の内数	の内数	
対応表において◇となっているもの	◇	1					< >	< >	
	◇	2					< >	< >	
	◇	3					< >	< >	
	◇	4					< >	< >	
	小計						の内数	の内数	
合計						481,841 の内数	457,579 の内数	-14,954	

政策評価調書（個別票3）

【見直しの内訳・具体的な反映内容】

政策名	国民生活を取り巻く化学物質による人の健康被害を防止すること				番号	Ⅱ-4-1	(千円)
事務事業名	整理番号		予算額			政策評価結果の反映による見直し額(削減額)	政策評価結果の概算要求への反映内容
			24年度当初予算額	25年度概算要求額	増減		
内分泌かく乱化学物質スクリーニング試験実施事業費	●	1	31,526	23,293	-8,233	-8,233	費用対効果を踏まえ見直しを図ったところ、当該経費における調査費について試験項目を1項目削減する等により、予算の減額要求を行った。
ナノマテリアル安全対策推進費	●	1	19,594	12,873	-6,721	-6,721	費用対効果を踏まえ見直しを図ったところ、当該経費における調査費について23年度の入札効果を反映させる等により、予算の減額要求を行った。
合計			51,120	36,166	-14,954	-14,954	

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		生活衛生の向上・推進を図ること		評価方式		総合・実績・事業	番号	II-5-1
		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度概算要求額		
予算 の 状 況	当初予算（千円）	2,055,645 <0>	2,164,566 <0>	2,289,064 <0>	2,551,395 <0>	2,736,093 <0>		
	補正予算（千円）	2,959,790 <0>	223,000 <0>	5,477,821 <0>	0 <0>			
	繰越し等（千円）	0 <0>	0 <0>	0 <0>				
	計（千円）	5,015,435 <0>	2,387,566 <0>	7,766,885 <0>				
	執行額（千円）	2,751,132 <0>	2,356,148 <0>	7,733,823 <0>				
政策評価結果の概算要求への反映状況		生活衛生関係営業の衛生水準の確保及び振興等並びに建築物衛生の確保のために継続的に推進する必要があるため、平成25年度においても引き続き必要な予算の確保に努める。						

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名		生活衛生の向上・推進を図ること					番号	Ⅱ-5-1		(千円)
	予 算 科 目						予 算 額		政策評価結果の反映による見直し額合計	
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	24年度 当初予算額	25年度 概算要求額			
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	生活衛生対策費	生活衛生金融対策に必要な経費	1,587,259	1,771,948		
	●	2	一般	厚生労働本省	生活衛生対策費	生活衛生の向上及び増進に必要な経費	829,136	829,145		
	●	3	東日本大震災復興特別	復興庁	社会保障等復興政策費	生活衛生の向上及び増進に必要な経費	135,000	135,000		
	●	4								
	小計							2,551,395	2,736,093	
対応表において◆となっているもの										
対応表において○となっているもの	○	1					<	>	<	>
	○	2					<	>	<	>
	○	3					<	>	<	>
	○	4					<	>	<	>
	小計							の内数	の内数	
対応表において◇となっているもの	◇	1					<	>	<	>
	◇	2					<	>	<	>
	◇	3					<	>	<	>
	◇	4					<	>	<	>
	小計							の内数	の内数	
合計							2,551,395 の内数	2,736,093 の内数		

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		労働条件の確保・改善を図ること		評価方式		総合・実績・事業		番号		Ⅲ-1-1	
		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度概算要求額					
予算 の 状 況	当初予算（千円）	1,270,694	1,220,469	1,070,721	1,267,190	1,430,751					
		<0>	<0>	<0>	<0>	<0>					
	補正予算（千円）	-14,629	-29,750	98,042	0						
		<0>	<0>	<0>	<0>						
	繰越し等（千円）	0	0	0							
		<0>	<0>	<0>							
	計（千円）	1,256,065	1,190,719	1,168,763							
		<0>	<0>	<0>							
	執行額（千円）	853,400	960,653	963,757							
		<0>	<0>	<0>							
政策評価結果の予算概算要求等への反映状況		<p>○予算要求 労働条件の確保・改善を着実に図る観点から、そのために必要な予算を継続して要求することとした。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・労働基準監督指導等経費（厚生労働本省・都道府県労働局） 24年度予算額：121,093千円      25年度概算要求額：281,285千円</li> <li>・労働条件確保対策推進費等（厚生労働本省・都道府県労働局） 24年度予算額：548,304千円      25年度概算要求額：568,311千円</li> <li>・司法事務効率化推進費（厚生労働本省・都道府県労働局） 24年度予算額：37,555千円      25年度概算要求額：37,550千円</li> <li>・最低賃金制度充実強化費（厚生労働本省・都道府県労働局） 24年度予算額：513,422千円      25年度概算要求額：497,344千円</li> <li>・賃金制度改善指導等経費（厚生労働本省・都道府県労働局） 24年度予算額：46,816千円      25年度概算要求額：46,261千円</li> </ul> <p>○翌年度以降の達成目標 これまでの取り組みを引き続き推進する。</p>									

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名		労働条件の確保・改善を図ること					番号	Ⅲ-1-1		(千円)
	予 算 科 目						予 算 額		政策評価結果の反映による見直し額合計	
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	24年度 当初予算額	25年度 概算要求額			
対応表において●となっているもの	A	1	一般	厚生労働本省	労働条件確保・改善対策費	労働条件の確保・改善に必要な経費	216,488	245,921		
	A	2	一般	都道府県労働局	労働条件確保・改善対策費	労働条件の確保・改善に必要な経費	897,810	1,031,938		
	A	3	東日本大震災復興特別	復興庁	社会保障等復興政策費	労働条件の確保・改善に必要な経費	152,892	152,892		
	A	4								
	小計							1,267,190 の内数	1,430,751 の内数	
対応表において◆となっているもの	B	1								
	B	2								
	B	3								
	B	4								
	小計							000,000 <00,000> の内数	000,000 <00,000> の内数	
対応表において○となっているもの	C	1					< >	< >		
	C	2					< >	< >		
	C	3					< >	< >		
	C	4					< >	< >		
	小計							の内数	の内数	
対応表において◇となっているもの	D	1					< >	< >		
	D	2					< >	< >		
	D	3					< >	< >		
	D	4					< >	< >		
	小計							の内数	の内数	
合計							1,267,190 の内数	1,430,751 の内数		

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		最低賃金引上げに向けた中小企業への支援を推進すること		評価方式	総合・実績・事業	番号	Ⅲ-1-2
		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度概算要求額	
予算 の 状 況	当初予算（千円）			5,002,672 <0>	3,524,549 <0>	2,953,425 <0>	
	補正予算（千円）			-1,970,201 <0>	0 <0>		
	繰越し等（千円）			0 <0>			
	計（千円）			3,032,471 <0>			
執行額（千円）				1,055,986 <0>			
政策評価結果の予算概算要求等への反映状況		<p>○予算要求 最低賃金引上げに向けた中小企業への支援を推進する観点から、そのために必要な予算を継続して要求することとした。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域中小企業相談等事業費 24年度予算額：554,287千円      25年度概算要求額：516,566千円</li> <li>・業種別全国団体補助事業費 24年度予算額：301,418千円      25年度概算要求額：303,600千円</li> <li>・中小企業業務改善等補助事業費 24年度予算額：2,668,844千円      25年度概算要求額：2,133,259千円</li> </ul> <p>○翌年度以降の達成目標 これまでの取り組みを引き続き推進する。</p>					

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名		最低賃金引上げに向けた中小企業への支援を推進すること					番号	Ⅲ-1-2		(千円)
	予 算 科 目						予 算 額		政策評価結果の反映による見直し額合計	
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	24年度 当初予算額	25年度 概算要求額			
対応表において●となっているもの	A	1	一般	厚生労働本省	中小企業最低賃金引上げ支援対策費	最低賃金引上げに向けた中小企業の支援に必要な経費	3,524,549	2,953,425		
	A	2								
	A	3								
	A	4								
	小計							3,524,549 の内数	2,953,425 の内数	
対応表において◆となっているもの	B	1								
	B	2								
	B	3								
	B	4								
	小計						000,000 <00,000>の内数	000,000 <00,000>の内数		
対応表において○となっているもの	C	1					< >	< >		
	C	2					< >	< >		
	C	3					< >	< >		
	C	4					< >	< >		
	小計							の内数	の内数	
対応表において◇となっているもの	D	1					< >	< >		
	D	2					< >	< >		
	D	3					< >	< >		
	D	4					< >	< >		
	小計							の内数	の内数	
合計							3,524,549 の内数	2,953,425 の内数		

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		労働者の安全と健康が確保され、労働者が安心して働くことができる職場づくりを推進すること			評価方式	総合・実績・事業	番号	Ⅲ-2-1
		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度概算要求額		
予算 の 状 況	当初予算（千円）	28,759,560 <0>	24,259,482 <0>	22,188,353 <0>	19,473,830 <0>	19,447,284 <0>		
	補正予算（千円）	0 <0>	0 <0>	2,078,729 <0>	0 <0>			
	繰越し等（千円）	283,789 <0>	331,152 <0>	6,416 <0>				
	計（千円）	29,043,349 <0>	24,590,634 <0>	24,273,498 <0>				
	執行額（千円）	27,607,359 <0>	23,353,845 <0>	22,625,705 <0>				
政策評価結果の予算概算要求等への反映状況		平成23年度はモニタリングのみ実施しており、当該結果を踏まえ、労働者の安全と健康が確保され、労働者が安心して働く事ができる職場づくりを推進する必要があるとの観点から、そのために必要な予算を継続して要求することとした。						

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	労働者の安全と健康が確保され、労働者が安心して働くことができる職場づくりを推進すること					番号	Ⅲ-2-1			政策評価結果の反映による見直し額合計
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項			24年度 当初予算額	25年度 概算要求額	
対応表において●となっているもの	A	1	労働保険特別	労災勘定	労働安全衛生対策費	労働安全衛生対策に必要な経費	17,394,695	17,362,908		
	A	2								
	A	3								
	A	4								
	小計							17,394,695 の内数	17,362,908 の内数	
対応表において◆となっているもの	B	1	一般	厚生労働本省	独立行政法人労働安全衛生総合研究所運営費	独立行政法人労働安全衛生総合研究所運営費交付金に必要な経費	485,093	454,640		
	B	2	労働保険特別	労災勘定	独立行政法人労働安全衛生総合研究所運営費	独立行政法人労働安全衛生総合研究所運営費交付金に必要な経費	1,537,966	1,574,069		
	B	3	労働保険特別	労災勘定	独立行政法人労働安全衛生総合研究所施設整備費	独立行政法人労働安全衛生総合研究所施設整備に必要な経費	56,076	55,667		
	B	4								
	小計							2,079,135 の内数	2,084,376 の内数	
対応表において○となっているもの	C	1					<	>	<	>
	C	2					<	>	<	>
	C	3					<	>	<	>
	C	4					<	>	<	>
	小計							の内数	の内数	
対応表において◇となっているもの	D	1					<	>	<	>
	D	2					<	>	<	>
	D	3					<	>	<	>
	D	4					<	>	<	>
	小計							の内数	の内数	
合計							19,473,830 の内数	19,447,284 の内数		

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		迅速かつ適正な労災保険給付を行い、被災労働者等の保護を図ること		評価方式	モニ	番号	Ⅲ-3-1
		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度概算要求額	
予算 の 状 況	当初予算（千円）	813,689,908	825,611,132	823,915,544	818,192,332	812,345,229	
	補正予算（千円）		-661	1,390,205			
	繰越し等（千円）	-146,581	1,030,652	241,258			
	計（千円）	813,543,327	826,641,123	825,547,007			
執行額（千円）		762,773,844	773,380,653	779,081,207			

・本施策は「厚生労働省における政策評価に関する基本計画」に定める施策中目標「Ⅱ-2-3 労働災害に被災した労働者等に対し、迅速かつ適正な労災保険給付を行う」に属するものである。  
 ・本施策については平成24年度にモニタリングを行っており、当該結果を踏まえ、以下のとおり反映している。

【概要】

・本施策は、業務上の事由又は通勤による労働者の負傷、疾病、障害、死亡等に対して迅速かつ公正な保護をするため、必要な保険給付を行うことにより労働者の福祉の増進に寄与することを目的とする。  
 労災保険給付の決定に長期間を要する事案の処理日数は、平成19年度以降、年々減少傾向にあることから、引き続き労災保険給付の決定に長期間を要している事案の解消を図ってまいりたい。

政策評価結果の概算要求  
への反映状況

予算額 (百万円)	H19	H20	H21	H22	H23
	812,210	810,893	813,287	825,237	823,579
脳・心臓疾患事案の請求から 決定までの所要日数	216	209	209	190	188
精神疾患事案の請求から決定 までの所要日数	289	277	261	258	255

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名		迅速かつ適正な労災保険給付を行い、被災労働者等の保護を図ること				番号	Ⅲ-3-1		(千円)	
予 算 科 目						予 算 額		政策評価結果の反映による見直し額合計		
整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	24年度 当初予算額	25年度 概算要求額				
対応表において●となっているもの	●	1	労働保険特別	労災勘定	保険給付費	保険給付に必要な経費	785,784,478	781,457,678		
	●	2	労働保険特別	労災勘定	業務取扱費	保険給付業務に必要な経費	14,603,356	14,554,042		
	●	3								
	●	4								
	小計							800,387,834 の内数	796,011,720 の内数	
対応表において◆となっているもの	◆	1	一般	厚生労働本省	労働者災害補償保険給付費労働保険特別会計へ繰入	労働者災害補償保険給付費労働保険特別会計へ繰入れに必要な経費	317,336	277,090		
	◆	2	一般	厚生労働本省	職務上年金給付費年金特別会計へ繰入	職務上年金給付費の財源の年金特別会計厚生年金勘定へ繰入れに必要な経費	4,290	4,009		
	◆	3	労働保険特別	労災勘定	職務上年金給付費年金特別会計へ繰入	職務上年金給付費の財源の年金特別会計厚生年金勘定へ繰入れに必要な経費	10,272,903	9,746,115		
	◆	4	労働保険特別	労災勘定	職務上年金給付費等交付金	職務上年金給付費等交付金に必要な経費	7,209,969	6,306,295		
	小計							17,804,498 の内数	16,333,509 の内数	
対応表において○となっているもの	○	1							>	
	○	2							>	
	○	3					<	>	<	
	○	4					<	>	<	
	小計							の内数	の内数	
対応表において◇となっているもの	◇	1					<	>	<	
	◇	2					<	>	<	
	◇	3					<	>	<	
	◇	4					<	>	<	
	小計							の内数	の内数	
合計							818,192,332 の内数	812,345,229 の内数		

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		被災労働者等の社会復帰促進・援護等を図ること		評価方式	モニ	番号	Ⅲ-3-2																		
		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度概算要求額																			
予算 の 状 況	当初予算（千円）	178,605,719	173,012,779	168,113,888	168,055,478	162,507,727																			
	補正予算（千円）	7,431,785		17,046,636																					
	繰越し等（千円）	-1,351,988	1,359,183	-57,053																					
	計（千円）	184,685,516	174,371,962	185,103,471																					
執行額（千円）		173,357,425	160,660,879	177,561,600																					
政策評価結果の概算要求 への反映状況		<p>・本施策は「厚生労働省における政策評価に関する基本計画」に定める施策目標「Ⅱ-2-4 労働災害に被災した労働者等の社会復帰に向けたリハビリ等を支援する」に属するものである。</p> <p>・平成24年度はモニタリングのみ実施しており、当該結果を踏まえ、以下のとおり反映している。</p> <p>【概要】 労働者災害補償保険法に基づき、被災労働者の社会復帰の促進及び援護、労働災害の防止等を図るために、社会復帰促進等事業として必要な事業を行っている。</p> <p>労災保険においては、被災労働者の稼得能力のてん補が重要であるが、保険給付のみでは被災労働者の個別具体的な事情（介護、石綿関連疾患の診断、リハビリテーション等）に対応することが困難であるので、保険給付と同様に事業主の責任で適切な措置を講ずる必要がある。</p> <p>各事業について、PDCAサイクルによる目標管理を行い、その事業評価に基づき予算を毎年精査するとともに、合目的性と効率性を確保するため、各事業の必要性についての徹底した精査を継続的に実施している。</p> <p>【反映状況事項例】</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">予算額 (百万円)</th> <th>H19</th> <th>H20</th> <th>H21</th> <th>H22</th> <th>H23</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>190,315</td> <td>187,007</td> <td>186,038</td> <td>173,013</td> <td>168,114</td> </tr> <tr> <td>社会復帰促進等事業において成果目標を達成した事業の割合(%)</td> <td>74.5</td> <td>55.8</td> <td>66.0</td> <td>70.4</td> <td>集計中</td> </tr> </tbody> </table>						予算額 (百万円)	H19	H20	H21	H22	H23		190,315	187,007	186,038	173,013	168,114	社会復帰促進等事業において成果目標を達成した事業の割合(%)	74.5	55.8	66.0	70.4	集計中
予算額 (百万円)	H19	H20	H21	H22	H23																				
		190,315	187,007	186,038	173,013	168,114																			
社会復帰促進等事業において成果目標を達成した事業の割合(%)	74.5	55.8	66.0	70.4	集計中																				

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名		被災労働者等の社会復帰促進・援護等を図ること					番号	Ⅲ-3-2		(千円)
		予 算 科 目					予 算 額		政策評価結果の反映による見直し額合計	
整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	24年度 当初予算額	25年度 概算要求額				
対応表において●となっているもの	●	1	労働保険特別	労災勘定	社会復帰促進等事業費	被災労働者等の社会復帰促進・援護等に必要な経費	157,163,395	152,601,465		
	●	2								
	●	3								
	●	4								
	小計							157,163,395	152,601,465	
対応表において◆となっているもの	◆	1	労働保険特別	労災勘定	独立行政法人労働者健康福祉機構運営費	独立行政法人労働者健康福祉機構運営費交付金に必要な経費	8,229,838	7,245,614		
	◆	2	労働保険特別	労災勘定	独立行政法人労働者健康福祉機構施設整備費	独立行政法人労働者健康福祉機構施設整備に必要な経費	2,662,245	2,660,648		
	◆	3								
	◆	4								
	小計							10,892,083	9,906,262	
対応表において○となっているもの	○	1					<	>	<	>
	○	2					<	>	<	>
	○	3					<	>	<	>
	○	4					<	>	<	>
	小計									の内数
対応表において◇となっているもの	◇	1					<	>	<	>
	◇	2					<	>	<	>
	◇	3					<	>	<	>
	◇	4					<	>	<	>
	小計									の内数
合計							168,055,478	162,507,727	の内数	の内数

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		労働時間等の設定改善の促進等を通じた仕事と生活の調和対策を推進すること		評価方式		総合・実績・事業		番号		Ⅲ-4-1	
		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度概算要求額					
予算 の 状 況	当初予算（千円）	2,974,941	1,656,762	1,368,975	1,210,675	1,115,425					
		<0>	<0>	<0>	<0>	<0>					
	補正予算（千円）	0	0	0	0	0					
		<0>	<0>	<0>	<0>	<0>					
	繰越し等（千円）	0	0	0	0	0					
		<0>	<0>	<0>	<0>	<0>					
	計（千円）	2,974,941	1,656,762	1,368,975							
		<0>	<0>	<0>							
	執行額（千円）	1,993,304	1,123,127	1,004,997							
		<0>	<0>	<0>							
政策評価結果の予算概算要求等への反映状況		<p>○予算要求 平成23年度はモニタリングのみ実施しており、当該結果を踏まえ、労働時間の設定改善の促進等を通じた仕事と生活の調和対策を推進するために必要な予算を継続して要求することとした。</p> <p>労働時間等の設定改善に向けた取組の推進 (平成25年度予算概算要求額：1,115,425千円)</p>									

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名		労働時間等の設定改善の促進等を通じた仕事と生活の調和対策を推進すること					番号	Ⅲ-4-1		(千円)
	予 算 科 目					予 算 額		政策評価結果の反映による見直し額合計		
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	24年度 当初予算額	25年度 概算要求額			
対応表において●となっているもの	●	1	労働保険特別	労災勘定	仕事生活調和推進費	仕事と生活の調和の推進に必要な経費	1,210,675	1,115,425		
	●	2								
	●	3								
	●	4								
	小計							1,210,675 の内数	1,115,425 の内数	
対応表において◆となっているもの	◆	1								
	◆	2								
	◆	3								
	◆	4								
	小計							000,000 の内数	000,000 の内数	
対応表において○となっているもの	○	1					< >	< >		
	○	2					< >	< >		
	○	3					< >	< >		
	○	4					< >	< >		
	小計							の内数	の内数	
対応表において◇となっているもの	◇	1					< >	< >		
	◇	2					< >	< >		
	◇	3					< >	< >		
	◇	4					< >	< >		
	小計							の内数	の内数	
合計							1,210,675 の内数	1,115,425 の内数		

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		豊かで安定した勤労者生活の実現を図ること		評価方式		総合・実績・事業	番号	Ⅲ-4-2
		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度概算要求額		
予算 の 状 況	当初予算（千円）	11,986,755 <2,422,947>	9,943,935 <2,203,915>	9,501,342 <2,086,489>	9,016,862 <2,060,679>	8,661,809 <2,019,431>		
	補正予算（千円）	0 <0>	0 <0>	-198,522 <26,886,939>	0 <0>			
	繰越し等（千円）	0 <0>	0 <0>	0 <0>				
	計（千円）	11,986,755 <2,422,947>	9,943,935 <2,203,915>	9,302,820 <26,886,939>				
	執行額（千円）	10,823,231 <2,419,372>	9,358,379 <2,196,454>	9,021,377 <2,086,047>				
政策評価結果の予算概算要求等への反映状況		平成23年度はモニタリングのみ実施しており、当該結果を踏まえ、豊かで安定した勤労者生活の実現を図るために必要な予算を継続して要求することとした。 (平成25年度予算概算要求額：8,661,809千円)						

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名		豊かで安定した勤労者生活の実現を図ること				番号	Ⅲ-4-2		(千円)	
	予算科目					予算額		政策評価結果の反映による見直し額合計		
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	24年度 当初予算額	25年度 概算要求額			
対応表において●となっているもの	●	1	労働保険特別	労災勘定	中小企業退職金共済等事業費	中小企業退職金共済等事業に必要な経費	2,040,481	1,984,067		
	●	2	労働保険特別	雇用勘定	中小企業退職金共済等事業費	中小企業退職金共済等事業に必要な経費	6,371,104	6,486,586		
	●	3	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人勤労者退職金共済機構運営費	独立行政法人勤労者退職金共済機構運営費交付金に必要な経費	435,193	32,812		
	●	4								
	小計							8,846,778 の内数	8,503,465 の内数	
対応表において◆となっているもの	◆	1	労働保険特別	労災勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	116,024	110,183		
	◆	2	労働保険特別	労災勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備に必要な経費	54,060	48,161		
	◆	3								
	◆	4								
	小計							170,084 の内数	158,344 の内数	
対応表において○となっているもの	○	1					< >	< >		
	○	2					< >	< >		
	○	3					< >	< >		
	○	4					< >	< >		
	小計							の内数	の内数	
対応表において◇となっているもの	◇	1	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	< 2,024,649 >	< 1,885,571 >		
	◇	2	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備に必要な経費	< 36,030 >	< 133,860 >		
	◇	3					< >	< >		
	◇	4					< >	< >		
	小計							<2,060,679> の内数	<2,019,431> の内数	
合計							9,016,862 <2,060,679> の内数	8,661,809 <2,019,431> の内数		

## 政策評価調書（個別票1）

## 【政策ごとの予算額等】

政策名		労使関係が将来にわたり安定的に推移するよう集团的労使関係のルール の確立及び普及等を図るとともに、集团的労使紛争の迅速かつ適切 な解決を図ること			評価方式	総合 <sup>○</sup> 実績・事業	番号	Ⅲ-6-1
		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度概算要求額		
予算 の 状 況	当初予算（千円）	1,341,937	1,290,153	1,244,819	1,228,500	1,152,800		
		<2,422,947>	<2,203,915>	<2,086,489>	<2,060,679>	<2,019,431>		
	補正予算（千円）	-16,225	0	0	0			
		<0>	<0>	<0>	<0>			
	繰越し等（千円）	0	0	0	0			
		<0>	<0>	<0>				
	計（千円）	1,325,712	1,290,153	1,244,819				
		<2,422,947>	<2,203,915>	<3,331,308>				
	執行額（千円）	1,236,901	1,218,084	1,196,408				
		<2,419,372>	<2,196,454>	<2,086,047>				
政策評価結果の概算要求 への反映状況		平成24年度予算に引き続き、集团的労使関係ルールの確立及び普及等を図るとともに集团的労使紛争の迅速かつ適切な解決を図るための経費を要求。						

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	労働関係が将来にわたり安定的に推移するよう集团的労働関係のルールの確立及び普及等を図るとともに、集团的労働紛争の迅速かつ適切な解決を図ること						番号	Ⅲ-6-1		政策評価結果の反映による見直し額合計
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	24年度 当初予算額	25年度 概算要求額			
対応表において●となっているもの	●	1	一般	中央労働委員会	労働関係等安定形成促進費	安定した労働関係等の形成の促進に必要な経費	382,184	350,954		
	●	2	労働保険特別	雇用勘定	労働関係安定形成促進費	安定した労働関係等の形成の促進に必要な経費	419,427	408,974		
	小計						801,611	759,928		
対応表において◆となっているもの	◆	1	一般	厚生労働本省	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	426,889	392,872		
	小計						426,889	392,872		
対応表において○となっているもの	○	1					< >	< >		
	○	2					< >	< >		
	○	3					< >	< >		
	○	4					< >	< >		
	小計						の内数	の内数		
対応表において◇となっているもの	◇	1	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	< 2,024,649 >	< 1,885,571 >		
	◇	2	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費補助金に必要な経費	< 36,030 >	< 133,860 >		
	小計						<2,060,679> の内数	<2,019,431> の内数		
合計						1,228,500 <2,060,679> の内数	1,152,800 <2,019,431> の内数			

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	労働関係が将来にわたり安定的に推移するよう集团的労働関係のルールの確立及び普及等を図るとともに、集团的労働紛争の迅速かつ適切な解決を図ること						番号	Ⅲ-6-1		政策評価結果の反映による見直し額合計
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	24年度 当初予算額	25年度 概算要求額			
対応表において●となっているもの	●	1	一般	中央労働委員会	労働関係等安定形成促進費	安定した労働関係等の形成の促進に必要な経費	382,184	350,954		
	●	2	労働保険特別	雇用勘定	労働関係安定形成促進費	安定した労働関係等の形成の促進に必要な経費	419,427	408,974		
	小計						801,611	759,928		
対応表において◆となっているもの	◆	1	一般	厚生労働本省	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	426,889	392,872		
	小計						426,889	392,872		
対応表において○となっているもの	○	1					< >	< >		
	○	2					< >	< >		
	○	3					< >	< >		
	○	4					< >	< >		
	小計						の内数	の内数		
対応表において◇となっているもの	◇	1	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	< 2,024,649 >	< 1,885,571 >		
	◇	2	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費補助金に必要な経費	< 36,030 >	< 133,860 >		
	小計						<2,060,679> の内数	<2,019,431> の内数		
合計						1,228,500 <2,060,679> の内数	1,152,800 <2,019,431> の内数			

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		個別労働紛争の解決の促進を図ること			評価方式	総合・実績・事業	番号	Ⅲ-7-1
		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度概算要求額		
予算 の 状 況	当 初 予 算 ( 千 円 )	1,489,230 <2,422,947>	1,561,815 <2,203,915>	1,620,352 <2,086,489>	1,515,310 <2,060,679>	1,586,544 <2,019,431>		
	補 正 予 算 ( 千 円 )	-120		21,756				
	繰 越 し 等 ( 千 円 )							
	計 (千円)	1,489,110 <2,422,947>	1,561,815 <2,203,915>	1,642,108 <2,086,489>				
執行額 (千円)		1,418,183 <2,419,372>	1,472,538 <2,196,454>	1,561,905 <2,086,047>				
政策評価結果の概算要求への反映状況		平成24年度はモニタリングのみ実施しており、当該結果を踏まえ、総合労働相談窓口の運営等に必要な予算を重点的に要求する一方、不用が生じていた経費について経費縮減を図り、予算の増額要求を行った。						

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名		個別労働紛争の解決の促進を図ること				番号	Ⅲ-7-1		(千円)
	予 算 科 目					予 算 額		政策評価結果の反映による見直し額合計	
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	24年度 当初予算額	25年度 概算要求額		
対応表において●となっているもの	●	1	一般	都道府県労働局	個別労働紛争対策費	個別労働紛争対策に必要な経費	84,338	77,125	-1,568
	●	2	労働保険特別	労災勘定	個別労働紛争対策費	個別労働紛争対策に必要な経費	715,490	754,713	-1,177
	●	3	労働保険特別	雇用勘定	個別労働紛争対策費	個別労働紛争対策に必要な経費	715,482	754,706	-1,177
	●	4							
	小計							1,515,310 の内数	1,586,544 の内数
対応表において◆となっているもの	◆	1							
	◆	2							
	◆	3							
	◆	4							
	小計							の内数	の内数
対応表において○となっているもの	○	1					< >	< >	
	○	2					< >	< >	
	○	3					< >	< >	
	○	4					< >	< >	
	小計							の内数	の内数
対応表において◇となっているもの	◇	1	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	< 2,024,649 >	< 1,885,571 >	
	◇	2	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備に必要な経費	< 36,030 >	< 133,860 >	
	◇	3					< >	< >	
	◇	4					< >	< >	
							<2,060,679> の内数	<2,019,431> の内数	
合計						1,515,310 <2,060,679> の内数	1,586,544 <2,019,431> の内数	-3,922	

政策評価調書（個別票3）

【見直しの内訳・具体的な反映内容】

政策名	個別労働紛争の解決の促進を図ること				番号	Ⅲ-7-1	(千円)
事務事業名	整理番号		予算額			政策評価結果の反映による見直し額(削減額)	政策評価結果の概算要求への反映内容
			24年度当初予算額	25年度概算要求額	増減		
個別労働紛争対策の推進	●	1	84,338	77,125	△ 7,213	△ 1,568	モニタリング結果を踏まえ、あっせん制度の運営に必要な予算を要求する一方、不用が生じていた経費について経費縮減を図り、予算の減額要求を行った。
個別労働紛争対策の推進	●	2	715,490	754,713	39,223	△ 1,177	モニタリング結果を踏まえ、総合労働相談窓口の運営等に必要な予算を重点的に要求する一方、不用が生じていた経費について経費縮減を図り、予算の増額要求を行った。
個別労働紛争対策の推進	●	3	715,482	754,706	39,224	△ 1,177	モニタリング結果を踏まえ、総合労働相談窓口の運営等に必要な予算を重点的に要求する一方、不用が生じていた経費について経費縮減を図り、予算の増額要求を行った。
合計						△ 3,922	

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		労働保険適用徴収業務の適正かつ円滑な実施を図ること		評価方式		総合・実績・事業	番号	Ⅲ-8-1
		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度概算要求額		
予算 の 状 況	当初予算（千円）	108,021,803 <0>	109,752,257 <0>	108,694,558 <0>	92,841,562 <0>	/		
	補正予算（千円）	0 <0>	0 <0>	75,280 <0>	0 <0>			
	繰越し等（千円）	0 <0>	0 <0>	23,011,113 <0>	0 <0>			
	計（千円）	108,021,803 <0>	109,752,257 <0>	131,780,951 <0>	92,841,562 <0>			
	執行額（千円）	104,705,958 <0>	100,572,926 <0>	105,236,865 <0>	92,841,562 <0>			
政策評価結果の予算概算要求等への反映状況		<p>平成25年度概算要求においては、平成24年度における政策評価等を踏まえ、より効果的に施策を実行できるよう、事務費の一部について単価等の見直しを行うことにより経費の削減を図るとともに、算定基礎調査及び滞納整理について、対象の重点化等により一層効果的に実施する。また、口座振替制度を全事業主へ拡大したこととともに、納付督促の外部委託化により、事業主における利便性向上及び業務の更なる効率化を図り、収納率の向上を目指す。</p>						

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名		労働保険適用徴収業務の適正かつ円滑な実施を図ること				番号	Ⅲ-8-1		(千円)	
	予算科目					予算額		政策評価結果の反映による見直し額合計		
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	24年度 当初予算額	25年度 概算要求額			
対応表において●となっているもの	●	1	労働保険特別	徴収勘定	業務取扱費	労働保険適用徴収業務に必要な経費	14,388,143	18,336,939	-	
	●	2	労働保険特別	徴収勘定	業務取扱費	石綿健康被害救済事業に必要な経費	8,722,283	8,800,445	-	
	●	3	労働保険特別	徴収勘定	業務取扱費	労働保険適用徴収システムの最適化実施に必要な経費	7,129,896		-	
	小計							30,240,322	27,137,384	-
対応表において◆となっているもの	◆	1	労働保険特別	労災勘定	保険料返還金等徴収勘定へ繰入	保険料返還金等の財源の徴収勘定へ繰入れに必要な経費	36,303,668	22,279,317		
	◆	2	労働保険特別	雇用勘定	保険料返還金等徴収勘定へ繰入	保険料返還金等の財源の徴収勘定へ繰入れに必要な経費	26,297,572	26,195,637		
	小計							62,601,240	48,474,954	
対応表において○となっているもの							<	>	<	>
							<	>	<	>
							<	>	<	>
							<	>	<	>
小計										
対応表において◇となっているもの							<	>	<	>
							<	>	<	>
							<	>	<	>
							<	>	<	>
小計										
合計							92,841,562 の内数	75,612,338 の内数		

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		公共職業安定機関等における需給調整機能の強化及び労働者派遣事業等の適正な運営を確保すること			評価方式	モニタリング	番号	IV-1-1
		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度概算要求額		
予算 の 状 況	当初予算（千円）	54,241,416	66,584,767	64,185,538	67,749,347	69,476,611		
		<2,422,947>	<2,203,915>	<2,086,489>	<2,060,679>	<2,019,431>		
	補正予算（千円）	14,203,812	1,287,022	3,618,495				
	繰越し等（千円）	0	-3,224	3,224				
	計（千円）	68,445,228	67,868,565	67,807,257				
		<2,422,947>	<2,203,915>	<2,086,489>				
執行額（千円）		59,508,222	60,548,603	61,058,694				
		<2,419,372>	<2,196,454>	<2,086,047>				
政策評価結果の概算要求への反映状況		政策評価結果や行政事業レビュー等の結果を踏まえ、相談員の削減や事業実施箇所数の削減など、効率的な運用を図ることなどで、予算の縮減を図っているが、早急な対策が求められている分野については拡充を図るなど、施策目標の達成に向け、メリハリをつけた措置を講じるとともに、引き続き必要な経費を適切に要求している。						

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	公共職業安定機関等における需給調整機能の強化及び労働者派遣事業等の適正な運営を確保すること					番号	IV-1-1		政策評価結果の反映による見直し額合計
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	24年度 当初予算額	25年度 概算要求額		
対応表において●となっているもの	●	1	一般	都道府県労働局	職業紹介事業等実施費	職業紹介事業等の実施に必要な経費	80,980	82,902	
	●	2	労働保険特別	雇用勘定	職業紹介事業等実施費	職業紹介事業等の実施に必要な経費	67,668,367	69,393,709	-4,715,653
	●	4							
	●	4							
	小計							67,749,347 <00,000> の内数	69,476,611 <00,000> の内数
対応表において◆となっているもの	◆	1							
	◆	2							
	◆	3							
	◆	4							
	小計							000,000 <00,000> の内数	000,000 <00,000> の内数
対応表において○となっているもの	○	1					< >	< >	
	○	2					< >	< >	
	○	3					< >	< >	
	○	4					< >	< >	
	小計							の内数	の内数
対応表において◇となっているもの	◇	1	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	< 2,024,649 >	< 1,885,571 >	
	◇	2	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備に必要な経費	< 36,030 >	< 133,860 >	
	◇	3					< >	< >	
	◇	4					< >	< >	
	小計							<2,060,679> の内数	<2,019,431> の内数
合計							67,749,347 <2,060,679> の内数	69,476,611 <2,019,431> の内数	-4,715,653

## 政策評価調書（個別票3）

## 【見直しの内訳・具体的な反映内容】

政策名	公共職業安定機関等における需給調整機能の強化及び労働者派遣事業等の適正な運営を確保すること				番号	IV-1-1	(千円)
事務事業名	整理番号		予算額			政策評価結果の反映による見直し額(削減額)	政策評価結果の概算要求への反映内容
			24年度当初予算額	25年度概算要求額	増減		
ハローワークプラザ運営費	●	2	2,236,335	859,805	△ 1,376,530	△ 1,376,530	政策評価結果等を踏まえ、実施拠点を再編することにより経費の縮減を図り、予算の減額要求を行った。
失業給付受給者等就職援助対策費	●	2	4,529,935	3,913,063	△ 616,872	△ 616,872	政策評価結果等を踏まえ、就職支援ナビゲーターの配置数等の見直しにより経費の縮減を図り、予算の減額要求を行った。
求人確保・求人者指導援助推進費	●	2	4,661,926	4,194,156	△ 467,770	△ 467,770	政策評価結果等を踏まえ、求人開拓推進員の配置数等の見直しにより経費の縮減を図り、予算の減額要求を行った。
福祉人材確保重点プロジェクト推進費	●	2	1,610,542	1,295,551	△ 314,991	△ 314,991	政策評価結果等を踏まえ、職業相談員の配置数等の見直しにより経費の縮減を図り、予算の減額要求を行った。
非正規労働者総合支援事業推進費	●	2	2,996,129	2,094,045	△ 902,084	△ 902,084	政策評価結果等を踏まえ、実施拠点の削減及び職業相談員の配置数等の見直しにより経費の縮減を図り、予算の減額要求を行った。
職業訓練情報提供等によるキャリア・コンサルティング実施費	●	2	10,627,579	9,590,173	△ 1,037,406	△ 1,037,406	政策評価結果等を踏まえ、職業相談員の配置数等の見直しにより経費の縮減を図り、予算の減額要求を行った。
合計			26,662,446	21,946,793	△ 4,715,653	△ 4,715,653	

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	公共職業安定機関等における需給調整機能の強化及び労働者派遣事業等の適正な運営を確保すること					番号	IV-1-1		政策評価結果の反映による見直し額合計
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	24年度 当初予算額	25年度 概算要求額		
対応表において●となっているもの	●	1	一般	都道府県労働局	職業紹介事業等実施費	職業紹介事業等の実施に必要な経費	80,980	82,902	
	●	2	労働保険特別	雇用勘定	職業紹介事業等実施費	職業紹介事業等の実施に必要な経費	67,668,367	69,393,709	-4,715,653
	●	4							
	●	4							
	小計							67,749,347 <00,000> の内数	69,476,611 <00,000> の内数
対応表において◆となっているもの	◆	1							
	◆	2							
	◆	3							
	◆	4							
	小計							000,000 <00,000> の内数	000,000 <00,000> の内数
対応表において○となっているもの	○	1					< >	< >	
	○	2					< >	< >	
	○	3					< >	< >	
	○	4					< >	< >	
	小計							の内数	の内数
対応表において◇となっているもの	◇	1	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	< 2,024,649 >	< 1,885,571 >	
	◇	2	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備に必要な経費	< 36,030 >	< 133,860 >	
	◇	3					< >	< >	
	◇	4					< >	< >	
	小計							<2,060,679> の内数	<2,019,431> の内数
合計							67,749,347 <2,060,679> の内数	69,476,611 <2,019,431> の内数	-4,715,653

政策評価調書（個別票3）

【見直しの内訳・具体的な反映内容】

政策名		公共職業安定機関等における需給調整機能の強化及び労働者派遣事業等の適正な運営を確保すること			番号	IV-1-1	(千円)
事務事業名	整理番号		予算額			政策評価結果の反映による見直し額(削減額)	政策評価結果の概算要求への反映内容
			24年度当初予算額	25年度概算要求額	増減		
ハローワークプラザ運営費	●	2	2,236,335	859,805	△ 1,376,530	△ 1,376,530	政策評価結果等を踏まえ、実施拠点を再編することにより経費の縮減を図り、予算の減額要求を行った。
失業給付受給者等就職援助対策費	●	2	4,529,935	3,913,063	△ 616,872	△ 616,872	政策評価結果等を踏まえ、就職支援ナビゲーターの配置数等の見直しにより経費の縮減を図り、予算の減額要求を行った。
求人確保・求人者指導援助推進費	●	2	4,661,926	4,194,156	△ 467,770	△ 467,770	政策評価結果等を踏まえ、求人開拓推進員の配置数等の見直しにより経費の縮減を図り、予算の減額要求を行った。
福祉人材確保重点プロジェクト推進費	●	2	1,610,542	1,295,551	△ 314,991	△ 314,991	政策評価結果等を踏まえ、職業相談員の配置数等の見直しにより経費の縮減を図り、予算の減額要求を行った。
非正規労働者総合支援事業推進費	●	2	2,996,129	2,094,045	△ 902,084	△ 902,084	政策評価結果等を踏まえ、実施拠点の削減及び職業相談員の配置数等の見直しにより経費の縮減を図り、予算の減額要求を行った。
職業訓練情報提供等によるキャリア・コンサルティング実施費	●	2	10,627,579	9,590,173	△ 1,037,406	△ 1,037,406	政策評価結果等を踏まえ、職業相談員の配置数等の見直しにより経費の縮減を図り、予算の減額要求を行った。
合計			26,662,446	21,946,793	△ 4,715,653	△ 4,715,653	

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出及び雇用の安定を図ること		評価方式	モニタリング	番号	IV-2-1
		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度概算要求額	
予算の状況	当初予算（千円）	120,585,748	811,038,278	449,513,993	264,706,671	177,769,587	
		<2,422,947>	<2,203,915>	<74,330,637>	<74,607,116>	<71,935,216>	
	補正予算（千円）	615,056,017	0	730,086,977			
				<4,045,001>			
	繰越し等（千円）		-2,832,712	280			
	計（千円）	735,641,765	808,205,566	1,179,601,250			
		<2,422,947>	<2,203,915>	<78,375,638>			
	執行額（千円）	700,916,146	381,087,022	311,067,566			
		<2,419,372>	<2,196,454>	<77,233,678>			
政策評価結果の概算要求への反映状況		<p>政策評価結果や行政事業レビュー等の結果を踏まえ、助成金の支給要件の見直しや整理・統合などの事業内容の見直し、委託事業の単価の見直しや事業の実施箇所数の削減などの効率的な運用を図ることなどで、予算の縮減を図っているが、早急な対策が求められている分野については拡充を図るなど、施策目標の達成に向け、メリハリをつけた措置を講じるとともに、引き続き必要な経費を適切に要求している。</p>					

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名		地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出及び雇用の安定を図ること				番号	IV-2-1		(千円)
	予算科目					予算額		政策評価結果の反映による見直し額合計	
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	24年度 当初予算額	25年度 概算要求額		
対応表において●となっているもの	●	1	労働保険特別	雇用勘定	地域雇用機会創出等対策費	地域及び中小企業等における雇用機会の創出等に必要な経費	264,706,671	177,769,587	-95,268,137
	●	2							
	●	3							
	●	4							
	小計						264,706,671 <〇〇,〇〇〇>の内数	177,769,587 <〇〇,〇〇〇>の内数	-95,268,137
対応表において◆となっているもの	◆	1							
	◆	2							
	◆	3							
	◆	4							
	小計						〇〇〇,〇〇〇 <〇〇,〇〇〇>の内数	〇〇〇,〇〇〇 <〇〇,〇〇〇>の内数	
対応表において○となっているもの	○	1					< >	< >	
	○	2					< >	< >	
	○	3					< >	< >	
	○	4					< >	< >	
	小計						の内数	の内数	
対応表において◇となっているもの	◇	1	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人高齢・障害・求職者支援機構運営費	独立行政法人高齢・障害・求職者支援機構運営費交付金に必要な経費	< 70,851,644 >	< 68,163,736 >	
	◇	2	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人高齢・障害・求職者支援機構施設整備費	独立行政法人高齢・障害・求職者支援機構施設整備に必要な経費	< 1,694,793 >	< 1,752,049 >	
	◇	3	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	< 2,024,649 >	< 1,885,571 >	
	◇	4	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備に必要な経費	< 36,030 >	< 133,860 >	
	小計						<74,607,116>の内数	<71,935,216>の内数	
合計						264,706,671 <74,607,116>の内数	177,769,587 <71,935,216>の内数	-95,268,137	

政策評価調書(個別票3)

【見直しの内訳・具体的な反映内容】

政策名	地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出及び雇用の安定を図ること				番号	IV-2-1	(千円)
事務事業名	整理番号	予算額			政策評価結果の反映による見直し額(削減額)	政策評価結果の概算要求への反映内容	
		24年度当初予算額	25年度概算要求額	増減			
地域雇用開発助成金(沖縄若年者雇用促進奨励金)	● 1	280,074	275,792	△ 4,282	△ 4,282	政策評価結果等を踏まえ、支給単価の見直しにより経費の縮減を図り、予算の減額要求を行った。	
地域雇用開発助成金(地域再生中小企業創業助成金)	● 1	6,500,287	3,118,800	△ 3,381,487	△ 3,381,487	政策評価結果等を踏まえ、本助成金及び地域求職者雇用奨励金の整理・統合を行い本助成金を廃止(経過措置分のみ要求)することにより、予算の減額要求を行った。	
沖縄早期離職者定着支援事業	● 1	18,405	16,405	△ 2,000	△ 2,000	政策評価結果等を踏まえ、委託費単価を見直しにより経費の縮減を図り、予算の減額要求を行った。	
季節労働者通年雇用促進等事業費	● 1	1,124,560	1,071,244	△ 53,316	△ 53,316	政策評価結果等を踏まえ、委託費単価を見直しにより経費の縮減を図り、予算の減額要求を行った。	
地方就職希望者活性化事業費	● 1	102,202	98,343	△ 3,859	△ 3,859	政策評価結果等を踏まえ、地方就職支援コーナーの設置数等の見直しにより経費の縮減を図り、予算の減額要求を行った。	
雇用調整助成金	● 1	203,345,859	117,544,898	△ 85,800,961	△ 85,800,961	政策評価結果等を踏まえ、支給要件等の見直しにより経費の縮減を図り、予算の減額要求を減額要求を行った。	
受給者資格者創業支援助成金	● 1	2,707,269	1,750,131	△ 957,138	△ 957,138	政策評価結果等を踏まえ、助成金の整理・統合を行い、本助成金は廃止(経過措置分のみ要求)することにより予算の減額要求を行った。	
労働移動支援助成金(求職活動等支援給付金)	● 1	98,822		△ 98,822	△ 98,822	政策評価結果等を踏まえ、助成金の整理・統合を行い、本助成金は廃止することとしたため、予算要求を行わないこととした。	
労働移動支援助成金(再就職支援給付金)	● 1	264,052	185,573	△ 78,479	△ 78,479	政策評価結果等を踏まえ、助成金の整理・統合を行い、本助成金は廃止(経過措置分のみ要求)することにより予算の減額要求を行った。	
人材確保等支援助成金(中小企業基盤人材確保助成金)	● 1	1,337,765	865,480	△ 472,285	△ 472,285	政策評価結果等を踏まえ、助成金の整理・統合を行い、本助成金は廃止(経過措置分のみ要求)することにより予算の減額要求を行った。	
人材確保等支援助成金(中小企業人材確保推進事業助成金)	● 1	364,725	141,656	△ 223,069	△ 223,069	政策評価結果等を踏まえ、助成金の整理・統合を行い、本助成金は廃止(経過措置分のみ要求)することにより予算の減額要求を行った。	
人材確保等支援助成金(中小企業人材能力発揮奨励金)	● 1	241,426		△ 241,426	△ 241,426	政策評価結果等を踏まえ、助成金の整理・統合を行い、本助成金は廃止することとしたため、予算要求を行わないこととした。	
建設教育訓練助成金	● 1	3,784,932	797,972	△ 2,986,960	△ 2,986,960	政策評価結果等を踏まえ、助成金の整理・統合を行い、本助成金は廃止(経過措置分のみ要求)することにより予算の減額要求を行った。	
建設雇用改善推進助成金	● 1	961,592	178,523	△ 783,069	△ 783,069	政策評価結果等を踏まえ、助成金の整理・統合を行い、本助成金は廃止(経過措置分のみ要求)することにより予算の減額要求を行った。	
産業雇用安定センター補助金	● 1	1,967,986	1,912,795	△ 55,191	△ 55,191	政策評価結果等を踏まえ、人件費の単価の見直しを行うことにより経費の縮減を図り、予算の減額要求を行った。	
農林漁業就業支援事業費	● 1	337,216	298,016	△ 39,200	△ 39,200	政策評価結果等を踏まえ、出稼労働者安定就労対策、農林業等就職促進支援事業について、農林漁業就業支援事業への整理統合を行い、事業の効率化を図るなどにより経費の縮減を図り、予算の減額要求を行った。	
農林漁業職場定着支援事業費	● 1	737,439	656,578	△ 80,861	△ 80,861	政策評価結果等を踏まえ、農業者雇用改善推進事業、林業労働者確保支援事業、農漁業者雇用支援事業について、農林漁業職場定着支援事業への整理統合を行い、事業の効率化を図るなどにより予算の縮減を図り、予算の減額要求を行った。	
建設労働者雇用支援事業費	● 1	68,611	60,804	△ 7,807	△ 5,732	政策評価結果等を踏まえ、建設事業主に対する集団相談会について、都道府県毎の開催からブロック開催に変更することで経費縮減を図り、予算の減額要求を行った。	
合計		224,243,222	128,973,010	△ 95,270,212	△ 95,268,137		

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		高齢者・障害者・若年者等の雇用の安定・促進を図ること		評価方式	実績	番号	IV-3-1
		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度概算要求額	
予算 の 状 況	当初予算（千円）	206,105,885 <2,422,947>	158,932,477 <2,203,915>	149,986,093 <74,330,637>	194,776,328 <74,607,116>	/	
	補正予算（千円）	459,277,696	106,204,403	409,627,522 <4,045,001>			
	繰越し等（千円）	0	105,592,362	4,739			
	計（千円）	665,383,581 <2,422,947>	370,729,242 <2,203,915>	559,618,354 <78,375,638>			
	執行額（千円）	556,296,070 <2,419,372>	336,230,558 <2,196,454>	541,436,919 <77,233,678>			
政策評価結果の概算要求への反映状況		<p>政策評価結果や行政事業レビュー等の結果を踏まえ、助成金の支給要件の見直しや整理・統合などの事業内容の見直し、相談員の削減や印刷経費等の単価の見直し、セミナー実施回数の削減などの効率的な運用を図ることなどで、予算の縮減を図っているが、早急な対策が求められている分野については拡充を図るなど、施策目標の達成に向け、メリハリをつけた措置を講じるとともに、引き続き必要な経費を適切に要求している。</p>					

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名		高齢者・障害者・若年者等の雇用の安定・促進を図ること				番号	IV-3-1		(千円)	
	予算科目					予算額		政策評価結果の反映による見直し額合計		
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	24年度 当初予算額	25年度 概算要求額			
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	高齢者等雇用安定・促進費	高齢者等就業機会確保事業の実施等に必要な経費	12,001,982	12,344,892	-559,626	
	●	2	一般	厚生労働本省	高齢者等雇用安定・促進費	高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費	537,277	845,746	-8,139	
	●	3	一般	都道府県労働局	高齢者等雇用安定・促進費	高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費	9,782,736	13,573,043	-54,050	
	●	6	労働保険特別	雇用勘定	高齢者等雇用安定・促進費	高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費	169,573,263	156,210,547	-6,623,642	
	●	4	東日本大震災復興特別	復興庁	社会保障等復興政策費	高齢者等就業機会確保事業等に必要な経費	781,313	50,279,468		
	●	5	東日本大震災復興特別	復興庁	社会保障等復興政策費	高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費	2,099,757	1,193,031	-839,797	
小計							194,776,328 <00,000> の内数	234,446,727 <00,000> の内数	-8,085,254	
対応表において◆となっているもの	◆	1								
	◆	2								
	◆	3								
小計							000,000 <00,000> の内数	000,000 <00,000> の内数		
対応表において○となっているもの	○	1					< >	< >		
	○	2					< >	< >		
	○	3					< >	< >		
小計							の内数	の内数		
対応表において◇となっているもの	◇	1	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人高齢・障害・求職者支援機構運営費	独立行政法人高齢・障害・求職者支援機構運営費交付金に必要な経費	< 70,851,644 >	< 68,163,736 >		
	◇	2	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人高齢・障害・求職者支援機構施設整備費	独立行政法人高齢・障害・求職者支援機構施設整備に必要な経費	< 1,694,793 >	< 1,752,049 >		
	◇	3	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	< 2,024,649 >	< 1,885,571 >		
	◇	4	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備に必要な経費	< 36,030 >	< 133,860 >		
小計							<74,607,116> の内数	<71,935,216> の内数		
合計							194,776,328 <74,607,116> の内数	234,446,727 <71,935,216> の内数	-8,085,254	

政策評価調書(個別票3)

【見直しの内訳・具体的な反映内容】

政策名		高齢者・障害者・若年者等の雇用の安定・促進を図ること			番号	IV-3-1	(千円)
事務事業名	整理番号	予算額			政策評価結果の反映による見直し額(削減額)	政策評価結果の概要要求への反映内容	
		24年度当初予算額	25年度概算要求額	増減			
高校新卒者等就職支援事業	● 1~3・6	644,769	502,726	△ 142,043	△ 60,000	政策評価結果等を踏まえ、高校新卒者等就職支援事業のうち、高校生に対する就職ガイダンスの経費について効率的な実施による実施回数の縮減を図り、予算の減額要求を行った。	
被災地における新卒者等への就職支援	● 5・6	887,554	416,401	△ 471,153	△ 471,153	政策評価結果等を踏まえ、被災地における新卒者等への就職支援事業のうち、ジョブサポーターついて被災地の就職状況等を踏まえた人数の削減や常設面接会等について昨年度の利用実績を踏まえ削減を行うことにより経費の縮減を図り、予算の減額要求を行った。	
母子家庭の母等試行雇用奨励金	● 1・3	34,375	28,680	△ 5,695	△ 5,695	政策評価結果等を踏まえ、母子家庭の母等を対象とする試行雇用奨励金等について要対人員の見直しを行うことにより経費縮減を図り、予算の減額要求を行った。	
ホームレス試行雇用奨励金	● 1	8,532	7,920	△ 612	△ 612	政策評価結果等を踏まえ、ホームレスを対象とする試行雇用奨励金等について要対人員の見直しを行うことにより経費縮減を図り、予算の減額要求を行った。	
中国残留邦人等永住帰国者試行雇用奨励金	● 1	2,760	2,160	△ 600	△ 600	政策評価結果等を踏まえ、中国残留邦人等永住帰国者を対象とする試行雇用奨励金等について要対人員の見直しを行うことにより経費縮減を図り、予算の減額要求を行った。	
ホームレス等就業支援事業	● 1~3	422,858	389,095	△ 33,763	△ 33,763	政策評価結果等を踏まえ、より効率的・効果的な事業となるよう相談事業に係る経費を見直すことにより経費縮減を図り、予算の減額要求を行った。	
刑務所出所者等就労支援事業費	● 2・3	260,130	259,181	△ 949	△ 4,608	政策評価結果等を踏まえ、刑務所出所者等を対象とする試行雇用奨励金について必要な予算を重点的に要求する一方、職場体験講習費等に係る経費について経費縮減を図り、予算の減額要求を行った。	
在日韓国人等就職差別解消啓発指導費	● 1・2	5,049	4,478	△ 571	△ 571	政策評価結果等を踏まえ、個別企業啓発指導に係る経費等について経費縮減を図り、予算の減額要求を行った。	
公正採用選考等推進費	● 2・3	250,044	245,486	△ 4,558	△ 4,558	政策評価結果等を踏まえ、印刷・作成経費等に係る経費について経費縮減を図り、予算の減額要求を行った。	
試行雇用奨励金(日雇労働者等試行雇用奨励金)	● 6	3,348	3,120	△ 228	△ 228	政策評価結果等を踏まえ、日雇労働者等を対象とする試行雇用奨励金等について要対人員の見直しを行うことにより経費縮減を図り、予算の減額要求を行った。	
生活・就労総合支援事業費	● 5・6	2,622,344	1,421,577	△ 1,200,767	△ 1,200,767	政策評価結果等を踏まえ、諸謝金経費等について経費縮減を図り、予算の減額要求を行った。	
就職資金等貸付金	● 6	11,579	10,847	△ 1,034	△ 1,034	政策評価結果等を踏まえ、返済免除に伴う欠損補填に係る経費についての経費縮減を図り、予算の減額要求を行った。	
日雇労働者等技能講習事業	● 3・6	755,952	631,879	△ 124,073	△ 124,073	政策評価結果等を踏まえ、より効率的・効果的な事業となるよう事業の整理・統合を行うとともに、支援対象者の重点化を図ることにより経費の縮減を図り、予算の減額要求を行った。	
障害者試行雇用奨励金	● 1	883,200	438,600	△ 444,600	△ 444,600	政策評価結果等を踏まえ、支給要件を見直すことにより経費の縮減を図り、予算の減額要求を行った。	
精神障害者等ステップアップ雇用奨励金	● 1	122,700	80,700	△ 42,000	△ 42,000	政策評価結果等を踏まえ、助成金との整理・統合を行い、本助成金を廃止(経過措置分のみ要求)することにより経費の縮減を図り、予算の減額要求を行った。	
働く障害者からのメッセージ発信事業	● 2	21,844	19,162	△ 2,682	△ 2,682	政策評価結果等を踏まえ、セミナー実施回数を見直しを行うことにより経費の縮減を図り、予算の減額要求を行った。	
医療機関等との連携による精神障害者の就労支援の実施	● 3	36,128		△ 36,128	△ 36,128	政策評価結果等を踏まえ、類似事業との統合に伴い本事業を廃止するため、予算要求を行わないこととした。	
特定求職者雇用開発助成金	● 6	94,055,316	90,083,238	△ 3,972,078	△ 3,972,078	政策評価結果等を踏まえ、要対人員の見直しにより経費の縮減を図り、予算の減額要求を行った。	
発達障害者雇用開発助成金	● 6	58,850	27,500	△ 31,350	△ 31,350	政策評価結果等を踏まえ、助成金の整理・統合を行い、本助成金を廃止(経過措置分のみ要求)することにより予算の減額要求を行った。	
精神障害者雇用安定奨励金	● 6	96,900	46,300	△ 50,600	△ 50,600	政策評価結果等を踏まえ、助成金の整理・統合を行い、本助成金を廃止(経過措置分のみ要求)することにより予算の減額要求を行った。	
重度障害者等多数雇用施設設置等助成金	● 6	400,000		△ 400,000	△ 400,000	政策評価結果等を踏まえ、助成金の整理・統合を行い、本助成金を廃止することとしたため、予算要求を行わないこととした。	
職場支援従事者配置助成金	● 6	541,139	338,481	△ 202,658	△ 202,658	政策評価結果等を踏まえ、助成金の整理・統合を行い、本助成金を廃止(経過措置分のみ要求)する一方、ことにより予算の減額要求を行った。	
シニアワークプログラム事業	● 6	3,179,214	42,10,846	10,31,632	△ 995,496	政策評価結果や予算執行調査結果等を踏まえ、技能講習の実施に必要な経費について重点的に要求する一方、非効率な講習の廃止や業務の効率化などの見直しによる経費の縮減を図り、予算の増額要求を行った。	
合計		105,304,585	94,957,531	△ 7,168,142	△ 8,085,254		

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		雇用保険制度の安定的かつ適正な運営及び求職活動を用意するための保障等を図ること			評価方式	実績	番号	IV-4-1
		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度概算要求額		
予算 の 状 況	当初予算（千円）	1,579,776,939	2,679,016,913	2,271,569,542	1,979,882,606	1,984,127,384		
		<2,422,947>	<2,203,915>	<2,086,489>	<2,060,679>	<2,019,431>		
	補正予算（千円）	680,684,285		296,057,594				
	繰越し等（千円）							
	計（千円）	2,260,461,224	2,679,016,913	2,567,627,136				
		<2,422,947>	<2,203,915>	<2,086,489>				
執行額（千円）		1,980,506,363	1,661,646,310	1,809,452,763				
		<2,419,372>	<2,196,454>	<2,086,047>				
政策評価結果の概算要求への反映状況		雇用保険制度については、現下の雇用失業情勢を踏まえ、基本手当の充実や早期再就職のインセンティブの強化を行っているところであり、施策目標を達成するため、引き続き必要な経費を適切に要求している。						

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名		雇用保険制度の安定的かつ適正な運営及び求職活動を用意するための保障等を図ること				番号	IV-4-1		(千円)	
	予算科目					予算額		政策評価結果の反映による見直し額合計		
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	24年度 当初予算額	25年度 概算要求額			
対応表において●となっているもの	●	1	労働保険特別	雇用勘定	失業等給付費	失業等給付に必要な経費	1,779,020,408	1,773,194,402		
	●	2	労働保険特別	雇用勘定	業務取扱費	失業等給付業務に必要な経費	29,493,698	40,637,482		
	●	3								
	●	4								
	小計							1,808,514,106 <〇〇,〇〇〇>の内数	1,813,831,884 <〇〇,〇〇〇>の内数	
対応表において◆となっているもの	◆	1	一般	厚生労働本省	失業等給付費等労働保険特別会計への繰入	失業等給付費等の財源の労働保険特別会計雇用勘定へ繰入れに必要な経費	171,368,500	170,295,500		
	◆	2								
	◆	3								
	◆	4								
	小計							171,368,500 <〇〇,〇〇〇>の内数	170,295,500 <〇〇,〇〇〇>の内数	
対応表において○となっているもの	○	1					< >	< >		
	○	2					< >	< >		
	○	3					< >	< >		
	○	4					< >	< >		
	小計							の内数	の内数	
対応表において◇となっているもの	◇	1	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	< 2,024,649 >	< 1,885,571 >		
	◇	2	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運施設整備に必要な経費	< 36,030 >	< 133,860 >		
	◇	3					< >	< >		
	◇	4					< >	< >		
	小計							<2,060,679>の内数	<2,019,431>の内数	
合計							1,979,882,606 <2,060,679>の内数	1,984,127,384 <2,019,431>の内数		

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		求職者支援訓練の実施や職業訓練受講給付金の支給等を通じ、雇用保険を受給できない求職者の就職を支援すること		評価方式	モニタリング	番号	IV-5-1
		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度概算要求額	
予算 の 状 況	当初予算（千円）			81,022,385 <70,535,833>	171,269,069 <70,851,644>	120,053,379 <68,163,736>	
	補正予算（千円）			15,274,144 -<28,140,089>			
	繰越し等（千円）						
	計（千円）	0 <0>	0 <0>	96,296,529 <42,395,744>			
	執行額（千円）			24,962,766 <42,395,744>			
政策評価結果の概算要求への反映状況		求職者支援制度は、平成23年10月1日から施行したところであり、現下の雇用失業情勢を踏まえ、施策目標を達成するため、引き続き必要な経費を適切に要求している。					

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	求職者支援訓練の実施や職業訓練受講給付金の支給等を通じ、雇用保険を受給できない求職者の就職を支援すること					番号	IV-5-1			政策評価結果の反映による見直し額合計
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	24年度 当初予算額	25年度 概算要求額	(千円)		
対応表において●となっているもの	●	1	労働保険特別	雇用勘定	就職支援法事業費	就職支援法事業に必要な経費	115,083,658	84,899,169		
	●	2	労働保険特別	雇用勘定	東日本大震災復興就職支援法事業費	東日本大震災に係る就職支援法事業に必要な経費	27,669,636	13,265,832		
	●	3								
	●	4								
	小計							142,753,294 <00,000>の内数	98,165,001 <00,000>の内数	
対応表において◆となっているもの	◆	1	一般	厚生労働本省	就職支援法事業費労働保険特別会計へ繰入	就職支援法事業費の財源の労働保険特別会計雇用勘定へ繰入れに必要な経費	28,515,775	21,888,378		
	◆	2								
	◆	3								
	◆	4								
	小計							28,515,775 <00,000>の内数	21,888,378 <00,000>の内数	
対応表において○となっているもの	○	1					<>	<>		
	○	2					<>	<>		
	○	3					<>	<>		
	○	4					<>	<>		
	小計							の内数	の内数	
対応表において◇となっているもの	◇	1	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人高齢・障害・求職者支援機構運営費	独立行政法人高齢・障害・求職者支援機構運営費交付金に必要な経費	<70,851,644>	<68,163,736>		
	◇	2					<>	<>		
	◇	3					<>	<>		
	◇	4					<>	<>		
	小計							<70,851,644>の内数	<68,163,736>の内数	
合計							171,269,069 <70,851,644>の内数	120,053,379 <68,163,736>の内数		

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		多様な職業能力開発の機会を確保すること		評価方式	実績	番号	V-1-1
		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度概算要求額	
予算 の 状 況	当初予算（千円）	55,602,425 <74,679,358>	56,748,059 <63,141,818>	56,556,583 <72,244,148>	56,633,470 <72,546,437>	54,661,459 <69,915,785>	
	補正予算（千円）	359,576,140 <0>	211,500,000 <0>	27,952,976 -<2,388,348>	- -		
	繰越し等（千円）	-	2,832,432	-343,751			
		-	-	-<688,254>			
	計（千円）	415,178,565 <74,679,358>	271,080,491 <63,141,818>	84,509,559 <69,855,800>			
執行額（千円）	360,489,054 <74,396,423>	271,017,722 <62,872,790>	51,432,475 <59,226,547>				
政策評価結果の概算要求への反映状況		概ね目標は達成しており、有効な実施手段や実施規模であると評価できることから、引き続き効果的な施策の実施ができるよう要求を行う一方で、各事業について見直し、経費の削減を行っている。					

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名		多様な職業能力開発の機会を確保すること				番号	V-1-1		(千円)	
	予 算 科 目					予 算 額		政策評価結果の反映による見直し額合計		
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	24年度 当初予算額	25年度 概算要求額			
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	職業能力開発強化費	職業能力開発の強化に必要な経費	3,446,732	3,565,792	—	
	●	2	一般	厚生労働本省	職業能力開発強化費	職業能力開発の強化の推進に必要な経費	11,260	10,917	—	
	●	3	労働保険特別	雇用勘定	職業能力開発強化費	職業能力開発の強化に必要な経費	53,175,478	51,084,750	△ 2,182,968	
	●	4								
	小計							56,633,470	54,661,459	△ 2,182,968
対応表において◆となっているもの	◆	1								
	◆	2								
	◆	3								
	◆	4								
	小計									
対応表において○となっているもの	○	1					< >	< >		
	○	2					< >	< >		
	○	3					< >	< >		
	○	4					< >	< >		
	小計							の内数	の内数	
対応表において◇となっているもの	◇	1	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費交付金に必要な経費	< 70,851,644 >	< 68,163,736 >		
	◇	2	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備に必要な経費	< 1,694,793 >	< 1,752,049 >		
	◇	3					< >	< >		
	◇	4					< >	< >		
	小計							<72,546,437> の内数	<69,915,785> の内数	
合計							56,633,470 <72,546,437> の内数	54,661,459 <69,915,785> の内数	△ 2,182,968	

政策評価調書（個別票3）

【見直しの内訳・具体的な反映内容】

政策名	多様な職業能力開発の機会を確保すること				番号	V-1-1	(千円)
事務事業名	整理番号		予算額			政策評価結果の反映による見直し額(削減額)	政策評価結果の概算要求への反映内容
			24年度当初予算額	25年度概算要求額	増減		
離職者等の再就職に資する総合的な職業能力開発プログラムの推進	●	3	33,244,862	31,788,005	△ 1,456,857	△ 1,456,857	政策評価結果を踏まえ、離職者等の再就職に必要な予算を重点的に要求する一方、経費縮減を図り、予算の減額要求を行った。
都道府県立職業能力開発施設の運営費交付金（職業転換訓練費交付金、離職者等職業訓練費交付金）	●	3	12,335,939	12,195,096	△ 140,843	△ 140,843	政策評価結果を踏まえ、学卒者訓練に必要な予算を重点的に要求する一方、経費縮減を図り、予算の減額要求を行った。
ジョブ・カード制度（職業能力形成プログラム）推進事業	●	3	1,642,785	1,739,060	96,275	△ 178,408	政策評価結果を踏まえ、学生用ジョブ・カードを活用した中小企業の採用推進に係る経費を新規に要求する一方、人件費や活動拠点等の見直しを図った。
技能検定等の実施	●	3	1,447,212	1,044,499	△ 402,713	△ 402,713	目標は達成したところだが、経費縮減を図り、予算の減額要求を行った。
キャリア・コンサルティング普及促進事業	●	3	126,561	136,557	9,996	△ 4,147	政策評価結果を踏まえ、登録キャリアコンサルタントの資質向上に必要な予算を重点的に要求する一方、人件費や調査・研究費等の縮減を図った。
合計						△ 2,182,968	

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		若年者等に対して段階に応じた職業キャリア支援を講ずること		評価方式	—	番号	V-2-1
		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度概算要求額	
予算 の 状 況	当初予算（千円）	13,201,560	12,153,118	3,410,538	2,354,644	3,776,008	
		—	—	<72,244,148>	<72,546,437>	<69,915,785>	
	補正予算（千円）	1,543,373	—	-280,320	—		
		—	—	-<2,388,348>	—		
	繰越し等（千円）	—	—	—	—		
	—	—	—	—			
	計（千円）	14,744,933	12,153,118	3,130,218			
		<0>	<0>	-<2,388,348>			
執行額（千円）		13,666,174	8,542,489	2,480,014			
		—	—	<68,714,282>			
政策評価結果の概算要求への反映状況		目標は達成しており、引き続き効果的に施策を実施できるよう要求していく。					

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名		若年者等に対して段階に応じた職業キャリア支援を講ずること				番号	V-2-1		(千円)	
予 算 科 目						予 算 額		政策評価結果の反映による見直し額合計		
整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	24年度 当初予算額	25年度 概算要求額				
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	若年者等職業能力開発支援費	若年者に対する職業能力開発の支援に必要な経費	2,037,577	3,448,776	—	
	●	2	一般	厚生労働本省	若年者等職業能力開発支援費	若年者に対する職業能力開発の推進に必要な経費	1,532	7,847	—	
	●	3	労働保険特別	雇用勘定	若年者等職業能力開発支援費	若年者に対する職業能力開発の支援に必要な経費	315,535	319,385	—	
	●	4								
	小計							2,354,644	3,776,008	
対応表において◆となっているもの	◆	1	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費交付金に必要な経費	< 70,851,644 >	< 68,163,736 >		
	◆	2	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備に必要な経費	< 1,694,793 >	< 1,752,049 >		
	◆	3								
	◆	4								
	小計							72,546,437 の内数	69,915,785 の内数	
対応表において○となっているもの	○	1					< >	< >		
	○	2					< >	< >		
	○	3					< >	< >		
	○	4					< >	< >		
	小計							の内数	の内数	
対応表において◇となっているもの	◇	1					< >	< >		
	◇	2					< >	< >		
	◇	3					< >	< >		
	◇	4					< >	< >		
	小計							の内数	の内数	
合計							2,354,644 72,546,437 の内数	3,776,008 69,915,785 の内数		

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名		若年者等に対して段階に応じた職業キャリア支援を講ずること				番号	V-2-1		(千円)	
予 算 科 目						予 算 額		政策評価結果の反映による見直し額合計		
整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	24年度 当初予算額	25年度 概算要求額				
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	若年者等職業能力開発支援費	若年者に対する職業能力開発の支援に必要な経費	2,037,577	3,448,776	—	
	●	2	一般	厚生労働本省	若年者等職業能力開発支援費	若年者に対する職業能力開発の推進に必要な経費	1,532	7,847	—	
	●	3	労働保険特別	雇用勘定	若年者等職業能力開発支援費	若年者に対する職業能力開発の支援に必要な経費	315,535	319,385	—	
	●	4								
	小計							2,354,644	3,776,008	
対応表において◆となっているもの	◆	1	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費交付金に必要な経費	< 70,851,644 >	< 68,163,736 >		
	◆	2	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備に必要な経費	< 1,694,793 >	< 1,752,049 >		
	◆	3								
	◆	4								
	小計							72,546,437 の内数	69,915,785 の内数	
対応表において○となっているもの	○	1					< >	< >		
	○	2					< >	< >		
	○	3					< >	< >		
	○	4					< >	< >		
	小計							の内数	の内数	
対応表において◇となっているもの	◇	1					< >	< >		
	◇	2					< >	< >		
	◇	3					< >	< >		
	◇	4					< >	< >		
	小計							の内数	の内数	
合計							2,354,644 72,546,437 の内数	3,776,008 69,915,785 の内数		

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		福祉から自立へ向けた職業キャリア形成の支援等を講ずること			評価方式	—	番号	V-2-2
		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度概算要求額		
予算 の 状 況	当初予算（千円）	8,332,671	8,026,717	7,646,755	7,403,424	6,944,830		
		—	—	—	—	—		
	補正予算（千円）	-253	-30,000	98,170	—			
		—	—	—	—			
	繰越し等（千円）	—	-1,523	1,523	—			
	—	—	—	—				
	計（千円）	8,332,418	7,995,194	7,746,448				
		<0>	<0>	<0>				
	執行額（千円）	7,862,026	7,738,136	7,447,207				
		<0>	<0>	<0>				
政策評価結果の概算要求への反映状況		引き続き効果的に施策が実施できるよう要求していく一方で、各事業を見直し、経費削減を図っていく。						

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名		福祉から自立へ向けた職業キャリア形成の支援等を講ずること					番号	V-2-2		(千円)
予 算 科 目						予 算 額		政策評価結果の反映による見直し額合計		
整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	24年度 当初予算額	25年度 概算要求額				
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	障害者等職業能力開発支援費	障害者等に対する職業能力開発の支援に必要な経費	2,504,152	2,223,234	—	
	●	2	一般	厚生労働本省	障害者等職業能力開発支援費	障害者等に対する職業能力開発の推進に必要な経費	2,717,144	2,716,351	—	
	●	3	労働保険特別	雇用勘定	障害者職業能力開発支援費	障害者等に対する職業能力開発の支援に必要な経費	1,118,597	1,042,064	—	
	●	4	東日本大震災復興特別	復興庁	社会保障等復興政策費	障害者等に対する職業能力開発の支援に必要な経費	190,600	95,824	—	
	小計							6,530,493	6,077,473	
対応表において◆となっているもの	◆	1	一般	厚生労働本省	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費交付金に必要な経費	872,931	867,357		
	◆	2								
	◆	3								
	◆	4								
	小計							872,931	867,357	
対応表において○となっているもの	○	1					<	>	<	>
	○	2					<	>	<	>
	○	3					<	>	<	>
	○	4					<	>	<	>
	小計							の内数	の内数	
対応表において◇となっているもの	◇	1					<	>	<	>
	◇	2					<	>	<	>
	◇	3					<	>	<	>
	◇	4					<	>	<	>
	小計							の内数	の内数	
合計							7,403,424 の内数	6,944,830 の内数		

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		「現場力」の強化と技能の継承・振興を推進すること			評価方式	—	番号	V-3-1
		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度概算要求額		
予算 の 状 況	当初予算（千円）	1,660,153	955,514	714,471	623,817	4,189,611		
		—	—	—	—	—		
	補正予算（千円）	—	—	—	—	—		
		—	—	—	—	—		
	繰越し等（千円）	—	—	—	—	—		
	計（千円）	1,660,153	955,514	714,471				
		<0>	<0>	<0>				
執行額（千円）		1,565,990	729,300	690,599				
		—	—	—				
政策評価結果の概算要求への反映状況		目標は達成しており、引き続き効果的に施策を実施できるよう要求していく。						

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名		「現場力」の強化と技能の継承・振興を推進すること					番号	V-3-1		(千円)
		予 算 科 目					予 算 額		政策評価結果の反映による見直し額合計	
整理番号	会計	組織/勘定	項	事項		24年度 当初予算額	25年度 概算要求額			
対応表において●となっているもの	●	1	労働保険特別	雇用勘定	技能継承・振興推進費	技能継承・振興の推進に必要な経費	623,817	4,189,611	—	
	●	2								
	●	3								
	●	4								
	小計							623,817	4,189,611	
対応表において◆となっているもの	◆	1								
	◆	2								
	◆	3								
	◆	4								
	小計									
対応表において○となっているもの	○	1					<	>	<	>
	○	2					<	>	<	>
	○	3					<	>	<	>
	○	4					<	>	<	>
	小計							の内数	の内数	
対応表において◇となっているもの	◇	1					<	>	<	>
	◇	2					<	>	<	>
	◇	3					<	>	<	>
	◇	4					<	>	<	>
	小計							の内数	の内数	
合計							623,817 の内数	4,189,611 の内数		

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		男女労働者が多様な個性や能力を発揮でき、かつ仕事と家庭の両立ができる雇用環境及び多様な就業ニーズに対応した就業環境を整備すること			評価方式	総合・実績・事業	番号	VI-1-1
		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度概算要求額		
予算 の 状 況	当初予算（千円）	15,585,937	14,040,458	13,643,807	12,354,242	10,209,784		
		<2,422,947>	<2,203,915>	<52,205,637>	<32,857,412>	<36,516,333>		
	補正予算（千円）							
		<163,175,000>	<96,787,000>	<126,872,501>				
	繰越し等（千円）		-69					
				<74,550>				
	計（千円）	15,585,937	14,040,389	13,643,807				
		<165,597,947>	<98,990,915>	<179,152,688>				
	執行額（千円）	13,559,310	13,243,357	10,848,994				
		<165,594,372>	<98,983,454>	<178,826,812>				
政策評価結果の概算要求への反映状況		評価結果を踏まえ、施策目標の達成に向け、男女労働者の均等な機会と待遇の確保対策、仕事と家庭の両立支援、パートタイム労働者と正社員間の均等・均衡待遇等を推進する観点から、そのために必要な予算を要求することとした。						

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	男女労働者が多様な個性や能力を發揮でき、かつ仕事と家庭の両立ができる雇用環境及び多様な就業ニーズに対応した就業環境を整備すること					番号	VI-1-1		政策評価結果の反映による見直し額合計
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	24年度 当初予算額	25年度 概算要求額		
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	男女均等雇用対策費	男女労働者の均等な雇用環境等の整備に必要な経費	103,855	100,882	
	●	2	一般	都道府県労働局	男女均等雇用対策費	男女労働者の均等な雇用環境等の整備に必要な経費	106,616	101,180	
	●	3	労働保険特別	雇用勘定	男女均等雇用対策費	男女労働者の均等な雇用環境等の整備に必要な経費	12,143,771	10,007,722	
	●	4							
	小計							12,354,242	10,209,784
対応表において◆となっているもの	◆	1	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	< 2,024,649 >	< 1,885,571 >	
	◆	2	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備に必要な経費	< 36,030 >	< 133,860 >	
	◆	3							
	◆	4							
	小計							<2,060,679> の内数	<2,019,431> の内数
対応表において○となっているもの	○	1	一般	厚生労働本省	子ども・子育て支援対策費	子ども・子育て支援対策に必要な経費	< 30,700,000 >	< 34,400,000 >	
	○	2	一般	厚生労働本省	子ども・子育て支援対策費	子ども・子育て支援の推進に必要な経費	< 96,733 >	< 96,902 >	
	○	3					< >	< >	
	○	4					< >	< >	
	小計							<30,796,733> の内数	<34,496,902> の内数
対応表において◇となっているもの	◇	1					< >	< >	
	◇	2					< >	< >	
	◇	3					< >	< >	
	◇	4					< >	< >	
	の内数								
合計							12,354,242 <32,857,412> の内数	10,209,784 <36,516,333> の内数	

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		地域における子育て支援等施策の推進を図ること		評価方式	実績	番号	VI-2-1
		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度概算要求額	
予算 の 状 況	当初予算（千円）	49,588,671	36,701,914	323,649	130,336	82,056	
		-	-	<50,119,148>	<30,796,733>	<38,236,902>	
	補正予算（千円）	105,724			-		
		<163,175,000>	<96,787,000>	<136,602,544>	-		
	繰越し等（千円）		-89,669	-			
	-	-	<74,550>				
計（千円）	49,694,395	36,612,245	323,649				
	<163,175,000>	<96,787,000>	<186,796,242>				
執行額（千円）		47,287,744	35,454,303	316,579			
		<163,175,000>	<96,787,000>	<178,924,352>			
政策評価結果の概算要求への反映状況		<p>「子ども・子育てビジョン」（平成22年1月29日閣議決定）に掲げる数値目標の達成に向けた着実な推進等、国の基本施策として、社会一体となつて少子化の流れを変えるための各種施策を一層強力に推進することが必要であり、25年度も継続して予算要求することとした。</p>					

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名		地域における子育て支援等施策の推進を図ること					番号	VI-2-1		(千円)
	予 算 科 目						予 算 額		政策評価結果の反映による見直し額合計	
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	24年度 当初予算額	25年度 概算要求額			
対応表において●となっているもの	●	1	年金特別	子どものための金銭の給付勘定	育成事業費	地域子育て支援に必要な経費	130,336	82,056		
	●	2								
	小計						130,336	82,056		
対応表において◆となっているもの	◆	1								
	◆	2								
	小計									
対応表において○となっているもの	○	1	一般会計	厚生労働本省	子ども・子育て支援対策費	子ども・子育て支援に必要な経費	< 30,700,000 >	< 34,400,000 >		
	○	2	一般会計	厚生労働本省	子ども・子育て支援対策費	子ども・子育て支援の推進に必要な経費	< 96,733 >	< 96,902 >		
	○	3	東日本大震災復興特別	復興庁	社会保障等復興政策費	児童福祉施設等施設整備に必要な経費	< >	< 3,600,000 >		
	○	4	東日本大震災復興特別	復興庁	社会保障等復興事業費	子ども・子育て支援対策に必要な経費	< >	< 140,000 >		
	○	5					< >	< >		
	○	6					< >	< >		
	小計						<30,796,733> の内数	<38,236,902> の内数		
対応表において◇となっているもの	◇	1					< >	< >		
	◇	2					< >	< >		
							の内数	の内数		
合計						130,336	82,056			
						<30,796,733> の内数	<38,236,902> の内数			

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		児童の健全な育成及び資質の向上に必要なサービスを提供すること		評価方式	実績	番号	VI-2-2
		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度概算要求額	
予算 の 状 況	当初予算（千円）	35,122,610	47,100,450	41,733,329	32,707,407	33,284,192	
		<5,033,000>	<5,033,000>	<53,119,148>	<33,496,733>	<41,836,902>	
	補正予算（千円）				-		
		<162,175,000>	<94,754,000>	<141,708,632>	-		
	繰越し等（千円）	-33,557	-6,026,455	-240,913			
	<5,938,009>	<792,448>	<793,510>				
	計（千円）	35,089,053	41,073,995	41,492,416			
		<173,146,009>	<96,787,000>	<237,113,706>			
	執行額（千円）	28,816,104	40,606,374	33,812,600			
		<171,415,295>	<99,099,421>	<181,812,875>			
政策評価結果の概算要求への反映状況		評価結果を踏まえ、総合的な放課後児童対策及び子どもの遊び場づくりの推進並びに地域における子どもの健全育成及び子育て家庭への支援の更なる充実を図るため、所用の要求を行っている。					

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名		児童の健全な育成及び資質の向上に必要なサービスを提供すること					番号	VI-2-2		(千円)
		予 算 科 目					予 算 額		政策評価結果の反映による見直し額合計	
整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	24年度 当初予算額	25年度 概算要求額				
対応表において●となっているもの	●	1	年金特別	子どものための金銭の給付勘定	育成事業費	児童の健全育成に必要な経費	32,707,407	33,284,192		
	●	2								
	●	3								
	●	4								
	小計							32,707,407	33,284,192	
対応表において◆となっているもの	◆	1								
	◆	2								
	小計									
対応表において○となっているもの	○	1	一般	厚生労働本省	子ども・子育て支援対策費	子ども・子育て支援に必要な経費	< 30,700,000 >	< 34,400,000 >		
	○	2	一般	厚生労働本省	子ども・子育て支援対策費	子ども・子育て支援の推進に必要な経費	< 96,733 >	< 96,902 >		
	○	3	一般	厚生労働本省	児童福祉施設整備費	児童福祉施設等施設整備に必要な経費	< 2,700,000 >	< 3,600,000 >		
	○	4	東日本大震災復興特別	復興庁	社会保障等復興政策費	児童福祉施設等施設整備に必要な経費	< >	< 3,600,000 >		
	○	5	東日本大震災復興特別	復興庁	社会保障等復興事業費	子ども・子育て支援対策に必要な経費	< >	< 140,000 >		
	小計							<33,496,733> の内数	<41,836,902> の内数	
対応表において◇となっているもの	◇	1					< >	< >		
	◇	2					< >	< >		
								の内数	の内数	
合計							32,707,407 <33,496,733> の内数	33,284,192 <41,836,902> の内数		

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		保育所の受入児童数を拡大するとともに、多様なニーズに対応できる保育サービスを確保すること			評価方式	総合・実績・事業	番号	VI-2-3
		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度概算要求額		
予算 の 状 況	当初予算（千円）	350,255,120	382,187,730	404,815,686	426,703,178	458,170,666		
		-	-	<50,119,148>	<30,796,733>	<38,236,902>		
	補正予算（千円）	-6,981,460	-	-	-			
		<163,175,000>	<96,787,000>	<136,602,544>				
	繰越し等（千円）	6,747,645	-	-	-			
	-	-	<74,550>					
	計（千円）	350,021,305	382,187,730	404,815,686				
		<163,175,000>	<96,787,000>	<186,796,242>				
	執行額（千円）	334,636,055	372,602,233	391,093,692				
		<163,175,000>	<96,787,000>	<178,924,352>				
政策評価結果の概算要求への反映状況		「子ども・子育てビジョン」に掲げる数値目標の達成に向けて着実に進展するため、現在の取組に加えさらに拡充をした上で平成25年度も継続して予算要求することにした。						

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	保育所の受入児童数を拡大するとともに、多様なニーズに対応できる保育サービスを確保すること					番号	VI-2-3		政策評価結果の反映による見直し額合計
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項		24年度 当初予算額	25年度 概算要求額	
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	保育所運営費	保育所運営に必要な経費	396,224,860	425,625,076	
	●	2	一般	厚生労働本省	保育所運営費	保育サービスの推進に必要な経費	16,313	14,880	
	●	3	年金特別	子どものための金銭の給付勘定	育成事業費	特別保育等に必要な経費	30,462,005	32,530,710	
	●	4							
	小計							426,703,178	458,170,666
対応表において◆となっているもの	◆	1							
	◆	2							
	◆	3							
	◆	4							
	小計								
対応表において○となっているもの	○	1	一般	厚生労働本省	子ども・子育て支援対策費	子ども・子育て支援対策に必要な経費	< 30,700,000 >	< 34,400,000 >	
	○	2	一般	厚生労働本省	子ども・子育て支援対策費	子ども・子育て支援の推進に必要な経費	< 96,733 >	< 96,902 >	
	○	3	東日本大震災復興特別	復興庁	社会保障等復興政策費	児童福祉施設等施設整備に必要な経費	< >	< 3,600,000 >	
	○	4	東日本大震災復興特別	復興庁	社会保障等復興事業費	子ども・子育て支援対策に必要な経費	< >	< 140,000 >	
	○	5					< >	< >	
	小計							<30,796,733> の内数	<38,236,902> の内数
対応表において◇となっているもの	◇	1					< >	< >	
	◇	2					< >	< >	
	◇	3					< >	< >	
	◇	4					< >	< >	
	合計							426,703,178 <30,796,733> の内数	458,170,666 <38,236,902> の内数

## 政策評価調書（個別票1）

## 【政策ごとの予算額等】

政策名		子ども及び子育て家庭を支援すること			評価方式	総合 <sup>○</sup> 実績事業	番号	VI-3-1	
予算 の 状 況	当 初 予 算 ( 千 円 )	(一般会計分)	252,300,130	1,514,767,026	1,959,839,784	1,285,831,771	25年度概算要求額	1,258,311,863	
		(特別会計分)	429,604,164	1,669,884,126	2,122,589,696	1,458,515,433			1,431,098,624
	補 正 予 算 ( 千 円 )	(一般会計分)	-10,745,349	-8,006,795	-300,110,205				
		(特別会計分)			-293,659,502				
	繰 越 し 等 ( 千 円 )	(一般会計分)							
		(特別会計分)		16,832,879					
	計 (千円)	(一般会計分)	241,554,781	1,506,760,231	1,659,729,579				
			<0>	<0>	<0>				
		(特別会計分)	429,604,164	1,686,717,005	1,828,930,194				
			<0>	<0>	<0>				
	執行額 (千円)	(一般会計分)	241,554,781	1,506,752,915	1,659,712,293				
		(特別会計分)	421,549,363	1,686,689,851	1,826,601,304				
政策評価結果の概算要求 への反映状況	次代の社会を担う児童の健やかな成長に資するため、児童手当の支給に必要な額を確保する。								

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	子ども及び子育て家庭を支援すること					番号	VI-3-1		(千円)	
	予 算 科 目						予 算 額		政策評価結果の反映による見直し額合計	
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	24年度 当初予算額	25年度 概算要求額			
対応表において●となっているもの	●	1	年金特別	子どものための金銭の給付勘定	子どものための金銭の給付交付金	子どものための金銭の給付交付金に必要な経費	1,458,515,433	1,431,098,624		
	●	2								
	●	3								
	●	4								
	小計							1,458,515,433 の内数	1,431,098,624 の内数	
対応表において◆となっているもの	◆	1	一般	厚生労働本省	子どものための金銭の給付年金特別会計へ繰入	子どものための金銭の給付の財源の年金特別会計子どものための金銭の給付勘定へ繰入れに必要な経費	1,285,831,771	1,258,311,863		
	◆	2								
	◆	3								
	◆	4								
	小計							1,285,831,771 の内数	1,258,311,863 の内数	
対応表において○となっているもの	○	1					<	>	<	>
	○	2					<	>	<	>
	○	3					<	>	<	>
	○	4					<	>	<	>
	小計							の内数	の内数	
対応表において◇となっているもの	◇	1					<	>	<	>
	◇	2					<	>	<	>
	◇	3					<	>	<	>
	◇	4					<	>	<	>
	小計							の内数	の内数	
合計						(一般会計分)	1,285,831,771 の内数	1,258,311,863 の内数		
						(年金特別会計分)	1,458,515,433 の内数	1,431,098,624 の内数		

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		児童虐待防止や配偶者による暴力被害者等への支援体制の充実を図ること		評価方式		総合・実績・事業		番号		VI-4-1	
		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度概算要求額					
予算 の 状 況	当初予算（千円）	84,638,300	86,181,912	87,939,619	93,805,350	95,490,681					
		<5,033,000>	<5,033,000>	<53,119,148>	<33,496,733>	<41,836,902>					
	補正予算（千円）	-987,503				-					
		<162,175,000>	<94,754,000>	<144,373,532>		-					
	繰越し等（千円）										
		<5,938,009>	<792,448>	<793,510>							
	計（千円）	83,650,797	86,181,912	87,939,619							
		<173,146,009>	<100,579,448>	<198,286,190>							
	執行額（千円）	82,555,133	85,247,010	86,798,694							
		<171,415,295>	<99,099,421>	<184,477,775>							
政策評価結果の概算要求への反映状況		評価結果等を踏まえ、児童虐待や配偶者による暴力等への支援体制の充実を図る観点から、そのために必要な予算を継続して要求することとした。									

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名		児童虐待防止や配偶者による暴力被害者等への支援体制の充実を図ること					番号	VI-4-1		(千円)
	予算科目						予算額		政策評価結果の反映による見直し額合計	
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	24年度 当初予算額	25年度 概算要求額			
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	児童虐待等防止対策費	児童虐待及び配偶者からの暴力防止対策等に必要経費	93,563,982	95,249,245		
	●	2	一般	厚生労働本省	児童虐待等防止対策費	児童虐待及び配偶者からの暴力防止対策等の推進に必要な経費	71,373	70,579		
	●	3	一般	国立更生援護機関	国立児童自立支援施設運営費	国立児童自立支援施設の運営に必要な経費	169,995	170,857		
	小計						93,805,350 の内数	95,490,681 の内数		
対応表において◆となっているもの	◆	1								
	◆	2								
	◆	3								
	小計									
対応表において○となっているもの	○	1	一般	厚生労働本省	子ども・子育て支援対策費	子ども・子育て支援対策に必要な経費	< 30,700,000 >	< 34,400,000 >		
	○	2	一般	厚生労働本省	子ども・子育て支援対策費	子ども・子育て支援の推進に必要な経費	< 96,733 >	< 96,902 >		
	○	3	一般	厚生労働本省	児童福祉施設整備費	児童福祉施設等施設整備に必要な経費	< 2,700,000 >	< 3,600,000 >		
	○	4	東日本大震災復興特別	復興庁	社会保障等復興政策費	児童福祉施設等施設整備に必要な経費	< >	< 3,600,000 >		
	○	5	東日本大震災復興特別	復興庁	社会保障等復興事業費	子ども・子育て支援対策に必要な経費	< >	< 140,000 >		
	小計						<33,496,733> の内数	<41,836,902> の内数		
対応表において◇となっているもの	◇	1					< >	< >		
	◇	2					< >	< >		
	◇	3					< >	< >		
	小計									
合計						93,805,350 <33,496,733> の内数	95,490,681 <41,836,902> の内数			

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	児童虐待防止や配偶者による暴力被害者等への支援体制の充実を図ること					番号	VI-4-1		(千円)
	予算科目					予算額		政策評価結果の反映による見直し額合計	
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	24年度 当初予算額	25年度 概算要求額		
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	児童虐待等防止対策費	児童虐待及び配偶者からの暴力防止対策等に必要経費	93,563,982	95,249,245	
	●	2	一般	厚生労働本省	児童虐待等防止対策費	児童虐待及び配偶者からの暴力防止対策等の推進に必要な経費	71,373	70,579	
	●	3	一般	国立更生援護機関	国立児童自立支援施設運営費	国立児童自立支援施設の運営に必要な経費	169,995	170,857	
	小計						93,805,350 の内数	95,490,681 の内数	
対応表において◆となっているもの	◆	1							
	◆	2							
	◆	3							
	小計						の内数	の内数	
対応表において○となっているもの	○	1	一般	厚生労働本省	子ども・子育て支援対策費	子ども・子育て支援対策に必要な経費	< 30,700,000 >	< 34,400,000 >	
	○	2	一般	厚生労働本省	子ども・子育て支援対策費	子ども・子育て支援の推進に必要な経費	< 96,733 >	< 96,902 >	
	○	3	一般	厚生労働本省	児童福祉施設整備費	児童福祉施設等施設整備に必要な経費	< 2,700,000 >	< 3,600,000 >	
	○	4	東日本大震災復興特別	復興庁	社会保障等復興政策費	児童福祉施設等施設整備に必要な経費	< >	< 3,600,000 >	
	○	5	東日本大震災復興特別	復興庁	社会保障等復興事業費	子ども・子育て支援対策に必要な経費	< >	< 140,000 >	
	小計						<33,496,733> の内数	<41,836,902> の内数	
対応表において◇となっているもの	◇	1					< >	< >	
	◇	2					< >	< >	
	◇	3					< >	< >	
							の内数	の内数	
合計						93,805,350 <33,496,733> の内数	95,490,681 <41,836,902> の内数		

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		母子保健衛生対策の充実を図ること		評価方式		総合・実績事業	番号	VI-5-1
		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度概算要求額		
予算 の 状 況	当初予算（千円）	19,111,910 <5,033,000>	22,899,395 <5,033,000>	26,045,567 <53,119,148>	26,911,763 <33,496,733>	/		
	補正予算（千円）	2,437,775 <162,175,000>	11,158,587 <94,754,000>	18,136,605 <144,373,532>	- -			
	繰越し等（千円）	<5,938,009>	<792,448>	<793,510>				
	計（千円）	21,549,685 <173,146,009>	34,057,982 <100,579,448>	44,182,172 <198,286,190>				
	執行額（千円）	20,619,312 <171,415,295>	33,191,455 <99,099,421>	43,885,195 <181,812,875>				
政策評価結果の概算要求への反映状況		政策評価結果を踏まえ、母子保健医療対策等総合支援事業のうち、「不妊に悩む方への特定治療支援事業」について、負担の公平性等を考慮し、凍結胚移植（採卵を伴わないもの）等について、助成単価の適正化を行い、予算の減額要求を行った。						

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名		母子保健衛生対策の充実を図ること					番号	VI-5-1		(千円)
		予 算 科 目					予 算 額		政策評価結果の反映による見直し額合計	
整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	24年度 当初予算額	25年度 概算要求額				
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	母子保健衛生対策費	母子保健衛生対策に必要な経費	13,944,577	13,183,791	-1,452,000	
	●	2	一般	厚生労働本省	母子保健衛生対策費	小児慢性特定疾患の治療研究に必要な経費	12,950,206	12,950,206		
	●	3	一般	厚生労働本省	母子保健衛生対策費	母子保健衛生対策の推進に必要な経費	16,980	41,501		
	小計						26,911,763 の内数	26,175,498 の内数	-1,452,000	
対応表において◆となっているもの	◆	1								
	◆	2								
	小計									
対応表において○となっているもの	○	1	一般	厚生労働本省	子ども・子育て支援対策費	子ども・子育て支援に必要な経費	< 30,700,000 >	< 34,400,000 >		
	○	2	一般	厚生労働本省	子ども・子育て支援対策費	子ども・子育て支援の推進に必要な経費	< 96,733 >	< 96,902 >		
	○	3	一般	厚生労働本省	児童福祉施設整備費	児童福祉施設等施設整備に必要な経費	< 2,700,000 >	< 3,600,000 >		
	○	4	東日本大震災復興特別	復興庁	社会保障等復興政策費	児童福祉施設等施設整備に必要な経費	< >	< 3,600,000 >		
	○	5	東日本大震災復興特別	復興庁	社会保障等復興事業費	子ども・子育て支援対策に必要な経費	< >	< 140,000 >		
	小計						<33,496,733> の内数	<41,836,902> の内数		
対応表において◇となっているもの	◇	1					< >	< >		
	◇	2					< >	< >		
							の内数	の内数		
合計						26,911,763 <33,496,733> の内数	26,175,498 <41,836,902> の内数	-1,452,000		



政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名		母子保健衛生対策の充実を図ること					番号	VI-5-1		(千円)
		予 算 科 目					予 算 額		政策評価結果の反映による見直し額合計	
整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	24年度 当初予算額	25年度 概算要求額				
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	母子保健衛生対策費	母子保健衛生対策に必要な経費	13,944,577	13,183,791	-1,452,000	
	●	2	一般	厚生労働本省	母子保健衛生対策費	小児慢性特定疾患の治療研究に必要な経費	12,950,206	12,950,206		
	●	3	一般	厚生労働本省	母子保健衛生対策費	母子保健衛生対策の推進に必要な経費	16,980	41,501		
	小計						26,911,763 の内数	26,175,498 の内数	-1,452,000	
対応表において◆となっているもの	◆	1								
	◆	2								
	小計									
対応表において○となっているもの	○	1	一般	厚生労働本省	子ども・子育て支援対策費	子ども・子育て支援に必要な経費	< 30,700,000 >	< 34,400,000 >		
	○	2	一般	厚生労働本省	子ども・子育て支援対策費	子ども・子育て支援の推進に必要な経費	< 96,733 >	< 96,902 >		
	○	3	一般	厚生労働本省	児童福祉施設整備費	児童福祉施設等施設整備に必要な経費	< 2,700,000 >	< 3,600,000 >		
	○	4	東日本大震災復興特別	復興庁	社会保障等復興政策費	児童福祉施設等施設整備に必要な経費	< >	< 3,600,000 >		
	○	5	東日本大震災復興特別	復興庁	社会保障等復興事業費	子ども・子育て支援対策に必要な経費	< >	< 140,000 >		
	小計						<33,496,733> の内数	<41,836,902> の内数		
対応表において◇となっているもの	◇	1					< >	< >		
	◇	2					< >	< >		
							の内数	の内数		
合計						26,911,763 <33,496,733> の内数	26,175,498 <41,836,902> の内数	-1,452,000		



政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		ひとり親家庭の自立のための総合的な支援を図ること		評価方式	モニタリング	番号	VI-6-1
		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度概算要求額	
予算 の 状 況	当初予算（千円）	169,318,583 <5,033,000>	176,416,739 <5,033,000>	185,504,833 <53,119,148>	186,438,346 <33,496,733>	/	
	補正予算（千円）	686,805 <162,175,000>	0 <94,754,000>	1,553,411 <141,708,632>			
	繰越し等（千円）	0 <5,938,009>	0 <792,448>	0 <793,510>			
	計（千円）	170,005,388 <173,146,009>	176,416,739 <100,579,448>	187,058,244 <195,621,290>			
	執行額（千円）	161,819,423 <171,415,295>	170,431,109 <99,099,421>	178,545,860 <181,812,875>			
政策評価結果の概算要求への反映状況		評価結果等を踏まえ、引き続き現在の取組を推進するための経費を要求することとした。					

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名		ひとり親家庭の自立のための総合的な支援を図ること				番号	VI-6-1		(千円)	
	予 算 科 目					予 算 額		政策評価結果の反映による見直し額合計		
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	24年度 当初予算額	25年度 概算要求額			
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	母子家庭等対策費	母子家庭等の自立支援に必要な経費	185,635,351	189,221,072	0	
	●	2	一般	厚生労働本省	母子家庭等対策費	母子家庭等の自立支援の推進に必要な経費	2,995	3,057	0	
	●	3	一般	厚生労働本省	子ども・子育て支援対策費	子ども・子育て支援に必要な経費	< 30,700,000 >	< 34,400,000 >		
	●	4	一般	厚生労働本省	子ども・子育て支援対策費	子ども・子育て支援の推進に必要な経費	< 96,733 >	< 96,902 >		
	●	5	一般	厚生労働本省	児童福祉施設整備費	児童福祉施設等施設整備に必要な経費	< 2,700,000 >	< 3,600,000 >		
	●	6	東日本大震災復興特別	復興庁	社会保障等復興事業費	母子家庭等の自立支援に必要な経費	800,000	0		
	●	7	東日本大震災復興特別	復興庁	社会保障等復興政策費	児童福祉施設等施設整備に必要な経費	< 0 >	< 3,600,000 >		
	●	8	東日本大震災復興特別	復興庁	社会保障等復興事業費	子ども・子育て支援対策に必要な経費	< 0 >	< 140,000 >		
小計							186,438,346 <33,496,733> の内数	189,224,129 <41,836,902> の内数	0	
対応表において◆となっているもの	◆	1								
	◆	2								
小計							000,000 <00,000> の内数	000,000 <00,000> の内数	0	
対応表において○となっているもの	○	1					< >	< >		
	○	2					< >	< >		
小計							<0> の内数	<0> の内数	<>	
対応表において◇となっているもの	◇	1					< >	< >		
	◇	2					< >	< >		
小計							<0> の内数	<0> の内数	<>	
合計							186,438,346 <33,496,733> の内数	189,224,129 <41,836,902> の内数	0	

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名		ひとり親家庭の自立のための総合的な支援を図ること				番号	VI-6-1		(千円)	
	予 算 科 目					予 算 額		政策評価結果の反映による見直し額合計		
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	24年度 当初予算額	25年度 概算要求額			
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	母子家庭等対策費	母子家庭等の自立支援に必要な経費	185,635,351	189,221,072	0	
	●	2	一般	厚生労働本省	母子家庭等対策費	母子家庭等の自立支援の推進に必要な経費	2,995	3,057	0	
	●	3	一般	厚生労働本省	子ども・子育て支援対策費	子ども・子育て支援に必要な経費	< 30,700,000 >	< 34,400,000 >		
	●	4	一般	厚生労働本省	子ども・子育て支援対策費	子ども・子育て支援の推進に必要な経費	< 96,733 >	< 96,902 >		
	●	5	一般	厚生労働本省	児童福祉施設整備費	児童福祉施設等施設整備に必要な経費	< 2,700,000 >	< 3,600,000 >		
	●	6	東日本大震災復興特別	復興庁	社会保障等復興事業費	母子家庭等の自立支援に必要な経費	800,000	0		
	●	7	東日本大震災復興特別	復興庁	社会保障等復興政策費	児童福祉施設等施設整備に必要な経費	< 0 >	< 3,600,000 >		
	●	8	東日本大震災復興特別	復興庁	社会保障等復興事業費	子ども・子育て支援対策に必要な経費	< 0 >	< 140,000 >		
	小計						186,438,346 <33,496,733> の内数	189,224,129 <41,836,902> の内数	0	
対応表において◆となっているもの	◆	1								
	◆	2								
	小計						000,000 <00,000> の内数	000,000 <00,000> の内数	0	
対応表において○となっているもの	○	1					< >	< >		
	○	2					< >	< >		
	小計						<0> の内数	<0> の内数	<>	
対応表において◇となっているもの	◇	1					< >	< >		
	◇	2					< >	< >		
	小計						<0> の内数	<0> の内数	<>	
合計							186,438,346 <33,496,733> の内数	189,224,129 <41,836,902> の内数	0	

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		生活困窮者に対し適切に福祉サービスを提供すること		評価方式		総合・実績・事業		番号		VII-1-1	
		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度概算要求額					
予算 の 状 況	当初予算（千円）	2,096,888,342	2,238,819,764	2,606,511,166	2,831,886,823	2,970,573,936					
		<0>	<0>	<0>	<0>	<0>					
	補正予算（千円）	193,472,908	221,051,049	125,750,114	0						
		<0>	<0>	<0>	<0>						
	繰越し等（千円）	0	0	0							
		<0>	<0>	<0>							
	計（千円）	2,290,361,250	2,459,870,813	2,732,261,280							
		<0>	<0>	<0>							
	執行額（千円）	2,289,059,977	2,459,870,813	2,732,261,280,000							
		<0>	<0>	<0>							
政策評価結果の概算要求への反映状況		評価結果を踏まえ、引き続き施策を実施するために必要な経費を適切に要求している。									

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名		生活困窮者に対し適切に福祉サービスを提供すること				番号	Ⅶ-1-1		(千円)	
予 算 科 目						予 算 額		政策評価結果の反映による見直し額合計		
整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	24年度 当初予算額	25年度 概算要求額				
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	生活保護費	生活保護に必要な経費	2,831,886,823	2,970,573,936	—	
	●	2								
	●	3								
	●	4								
	小計							2,831,886,823 の内数	2,970,573,936 の内数	
対応表において◆となっているもの	◆	1								
	◆	2								
	◆	3								
	◆	4								
	小計							の内数	の内数	
対応表において○となっているもの	○	1					< >	< >		
	○	2					< >	< >		
	○	3					< >	< >		
	○	4					< >	< >		
	小計							の内数	の内数	
対応表において◇となっているもの	◇	1					< >	< >		
	◇	2					< >	< >		
	◇	3					< >	< >		
	◇	4					< >	< >		
	小計							の内数	の内数	
合計							2,831,886,823 の内数	2,970,573,936 の内数		

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名		生活困窮者に対し適切に福祉サービスを提供すること				番号	Ⅶ-1-1		(千円)	
	予 算 科 目					予 算 額		政策評価結果の反映による見直し額合計		
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	24年度 当初予算額	25年度 概算要求額			
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	生活保護費	生活保護に必要な経費	2,831,886,823	2,970,573,936	—	
	●	2								
	●	3								
	●	4								
	小計						2,831,886,823 の内数	2,970,573,936 の内数		
対応表において◆となっているもの	◆	1								
	◆	2								
	◆	3								
	◆	4								
	小計						の内数	の内数		
対応表において○となっているもの	○	1					< >	< >	/	
	○	2					< >	< >	/	
	○	3					< >	< >	/	
	○	4					< >	< >	/	
	小計						の内数	の内数		
対応表において◇となっているもの	◇	1					< >	< >	/	
	◇	2					< >	< >	/	
	◇	3					< >	< >	/	
	◇	4					< >	< >	/	
	小計						の内数	の内数		
合計						2,831,886,823 の内数	2,970,573,936 の内数			

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		地域社会のセーフティネット機能を強化し、地域の要援護者の福祉の向上を図ること			評価方式	総合・実績・事業	番号	Ⅶ-2-1
		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度概算要求額		
予算 の 状 況	当初予算（千円）	21,734,769 <0>	24,643,932 <0>	20,614,998 <0>	24,234,981 <0>	29,607,769 <0>		
	補正予算（千円）	181,353,880 <0>	60,000,000 <0>	25,676,553 <0>	0 <0>			
	繰越し等（千円）	0 <0>	0 <0>	25,700,479 <0>				
	計（千円）	203,088,649 <0>	84,643,932 <0>	71,992,030 <0>				
	執行額（千円）	201,248,736 <0>	57,976,706 <0>	66,619,239 <0>				
政策評価結果の概算要求への反映状況		平成24年度はモニタリングのみ実施しており、当該結果を踏まえ、引き続き施策を実施するために必要な経費を適切に要求している。						

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	地域社会のセーフティネット機能を強化し、地域の要援護者の福祉の向上を図ること					番号	Ⅶ-2-1		(千円)
	予 算 科 目					予 算 額		政策評価結果の反映による見直し額合計	
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	24年度 当初予算額	25年度 概算要求額		
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	地域福祉推進費	地域社会におけるセーフティネット機能の整備等に必要経費	23,723,800	25,598,344	—
	●	2	一般	厚生労働本省	地域福祉推進費	地域における要援護者の福祉の向上に必要な経費	511,181	460,736	—
	●	3	東日本大震災復興特別	厚生労働本省	地域福祉推進費	地域社会におけるセーフティネット機能の整備等に必要経費	—	3,548,057	—
	●	4	東日本大震災復興特別	厚生労働本省	地域福祉推進費	地域における要援護者の福祉の向上に必要な経費	—	632	—
							24,234,981 の内数	29,607,769 の内数	—
対応表において◆となっているもの	◆	1							
	◆	2							
	◆	3							
	◆	4							
	小計						の内数	の内数	
対応表において○となっているもの	○	1					< >	< >	
	○	2					< >	< >	
	○	3					< >	< >	
	○	4					< >	< >	
	小計						の内数	の内数	
対応表において◇となっているもの	◇	1					< >	< >	
	◇	2					< >	< >	
	◇	3					< >	< >	
	◇	4					< >	< >	
	小計						の内数	の内数	
合計						24,234,981 の内数	29,607,769 の内数		

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	地域社会のセーフティネット機能を強化し、地域の要援護者の福祉の向上を図ること					番号	Ⅶ-2-1		(千円)
	予 算 科 目					予 算 額		政策評価結果の反映による見直し額合計	
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	24年度 当初予算額	25年度 概算要求額		
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	地域福祉推進費	地域社会におけるセーフティネット機能の整備等に必要な経費	23,723,800	25,598,344	—
	●	2	一般	厚生労働本省	地域福祉推進費	地域における要援護者の福祉の向上に必要な経費	511,181	460,736	—
	●	3	東日本大震災復興特別	厚生労働本省	地域福祉推進費	地域社会におけるセーフティネット機能の整備等に必要な経費	—	3,548,057	—
	●	4	東日本大震災復興特別	厚生労働本省	地域福祉推進費	地域における要援護者の福祉の向上に必要な経費	—	632	—
							24,234,981 の内数	29,607,769 の内数	—
対応表において◆となっているもの	◆	1							
	◆	2							
	◆	3							
	◆	4							
	小計						の内数	の内数	
対応表において○となっているもの	○	1					< >	< >	
	○	2					< >	< >	
	○	3					< >	< >	
	○	4					< >	< >	
	小計						の内数	の内数	
対応表において◇となっているもの	◇	1					< >	< >	
	◇	2					< >	< >	
	◇	3					< >	< >	
	◇	4					< >	< >	
	小計						の内数	の内数	
合計						24,234,981 の内数	29,607,769 の内数		

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		災害に際し応急的な支援を実施すること		評価方式		総合・実績・事業	番号	Ⅶ-3-1
		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度概算要求額		
予算 の 状 況	当初予算（千円）	721,500 <0>	721,500 <0>	541,500 <0>	49,896,632 <0>	65,317,149 <0>		
	補正予算（千円）	242,934 <0>	0 <0>	478,007,021 <0>	0 <0>			
	繰越し等（千円）	0 <0>	30,099,376 <0>	50,690,606 <0>				
	計（千円）	964,434 <0>	30,820,876 <0>	529,239,127 <0>				
	執行額（千円）	551,016 <0>	30,508,124 <0>	516,589,126 <0>				
政策評価結果の概算要求への反映状況		平成24年度はモニタリングのみ実施しており、当該結果を踏まえ、引き続き施策を実施するために必要な経費を適切に要求している。						

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名		災害に際し応急的な支援を実施すること					番号	VII-3-1		(千円)
	予 算 科 目						予 算 額		政策評価結果の反映による見直し額合計	
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	24年度 当初予算額	25年度 概算要求額			
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	災害救助等諸費	災害救助等に必要な経費	541,500	541,500	—	
	●	2	東日本大震災復興特別	復興庁	社会保障等復興政策費	災害救助等に必要な経費	49,355,132	64,775,649	—	
	●	3								
	●	4								
	小計							49,896,632 の内数	65,317,149 の内数	
対応表において◆となっているもの	◆	1								
	◆	2								
	◆	3								
	◆	4								
	小計							の内数	の内数	
対応表において○となっているもの	○	1					< >	< >		
	○	2					< >	< >		
	○	3					< >	< >		
	○	4					< >	< >		
	小計							の内数	の内数	
対応表において◇となっているもの	◇	1					< >	< >		
	◇	2					< >	< >		
	◇	3					< >	< >		
	◇	4					< >	< >		
	小計							の内数	の内数	
合計							49,896,632 の内数	65,317,149 の内数		

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名		災害に際し応急的な支援を実施すること					番号	VII-3-1		(千円)
	予 算 科 目						予 算 額		政策評価結果の反映による見直し額合計	
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	24年度 当初予算額	25年度 概算要求額			
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	災害救助等諸費	災害救助等に必要な経費	541,500	541,500	—	
	●	2	東日本大震災復興特別	復興庁	社会保障等復興政策費	災害救助等に必要な経費	49,355,132	64,775,649	—	
	●	3								
	●	4								
	小計							49,896,632 の内数	65,317,149 の内数	
対応表において◆となっているもの	◆	1								
	◆	2								
	◆	3								
	◆	4								
	小計							の内数	の内数	
対応表において○となっているもの	○	1					< >	< >		
	○	2					< >	< >		
	○	3					< >	< >		
	○	4					< >	< >		
	小計							の内数	の内数	
対応表において◇となっているもの	◇	1					< >	< >		
	◇	2					< >	< >		
	◇	3					< >	< >		
	◇	4					< >	< >		
	小計							の内数	の内数	
合計							49,896,632 の内数	65,317,149 の内数		

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		社会福祉に関する事業に従事する人材の養成確保を推進すること等により、より質の高い福祉サービスを提供すること			評価方式	総合・実績・事業	番号	Ⅶ-4-1
		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度概算要求額		
予算 の 状 況	当初予算（千円）	41,925,251 <15,585,522>	40,229,756 <15,260,865>	34,422,408 <15,674,510>	34,932,530 <15,208,831>	/		
	補正予算（千円）	445,963 <1,054,823>	-346,785 -<297,903>	-148,267 <0>	0 <0>			
	繰越し等（千円）	0 <5,162,543>	344,216 <4,446,269>	204,746 <0>				
	計（千円）	42,371,214 <21,802,888>	40,227,187 <19,409,231>	34,478,887 <15,674,510>				
	執行額（千円）	41,908,517 <15,649,252>	39,928,351 <13,895,236>	34,352,218 <3,947,510>				
政策評価結果の概算要求への反映状況		平成24年度はモニタリングのみ実施しており、当該結果を踏まえ、引き続き施策を実施するために必要な経費を適切に要求している。						

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	社会福祉に関する事業に従事する人材の養成確保を推進すること等により、より質の高い福祉サービスを提供すること					番号	VII-4-1	予算額		政策評価結果の反映による見直し額合計
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項			24年度 当初予算額	25年度 概算要求額	
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	社会福祉諸費	福祉サービス提供体制の確保に必要な経費	33,447,136	34,023,458	-	
	●	2	一般	厚生労働本省	社会福祉諸費	福祉サービス提供体制確保の推進に必要な経費	609,813	582,538	-	
	●	3	復興特別	厚生労働本省	社会福祉諸費	福祉サービス提供体制確保の推進に必要な経費	358,581	-	-	
	●	4	復興特別	復興庁	社会保障等復興政策費	福祉サービス提供体制の確保に必要な経費	517,000	-	-	
	●	4	復興特別	厚生労働本省	社会福祉諸費	福祉サービス提供体制の確保に必要な経費	-	250,000	-	
	小計							34,932,530 の内数	34,855,996 の内数	-
対応表において◆となっているもの	◆	1								
	◆	2								
	◆	3								
	小計							の内数	の内数	
対応表において○となっているもの	○	1	一般	厚生労働本省	社会福祉施設整備費	社会福祉施設等施設整備に必要な経費	< 6,930,340 >	< 9,887,000 >		
	○	2	復興特別	厚生労働本省	社会福祉施設整備費	社会福祉施設等施設整備に必要な経費	< 4,689,298 >	< 6,200,000 >		
	○	3	復興特別	復興庁	社会保障等復興政策費	社会福祉施設等施設整備に必要な経費	< >	< 2,000,000 >		
	○	4					< >	< >		
	小計							<11,619,638> の内数	<18,087,000> の内数	
対応表において◇となっているもの	◇	1	一般	厚生労働本省	独立行政法人福祉医療機構運営費	独立行政法人福祉医療機構運営費交付金に必要な経費	< 3,570,878 >	< 3,365,194 >		
	◇	2	復興特別	復興庁	東日本大震災復興独立行政法人福祉医療機構運営費	東日本大震災復興に係る独立行政法人福祉医療機構運営費交付金に必要な経費	< 18,315 >	< - >		
	◇	3	復興特別	厚生労働本省	独立行政法人福祉医療機構運営費	独立行政法人福祉医療機構運営費交付金に必要な経費	< - >	< 18,315 >		
	◇	4					< >	< >		
	小計							<3,589,193> の内数	<3,383,509> の内数	
合計							34,932,530 <15,208,831> の内数	34,855,996 <21,470,509> の内数		

(千円)

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		戦傷病者、戦没者遺族等に対して、援護年金の支給、療養の給付等の援護を行う			評価方式	総合・実績・事業	番号	VII-5-1
		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度概算要求額		
予算 の 状 況	当初予算（千円）	37,292,538	32,991,682	28,754,086	24,836,038			
	補正予算（千円）	-7,826	-7,065	-463,283				
	繰越し等（千円）	3,711	89,672	-360,041				
	計（千円）	37,288,423	33,074,289	27,930,762				
		<0>	<0>	<0>				
執行額（千円）		35,511,894	31,266,841	27,289,252				
政策評価結果の概算要求への反映状況		<p>戦没者遺族等に対する援護年金の支給、戦傷病者に対する療養の給付等については、その対象者数は減少しているものの、引き続き適切な支給の実施が求められていることから、必要な経費を適切に要求している。また、昭和館及びしょうけい館については、戦傷病者、戦没者遺族等の経験した戦中・戦後の国民生活上の労苦を広く後世代に継承していることから、引き続き着実な効果が得られるよう、必要な経費を適切に要求している。                      ※平成20年度～平成23年度はモニタリングのみを実施しており、モニタリング結果や平成19年度に実施した実績評価に基づき記載している。</p>						

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名		戦傷病者、戦没者遺族等に対して、援護年金の支給、療養の給付等の援護を行う					番号	VII-5-1		(千円)
	予 算 科 目						予 算 額		政策評価結果の反映による見直し額合計	
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	24年度 当初予算額	25年度 概算要求額			
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	遺族及留守家族等援護費	遺族及び留守家族等の援護に必要な経費	24,836,038	22,242,476		
	小計						24,836,038 の内数	22,242,476 の内数		
対応表において◆となっているもの										
	小計						000,000 <00,000>の内数	000,000 <00,000>の内数		
対応表において○となっているもの							< >	< >		
							< >	< >		
							< >	< >		
							< >	< >		
	小計						の内数	の内数		
対応表において◇となっているもの							< >	< >		
							< >	< >		
							< >	< >		
							< >	< >		
	小計						の内数	の内数		
合計						24,836,038 の内数	22,242,476 の内数			

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名		戦傷病者、戦没者遺族等に対して、援護年金の支給、療養の給付等の援護を行う					番号	VII-5-1		(千円)
	予 算 科 目						予 算 額		政策評価結果の反映による見直し額合計	
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	24年度 当初予算額	25年度 概算要求額			
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	遺族及留守家族等援護費	遺族及び留守家族等の援護に必要な経費	24,836,038	22,242,476		
	小計						24,836,038 の内数	22,242,476 の内数		
対応表において◆となっているもの										
	小計						000,000 <00,000>の内数	000,000 <00,000>の内数		
対応表において○となっているもの							< >	< >		
							< >	< >		
							< >	< >		
							< >	< >		
	小計						の内数	の内数		
対応表において◇となっているもの							< >	< >		
							< >	< >		
							< >	< >		
							< >	< >		
	小計						の内数	の内数		
合計						24,836,038 の内数	22,242,476 の内数			

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		戦没者の遺骨の帰還等を行うことにより、戦没者遺族を慰藉する			評価方式	総合・実績・事業	番号	Ⅶ-5-2
		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度概算要求額		
予算 の 状 況	当初予算（千円）	1,039,483	1,402,206	2,233,658	2,033,789			
	補正予算（千円）	0	638,364	0	0			
	繰越し等（千円）	0	-632,064	-234,816				
	計（千円）	1,039,483	1,408,506	1,998,842				
執行額（千円）		1,005,537	1,184,278	1,143,568				
政策評価結果の概算要求への反映状況		<p>戦没者の遺骨帰還等事業に関しては、未だ多くのご遺骨が海外に残されている現状を踏まえ、遺骨帰還関連事業等の推進に向けて必要な経費を要求するものである。 政策目標の達成に向けて進展しており、現在の取組を継続することとした。</p>						

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名		戦没者の遺骨の帰還等を行うことにより、戦没者遺族を慰藉する				番号	VII-5-2		(千円)	
予 算 科 目						予 算 額		政策評価結果の反映による見直し額合計		
整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	24年度 当初予算額	25年度 概算要求額				
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	戦没者慰霊事業費	戦没者の遺骨帰還事業等に必要な経費	2,033,789	2,017,485		
	●	2								
	●	3								
	●	4								
	小計							2,033,789 の内数	2,017,485 の内数	
対応表において◆となっているもの	◆	1								
	◆	2								
	◆	3								
	◆	4								
	小計							000,000 <00,000>の内数	000,000 <00,000>の内数	
対応表において○となっているもの	○	1					< >	< >		
	○	2					< >	< >		
	○	3					< >	< >		
	○	4					< >	< >		
	小計							の内数	の内数	
対応表において◇となっているもの	◇	1					< >	< >		
	◇	2					< >	< >		
	◇	3					< >	< >		
	◇	4					< >	< >		
	小計							の内数	の内数	
合計							2,033,789 の内数	2,017,485 の内数		

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		中国残留邦人等の円滑な帰国を促進するとともに、永住帰国者の自立を支援すること			評価方式	総合・実績・事業	番号	Ⅶ-5-3
		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度概算要求額		
予算の状況	当初予算（千円）	1,965,498	2,088,384	1,870,836	1,750,574	1,577,065		
	補正予算（千円）	183,819	0	0	0			
	繰越し等（千円）	0	-195,108	-59,176				
	計（千円）	2,149,317	1,893,276	1,811,660				
		<0>	<0>	<0>				
執行額（千円）		2,020,676	1,684,523	1,723,468				
政策評価結果の概算要求への反映状況		<p>施策目標の達成に向けて進展しており、現在の取組を続けるとの評価結果を踏まえ、適切に執行状況に基づく見直しを行った上で、所要額を計上することとした。                      ※平成21年度～平成24年度はモニタリングのみを実施しており、モニタリング結果や平成19年度に実施した実績評価に基づき記載している。</p>						

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名		中国残留邦人等の円滑な帰国を促進するとともに、永住帰国者の自立を支援すること					番号	VII-5-3		(千円)
		予 算 科 目					予 算 額		政策評価結果の反映による見直し額合計	
整理番号	会計	組織/勘定	項	事項		24年度 当初予算額	25年度 概算要求額			
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	中国残留邦人等支援事業費	中国残留邦人等の支援事業に必要な経費	1,750,574	1,577,065		
	●	2								
	●	3								
	●	4								
	小計							1,750,574 の内数	1,577,065 の内数	
対応表において◆となっているもの	◆	1								
	◆	2								
	◆	3								
	◆	4								
	小計							000,000 <00,000> の内数	000,000 <00,000> の内数	
対応表において○となっているもの	○	1					< >	< >		
	○	2					< >	< >		
	○	3					< >	< >		
	○	4					< >	< >		
	小計							の内数	の内数	
対応表において◇となっているもの	◇	1					< >	< >		
	◇	2					< >	< >		
	◇	3					< >	< >		
	◇	4					< >	< >		
	小計							の内数	の内数	
合計							1,750,574 の内数	1,577,065 の内数		

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		旧陸海軍に関する人事資料を適切に整備保管すること及び旧陸海軍に関する恩給請求書を適切に進達すること		評価方式	総合・実績・事業	番号	VII-5-4
		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度概算要求額	
予算の状況	当初予算（千円）	290,201	364,395	309,855	424,353	373,450	
	補正予算（千円）						
	繰越し等（千円）						
	計（千円）	290,201	364,395	309,855			
		<0>	<0>	<0>			
執行額（千円）		286,236	350,115	272,264			
政策評価結果の概算要求への反映状況		各種資料のデータベース化を引き続き促進するとともに、恩給請求書の進達業務を迅速かつ適正に行えるよう必要額を要求した。					

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	旧陸海軍に関する人事資料を適切に整備保管すること及び旧陸海軍に関する恩給請求書を適切に進達すること					番号	VII-5-4		政策評価結果の反映による見直し額合計
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	24年度 当初予算額	25年度 概算要求額		
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	恩給進達等実施費	恩給進達及び人事関係資料の保管等に必要経費	424,353	373,450	
	●	2							
	●	3							
	●	4							
	小計							424,353 の内数	373,450 の内数
対応表において◆となっているもの	◆	1							
	◆	2							
	◆	3							
	◆	4							
	小計							000,000 <00,000> の内数	000,000 <00,000> の内数
対応表において○となっているもの	○	1					< >	< >	
	○	2					< >	< >	
	○	3					< >	< >	
	○	4					< >	< >	
	小計							の内数	の内数
対応表において◇となっているもの	◇	1					< >	< >	
	◇	2					< >	< >	
	◇	3					< >	< >	
	◇	4					< >	< >	
	小計							の内数	の内数
合計							424,353 の内数	373,450 の内数	

(千円)

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		障害者の地域における生活を支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること			評価方式	総合・実績・事業	番号	VIII-1-1
		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度概算要求額		
予算 の 状 況	当初予算（千円）	1,003,041,849	1,112,281,291	1,171,696,017	1,293,644,164	1,395,199,916		
			<15,260,865>	<222,104,755>	<227,017,268>	<187,134,287>		
	補正予算（千円）	151,359,206	3,013,058	-2,330,470	0	/		
			-<297,903>	<8,950,010>	<0>			
	繰越し等（千円）	1,082,967	-1,450,858	-2,479,312				
		-<46,478>	-<9,243,865>					
	計（千円）	1,155,484,022	1,113,843,491	1,166,886,235		/		
		<0>	<1,113,499,110>	<1,166,592,380>				
	執行額（千円）	1,139,074,698	1,056,254,595	1,141,934,482		/		
			<13,895,235>	<203,732,826>				
政策評価結果の概算要求への反映状況		<p>障害者総合支援法の施行（平成25年4月～）に基づき、障害者に対する理解を深める研修・啓発を行う事業や、意思疎通支援を行う者を養成する事業など、地域生活支援事業における必須事業の拡充や、障害福祉サービスの基盤整備を図ること等について、平成25年度概算要求へ反映。</p> <p>○障害保健福祉費 平成24年度当初予算額 <u>828,310,752千円</u> → 平成25年度概算要求額 <u>867,768,282千円</u></p> <p>○社会福祉施設整備費 平成24年度当初予算額 <u>6,100,000千円</u> → 平成25年度概算要求額 <u>9,100,000千円</u></p>						

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	障害者の地域における生活を支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること					番号	Ⅷ-1-1		(千円)
	予 算 科 目					予 算 額		政策評価結果の反映による見直し額合計	
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	24年度 当初予算額	25年度 概算要求額		
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	障害保健福祉費	障害者の自立支援等に必要経費	1,247,639,332	1,345,680,776	
	●	2	一般	厚生労働本省	障害保健福祉費	精神保健事業に必要経費	32,945,740	32,277,592	
	●	3	一般	厚生労働本省	障害保健福祉費	障害保健福祉の推進に必要な経費	625,661	889,178	
	●	4	一般	厚生労働本省	社会福祉施設整備費	社会福祉施設等施設整備に必要な経費	< 6,930,340 >	< 9,887,000 >	
	●	5	一般	国立更生援護機関	国立更生援護所運営費	国立リハビリテーションセンターの運営に必要な経費	2,033,997	2,801,092	
	●	6	一般	地方厚生局	医療観察等実施費	入院の決定の執行等に必要経費	103,000	106,638	
	●	7	東日本大震災復興特別	復興庁	社会保障等復興政策費	障害者の自立支援等に必要経費	60,506	2,097,898	
	●	8	東日本大震災復興特別	復興庁	社会保障等復興政策費	精神保健事業に必要な経費		1,817,578	
	●	9	東日本大震災復興特別	復興庁	社会保障等復興事業費	社会福祉施設等施設整備に必要な経費	< >	< 2,000,000 >	
	●	10	東日本大震災復興特別	厚生労働本省	障害保健福祉費	障害者の自立支援等に必要経費		43,680	
	●	11	東日本大震災復興特別	厚生労働本省	社会福祉施設整備費	社会福祉施設等施設整備に必要な経費	< 4,689,298 >	< 6,200,000 >	
小計							1,283,408,236	1,385,714,432	
						<11,619,638> の内数	<18,087,000> の内数		
対応表において◆となっているもの	◆	1	一般	厚生労働本省	独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園運営費	独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園運営費交付金に必要な経費	1,976,653	1,954,150	
	◆	2	一般	厚生労働本省	特別障害給付金給付費年金特別会計へ繰入	特別障害給付金給付費の財源の年金特別会計国民年金勘定へ繰入れに必要な経費	7,698,275	7,531,334	
	◆	3	一般	厚生労働本省	独立行政法人福祉医療機構運営費	独立行政法人福祉医療機構運営費交付金に必要な経費	< 3,570,878 >	< 3,365,194 >	
	◆	4	東日本大震災復興特別	復興庁	東日本大震災復興独立行政法人福祉医療機構運営費	東日本大震災復興に係る独立行政法人福祉医療機構運営費交付金に必要な経費	< 18,315 >	< >	
	◆	5	東日本大震災復興特別	厚生労働本省	東日本大震災復興独立行政法人福祉医療機構運営費	東日本大震災復興に係る独立行政法人福祉医療機構運営費交付金に必要な経費	< >	< 18,315 >	
	◆	6	東日本大震災復興特別	厚生労働本省	独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園施設整備費	独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園施設整備に必要な経費	561,000		
小計							10,235,928	9,485,484	
						<3,589,193> の内数	<3,383,509> の内数		
対応表において◇となっているもの	◇	1	一般	厚生労働本省	業務取扱費年金特別会計へ繰入	業務取扱費の財源の年金特別会計業務勘定へ繰入れに必要な経費	< 211,808,437 >	< 165,663,778 >	
							<211,808,437> の内数	<165,663,778> の内数	
合計							1,293,644,164	1,395,199,916	
						<227,017,268> の内数	<187,134,287> の内数		

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		年金制度改革の道筋をつけ、国民に信頼される持続可能な公的年金制度を構築すること			評価方式	総合・実績・事業	番号	Ⅸ-1-1
		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度概算要求額		
予算 の 状 況	当初予算（千円）	211,400 <178,577,667>	469,632 <211,830,635>	301,808 <206,430,245>	278,835 <211,808,437>	739,999 <165,663,778>		
	補正予算（千円）	<48,735,973>		-<18,827,575>				
	繰越し等（千円）							
	計（千円）	211,400 <227,313,640>	469,632 <211,830,635>	301,808 <187,602,670>				
	執行額（千円）	135,692 <227,013,640>	206,044 <211,518,740>	182,377 <187,289,817>				
政策評価結果の概算要求への反映状況		引き続き計画的な取り組みを行っており、執行状況を踏まえた経費の見直しを行いながら、政策目標の達成に向けて所要の経費を要求する。						

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名		年金制度改革の道筋をつけ、国民に信頼される持続可能な公的年金制度を構築すること					番号	IX-1-1		(千円)
	予 算 科 目						予 算 額		政策評価結果の反映による見直し額合計	
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	24年度 当初予算額	25年度 概算要求額			
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	公的年金制度運営諸費	公的年金制度の持続可能性確保に必要な経費	278,835	273,305		
	●	2	一般	厚生労働本省	年金生活者支援給付金事務費（仮称）	年金生活者支援給付金事務に必要な経費	-	466,694		
	●	3								
	●	4								
	小計							278,835 の内数	739,999 の内数	
対応表において◆となっているもの	◆	1								
	◆	2								
	◆	3								
	◆	4								
	小計							の内数	の内数	
対応表において○となっているもの	○	1					< >	< >		
	○	2					< >	< >		
	○	3					< >	< >		
	○	4					< >	< >		
	小計							の内数	の内数	
対応表において◇となっているもの	◇	1	一般	厚生労働本省	業務取扱費年金特別会計へ繰入	業務取扱費の財源の年金特別会計業務勘定へ繰入れに必要な経費	< 211,808,437 >	< 165,663,778 >		
	◇	2					< >	< >		
	◇	3					< >	< >		
	◇	4					< >	< >		
	小計							<211,808,437> の内数	<165,663,778> の内数	
合計							278,835 <211,808,437> の内数	739,999 <165,663,778> の内数		

## 政策評価調書（個別票1）

## 【政策ごとの予算額等】

政策名		公的年金制度の信頼を確保するため、公的年金制度の適正な事業運営を図る			評価方式	総合・実績・事業	番号	IX-1-2
		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度概算要求額		
予算の状況	当初予算（千円）	（一般会計）	9,859,269,465	10,125,705,496	10,375,494,302	8,094,503,433	10,752,512,948	
		（特別会計）	65,148,688,179	67,295,082,822	68,058,506,399	68,264,457,000	67,937,221,034	
	補正予算（千円）	（一般会計）	△ 425,107	△ 219,766	△ 188,534	0		
		（特別会計）	△ 383,148	△ 234,905	1,184,706	0		
	繰越し等（千円）	（一般会計）		0	0			
		（特別会計）	△ 47,135	6,799,702	0			
	計（千円）	（一般会計）		9,858,844,358	10,125,485,730	10,375,305,768		
			<0>	<0>	<0>	<0>		
		（特別会計）		65,148,257,896	67,301,647,619	68,059,691,105		
			<0>	<0>	<0>	<0>		
	執行額（千円）	（一般会計）	9,857,568,969	9,546,507,615	10,264,495,983			
		（特別会計）	64,291,346,846	65,475,311,404	65,648,646,869			
政策評価結果の概算要求への反映状況		平成24年度はモニタリングのみ実施しており、当該結果を踏まえ、政策目標の達成に向け、引き続き所要の経費を要求する。						

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	公的年金制度の信頼を確保するため、公的年金制度の適正な事業運営を図る				番号	IX-1-2		(千円)	
	予 算 科 目					予算額		政策評価結果の反映による見直し額合計	
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	24年度 当初予算額	25年度 概算要求額		
対応表において●となっているもの	●	1	年金特別	基礎年金勘定	基礎年金給付費	基礎年金給付に必要な経費	19,534,796,500	20,346,371,385	
	●	2	年金特別	国民年金勘定	国民年金給付費	国民年金給付に必要な経費	1,119,456,744	997,280,667	
	●	3	年金特別	国民年金勘定	福祉年金給付費	福祉年金給付に必要な経費		816,380	
	●	4	年金特別	福祉年金勘定	福祉年金給付費	福祉年金給付に必要な経費	1,258,821		
	●	5	年金特別	厚生年金勘定	保険給付費	保険給付に必要な経費	24,464,031,215	24,249,598,920	
	●	6	年金特別	厚生年金勘定	保険給付費	厚生年金基金等給付費等負担金に必要な経費	130,776,924	139,721,416	
	●	7	年金特別	厚生年金勘定	保険給付費	日本私立学校振興・共済事業団負担金に必要な経費	4	4	
	●	8	年金特別	業務勘定	業務取扱費	公的年金制度の適正な運営に必要な経費	13,081,658	3,613,749	
	●	9	年金特別	業務勘定	業務取扱費	年金記録問題対策の実施に必要な経費	3,636,201	2,215,210	
	●	10	年金特別	業務勘定	社会保険オンラインシステム費	社会保険オンラインシステムの運用等に必要な経費	56,545,602	61,958,922	
	●	11	年金特別	業務勘定	社会保険オンラインシステム費	社会保険オンラインシステムの見直しに必要な経費	291,615	2,684,447	
	小計							45,323,875,284 の内数	45,804,261,100 の内数
対応表において◆となっているもの	◆	1	年金特別	基礎年金勘定	基礎年金相当給付他勘定へ繰入及交付金	基礎年金相当給付費の財源の他勘定へ繰入れ及び交付に必要な経費	2,953,226,969	2,265,019,768	
	◆	2	年金特別	国民年金勘定	基礎年金給付費等基礎年金勘定へ繰入	基礎年金給付費等の財源の基礎年金勘定へ繰入れに必要な経費	4,117,597,990	3,946,657,250	
	◆	3	年金特別	国民年金勘定	年金相談事業費等業務勘定へ繰入	年金相談事業費等の財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費	97,216,499	86,073,927	
	◆	4	年金特別	厚生年金勘定	基礎年金給付費等基礎年金勘定へ繰入	基礎年金給付費等の財源の基礎年金勘定へ繰入れに必要な経費	15,339,749,704	15,404,921,470	
	◆	5	年金特別	厚生年金勘定	年金相談事業費等業務勘定へ繰入	年金相談事業費等の財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費	95,269,497	104,128,810	
	◆	6	年金特別	業務勘定	日本年金機構運営費	日本年金機構運営費交付金に必要な経費	337,521,057	326,158,709	
	◆	7	一般	厚生労働本省	基礎年金拠出金等年金特別会計へ繰入	基礎年金拠出金等の財源の年金特別会計へ繰入れに必要な経費	8,092,265,811	10,750,781,161	
	◆	8	一般	厚生労働本省	基礎年金拠出金等年金特別会計へ繰入	福祉年金給付費等の財源の年金特別会計へ繰入れに必要な経費	2,237,622	1,731,787	
小計							31,035,085,149 の内数	32,885,472,882 の内数	
対応表において○となっているもの	○						<	>	
	○						<	>	
	小計							の内数	の内数
対応表において◇となっているもの	◇						<	>	
	◇						<	>	
	小計							の内数	の内数
合計						一般会計	8,094,503,433 の内数	10,752,512,948 の内数	
						特別会計	68,264,457,000 の内数	67,937,221,034 の内数	

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		企業年金等の健全な育成を図ること		評価方式	総合・実績・事業	番号	IX-1-3
		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度概算要求額	
予算 の 状 況	当初予算（千円）	30,874	24,942	21,806	22,947		
	補正予算（千円）						
	繰越し等（千円）						
	計（千円）	30,874	24,942	21,806			
執行額（千円）		14,157	14,615	15,723			
政策評価結果の概算要求への反映状況		平成24年度はモニタリングのみ実施しており、当該結果を踏まえ、政策目標の達成に向け、引き続き所要の経費を要求する。					

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名		企業年金等の健全な育成を図ること					番号	IX-1-3		(千円)
	予 算 科 目						予 算 額		政策評価結果の反映による見直し額合計	
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	24年度 当初予算額	25年度 概算要求額			
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	企業年金等健全育成費	企業年金等の健全な育成に必要な経費	22,947	27,081		
	●	2								
	●	3								
	●	4								
	小計							22,947 の内数	27,081 の内数	
対応表において◆となっているもの	◆	1								
	◆	2								
	◆	3								
	◆	4								
	小計							の内数	の内数	
対応表において○となっているもの	○	1					<	>	<	>
	○	2					<	>	<	>
	○	3					<	>	<	>
	○	4					<	>	<	>
	小計							の内数	の内数	
対応表において◇となっているもの	◇	1					<	>	<	>
	◇	2					<	>	<	>
	◇	3					<	>	<	>
	◇	4					<	>	<	>
	小計							の内数	の内数	
合計							22,947 の内数	27,081 の内数		

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		企業年金等の適正な運営を図ること		評価方式	総合・実績・事業	番号	IX-1-4
		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度概算要求額	
予算 の 状 況	当初予算（千円）	2,579,054	1,505,821	1,407,515	1,596,258	1,821,509	
	補正予算（千円）						
	繰越し等（千円）						
	計（千円）	2,579,054	1,505,821	1,407,515			
		<0>	<0>	<0>			
執行額（千円）		2,550,729	1,446,666	1,364,025			
政策評価結果の概算要求への反映状況		平成24年度はモニタリングのみ実施しており、当該結果を踏まえ、政策目標の達成に向け、引き続き所要の経費を要求する。					

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名		企業年金等の適正な運営を図ること					番号	Ⅸ-1-4		(千円)
	予 算 科 目						予 算 額		政策評価結果の反映による見直し額合計	
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	24年度 当初予算額	25年度 概算要求額			
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	企業年金等適正運営費	企業年金等の適正な運営に必要な経費	1,596,258	1,821,509		
	●	2								
	●	3								
	●	4								
	小計							1,596,258 の内数	1,821,509 の内数	
対応表において◆となっているもの	◆	1								
	◆	2								
	◆	3								
	◆	4								
	小計							の内数	の内数	
対応表において○となっているもの	○	1					<	>	<	>
	○	2					<	>	<	>
	○	3					<	>	<	>
	○	4					<	>	<	>
	小計							の内数	の内数	
対応表において◇となっているもの	◇	1					<	>	<	>
	◇	2					<	>	<	>
	◇	3					<	>	<	>
	◇	4					<	>	<	>
	小計							の内数	の内数	
合計							1,596,258 の内数	1,821,509 の内数		

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	高齢者の介護予防・健康づくりを推進するとともに、生きがいづくり及び社会参加を推進すること					番号	Ⅸ-3-1	予算額		政策評価結果の反映による見直し額合計
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項			24年度 当初予算額	25年度 概算要求額	
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	高齢者日常生活支援等推進費	高齢者の介護予防・健康づくり等に必要な経費	69,707,557	69,196,174		
	●	2	一般	厚生労働本省	高齢者日常生活支援等推進費	高齢者の日常生活支援の推進に必要な経費	328,138	311,122		
	●	3								
	●	4								
	小計							70,035,695 <〇〇,〇〇〇>の内数	69,507,296 <〇〇,〇〇〇>の内数	
対応表において◆となっているもの	◆	1								
	◆	2								
	◆	3								
	◆	4								
	小計							〇〇〇,〇〇〇 <〇〇,〇〇〇>の内数	〇〇〇,〇〇〇 <〇〇,〇〇〇>の内数	
対応表において○となっているもの	○	1					< >	< >		
	○	2					< >	< >		
	○	3					< >	< >		
	○	4					< >	< >		
	小計							の内数	の内数	
対応表において◇となっているもの	◇	1					< >	< >		
	◇	2					< >	< >		
	◇	3					< >	< >		
	◇	4					< >	< >		
	小計							の内数	の内数	
合計							70,035,695 の内数	69,507,296 の内数		

(千円)

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		高齢者の介護予防・健康づくりを推進するとともに、生きがいつくり及び社会参加を推進すること			評価方式	総合・実績・事業	番号	Ⅸ-3-1
		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度概算要求額		
予算 の 状 況	当初予算（千円）	74,553,358	76,070,921	69,937,891	70,035,695			
	補正予算（千円）	-4,125,000	-5,707,994	-2,000,000				
	繰越し等（千円）	0	-44,857	0				
	計（千円）	70,428,358	70,318,070	67,937,891				
		<0>	<0>	<0>				
執行額（千円）		66,083,572	67,375,471	67,161,510				
政策評価結果の概算要求への反映状況		平成24年度はモニタリングのみ実施しており、当該結果を踏まえ、政策目標の達成に向け、引き続き所要の経費を要求する。						

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		医療・介護一体改革の推進、介護保険制度の適切な運営等を通じて、介護を必要とする高齢者を支援する			評価方式	総合・実績・事業	番号	Ⅸ-3-2
		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度概算要求額		
予算 の 状 況	当 初 予 算 ( 千 円 )	2,019,367,281 <178,577,667>	2,116,651,961 <211,830,635>	2,221,992,765 <206,430,245>	2,339,162,374 <211,808,437>			
	補 正 予 算 ( 千 円 )	724,137,618 <48,735,973>	44,799,768	102,713,527 -<18,827,575>				
	繰 越 し 等 ( 千 円 )	-5,852,068	21,197,165	38,064,156				
	計 (千円)	2,737,652,831 <227,313,640>	2,182,648,894 <211,830,635>	2,362,770,448 <187,602,670>				
	執行額 (千円)	2,713,245,946 <227,012,640>	2,168,539,285 <211,518,740>	2,254,727,504 <171,266,033>				
政策評価結果の概算要求への反映状況		見直しの上、増額：介護サービスの基盤整備の推進（特に認知症施策について）を図るため。						



政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	介護保険制度の適切な運営を図るとともに、生きがいつくり及び社会参加を推進すること					番号	Ⅸ-3-2		(千円)
	予 算 科 目					予 算 額		政策評価結果の反映による見直し額合計	
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	24年度 当初予算額	25年度 概算要求額		
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	介護保険制度運営推進費	介護保険制度の適切な運営等に必要な経費	14,533,685	16,810,228	
	●	2	一般	厚生労働本省	介護保険制度運営推進費	介護保険給付に必要な経費	2,339,162,374	2,482,081,172	
	●	3							
	●	4							
	小計							2,353,696,059	2,498,891,400
						<00,000> の内数	<00,000> の内数		
対応表において◆となっているもの	◆	1	一般	厚生労働本省	業務取扱費年金特別会計へ繰入	業務取扱費の財源の年金特別会計業務勘定へ繰入に必要な経費	< 211,808,437 >	< 165,663,778 >	
	◆	2							
	◆	3							
	◆	4							
	小計							000,000	000,000
						<211,808,437> の内数	<165,663,778> の内数		
対応表において○となっているもの	○	1					< >	< >	
	○	2					< >	< >	
	○	3					< >	< >	
	○	4					< >	< >	
	小計							の内数	の内数
対応表において◇となっているもの	◇	1					< >	< >	
	◇	2					< >	< >	
	◇	3					< >	< >	
	◇	4					< >	< >	
	小計							の内数	の内数
合計							2,353,696,059	2,498,891,400	
						<211,808,437> の内数	<165,663,778> の内数		

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		国際機関の活動への参画・協力や海外広報を通じて、国際社会に貢献すること		評価方式		総合・実績・事業	番号	X-1-1
		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度概算要求額		
予算 の 状 況	当初予算（千円）	2,025,429	14,835,397	11,031,912	10,676,628	11,189,121		
	補正予算（千円）	0	0	-586				
	繰越し等（千円）	0	0	0				
	計（千円）	2,025,429	14,835,397	11,031,326				
執行額（千円）		2,020,331	14,834,523	11,031,244				
政策評価結果の概算要求への反映状況		<p>「国際機関を通じた協力については我が国の経験及び国際機関の専門性の双方を活用し、国際社会へ貢献するだけでなく、我が国の施策の検討や制度の安定等に資するものであるため、効率的、効果的に事業を実施しているもの」との評価結果を踏まえ、施策目標達成のために必要な経費を継続して要求することとした。</p>						

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名		国際機関の活動への参画・協力や海外広報を通じて、国際社会に貢献すること				番号	X-1-1		(千円)	
予 算 科 目						予 算 額		政策評価結果の反映による見直し額合計		
整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	24年度 当初予算額	25年度 概算要求額				
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	国際機関活動推進費	経済協力に係る国際分担金等の支払に必要な経費	5,829,878	5,742,547		
	●	2	一般	厚生労働本省	国際機関活動推進費	国際分担金等の支払に必要な経費	4,846,750	5,446,574		
	●	3								
	●	4								
	小計							10,676,628	11,189,121	
対応表において◆となっているもの	◆	1								
	◆	2								
	◆	3								
	◆	4								
	小計									
対応表において○となっているもの	○	1					<	>	<	>
	○	2					<	>	<	>
	○	3					<	>	<	>
	○	4					<	>	<	>
	小計									
対応表において◇となっているもの	◇	1					<	>	<	>
	◇	2					<	>	<	>
	◇	3					<	>	<	>
	◇	4					<	>	<	>
	小計									
合計							10,676,628	11,189,121		

整理番号

会計

組織/勘定

項

事項

24年度  
当初予算額

25年度  
概算要求額

よる見直し額合計

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		二国間等の国際協力を推進し、連携を強化すること		評価方式	総合・実績・事業	番号	X-1-2
		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度概算要求額	
予算 の 状 況	当初予算（千円）	266,766	717,161	684,693	630,929	596,191	
	補正予算（千円）	0	0	-32,910			
	繰越し等（千円）	0	0	0			
	計（千円）	266,766	717,161	651,783			
執行額（千円）		2,020,331	14,834,523	645,081			
政策評価結果の概算要求への反映状況		効率性の高いプログラム、事業運営となっているとの評価結果を踏まえ、施策目標達成のために必要な経費を継続して要求することとした。					

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	二国間等の国際協力を推進し、連携を強化すること					番号	X-1-2		(千円)
	予 算 科 目					予 算 額		政策評価結果の反映による見直し額合計	
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	24年度 当初予算額	25年度 概算要求額		
対応表において● となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	国際協力費	国際協力の推進に必要な経費	630,929	596,191	
	●	2							
	●	3							
	●	4							
	小計						630,929	596,191	
対応表において◆ となっているもの	◆	1							
	◆	2							
	◆	3							
	◆	4							
	小計								
対応表において○ となっているもの	○	1					< >	< >	
	○	2					< >	< >	
	○	3					< >	< >	
	○	4					< >	< >	
	小計								
対応表において◇ となっているもの	◇	1					< >	< >	
	◇	2					< >	< >	
	◇	3					< >	< >	
	◇	4					< >	< >	
	小計								
合計						630,929	596,191		

整理番号

会計

組織/勘定

項

事項

24年度  
当初予算額

25年度  
概算要求額

よる見直し額合計

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保すること			評価方式	総合 <del>実績</del> 事業	番号	XI-1-1
		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度概算要求額		
予算 の 状 況	当初予算（千円）	4,147,582	3,926,972	3,634,322	3,560,410	3,618,320		
	補正予算（千円）	-24,676		20,019				
	繰越し等（千円）		-2,139	2,139				
	計（千円）	4,122,906	3,924,833	3,656,480				
		<0>	<0>	<0>				
執行額（千円）		4,097,599	3,856,891	3,592,073				
政策評価結果の概算要求への反映状況		適正かつ効果的に実施されているとの評価結果を踏まえ、引き続き機関評価の結果を反映し、必要な予算を要求することとした。						

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名		国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保すること					番号	XI-1-1		(千円)
	予 算 科 目					予 算 額		政策評価結果の反映による見直し額合計		
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	24年度 当初予算額	25年度 概算要求額			
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省試験研究機関	厚生労働本省試験研究所試験研究費	国立医薬品食品衛生研究所の試験研究に必要な経費	959,204	1,091,729		
	●	2	一般	厚生労働本省試験研究機関	厚生労働本省試験研究所試験研究費	国立保健医療科学院の養成訓練及び試験研究に必要な経費	430,021	414,907		
	●	3	一般	厚生労働本省試験研究機関	厚生労働本省試験研究所試験研究費	国立社会保障・人口問題研究所の試験研究に必要な経費	131,266	118,073		
	●	4	一般	厚生労働本省試験研究機関	厚生労働本省試験研究所試験研究費	国立感染症研究所の試験研究に必要な経費	2,039,919	1,993,611		
	小計							3,560,410	3,618,320	
							<〇〇,〇〇〇> の内数	<〇〇,〇〇〇> の内数		
対応表において◆となっているもの	◆	1								
	◆	2								
	◆	3								
	◆	4								
	小計							〇〇〇,〇〇〇	〇〇〇,〇〇〇	
							<〇〇,〇〇〇> の内数	<〇〇,〇〇〇> の内数		
対応表において○となっているもの	○	1					< >	< >		
	○	2					< >	< >		
	○	3					< >	< >		
	○	4					< >	< >		
	小計							の内数	の内数	
対応表において◇となっているもの	◇	1					< >	< >		
	◇	2					< >	< >		
	◇	3					< >	< >		
	◇	4					< >	< >		
	小計							の内数	の内数	
合計							3,560,410	3,618,320		
							の内数	の内数		

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		厚生労働科学研究事業の適正かつ効果的な実施を確保すること		評価方式	総合・実績・事業	番号	XI-2-1
		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度概算要求額	
予算 の 状 況	当初予算（千円）	60,602,018	57,902,800	53,459,596	56,179,157	71,555,216	
	補正予算（千円）	-604,331	0	240,975			
	繰越し等（千円）	36,785	259,993	806,184			
		<0>	<0>	<0>			
	計（千円）	60,034,472	58,162,793	54,506,755			
	<0>	<0>	<0>				
執行額（千円）		47,450,656	57,344,084	53,196,796			
政策評価結果の概算要求への反映状況		<p>評価結果を踏まえ、厚生労働行政にとって真に必要な研究を厳選すること、また、評価による研究成果の施策への適切な反映の観点から、引き続き、各種指針を踏まえた評価体制の構築と適切な評価の実施を図ることとし、そのために必要な予算を継続して要求することとした。</p>					

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名		厚生労働科学研究事業の適正かつ効果的な実施を確保することJ5				番号	X I - 2 - 1		(千円)	
	予 算 科 目					予 算 額		政策評価結果の反映による見直し額合計		
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	24年度 当初予算額	25年度 概算要求額			
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	厚生労働科学研究費	厚生労働科学研究に必要な経費	44,092,656	56,462,611		
	●	2	東日本大震災復興特別	復興庁	社会保障等復興政策費	厚生労働科学研究に必要な経費	2,460,000			
	●	3	東日本大震災復興特別	厚生労働本省	厚生労働科学研究費	厚生労働科学研究に必要な経費		2,492,000		
	小計							46,552,656	58,954,611	
対応表において◆となっているもの	◆	1	一般	厚生労働本省	独立行政法人国立健康・栄養研究所運営費	独立行政法人国立健康・栄養研究所運営費交付金に必要な経費	667,116	668,646		
	◆	2	一般	厚生労働本省	独立行政法人医薬基盤研究所運営費	独立行政法人医薬基盤研究所運営費交付金に必要な経費	7,334,605	9,996,629		
	◆	3	一般	厚生労働本省	独立行政法人医薬基盤研究所施設整備費	独立行政法人医薬基盤研究所施設整備に必要な経費	1,482,780	1,935,330		
	◆	4	東日本大震災復興特別	復興庁	独立行政法人医薬基盤研究所施設整備費	独立行政法人医薬基盤研究所施設整備に必要な経費	142,000			
小計							9,626,501	12,600,605		
対応表において○となっているもの							<	>	<	>
							<	>	<	>
							<	>	<	>
							<	>	<	>
小計							の内数	の内数		
対応表において◇となっているもの							<	>	<	>
							<	>	<	>
							<	>	<	>
							<	>	<	>
小計							の内数	の内数		
合計							56,179,157 の内数	71,555,216 の内数		